

沖縄観光推進ロードマップ

(第6次沖縄県観光振興基本計画に係る実施計画)

令和5年3月30日

沖縄県文化観光スポーツ部

目次

第1章 はじめに.....	3
1. 実施計画策定の趣旨.....	3
2. ロードマップの位置づけ及び目的.....	3
3. ロードマップの性格と役割.....	4
4. 目指す将来像と各施策などの関係.....	5
5. ロードマップの期間.....	6
6. ロードマップの構成.....	7
第2章 基本施策に係る取組.....	8
(1)安全・安心・快適でSDGsに適応した観光地マネジメント.....	11
(1)ーア 危機管理体制の見直し・強化.....	13
(1)ーイ 県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現.....	19
(1)ーウ サステナブルツーリズムの推進.....	26
(1)ーエ レスポンシブルツーリズムの推進.....	30
(1)ーオ ユニバーサルツーリズムの推進.....	36
(1)ーカ 安定的な財源の確保と推進体制の構築.....	42
(2)多彩かつ質の高い観光に向けた DX の推進.....	47
(2)ーア ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進.....	48
(2)ーイ デジタル化・観光 DX・ICT の活用による利便性の向上.....	54
(2)ーウ 外国人観光客への対応強化.....	62
(2)ーエ 観光収入の確保と経済効果の発揮.....	66
(3)沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進.....	69

(3)ーア 自然を活用したツーリズムの推進	71
(3)ーイ 文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進	76
(3)ーウ 地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上	84
(3)ーエ マリントウン MICE エリアの形成を核とした戦略的な MICE の振興	95
(3)ーオ 教育旅行・交流の推進	101
(3)ーカ 空手ツーリズムの推進	106
(3)ーキ スポーツツーリズムの推進	112
(3)ーク 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムとウェルネスツーリズムの推進	118
(3)ーケ 質の高いクルーズ観光体験の推進	121
(3)ーコ カップルアニバーサリーツーリズムの推進	123
(3)ーサ ICT を活用した新たな観光コンテンツの推進	125
(4)基盤となる旅行環境の整備	127
(4)ーア 空港	128
(4)ーイ 港湾	135
(4)ーウ 観光二次交通	141
(4)ーエ 宿泊施設	145
(4)ーオ 拠点整備	149
(4)ーカ 沖縄らしい風景づくり	154
(5)脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応	157
(5) 脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応	158
(6)人材育成と人材確保の推進	166
(6)ーア 質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保	167
(6)ーイ 観光業界における雇用環境の改善	180
第3章 実施計画の推進	188
【参考】 知事部局（本庁）組織図（令和5年3月時点）	189

第1章 はじめに

1. 実施計画策定の趣旨

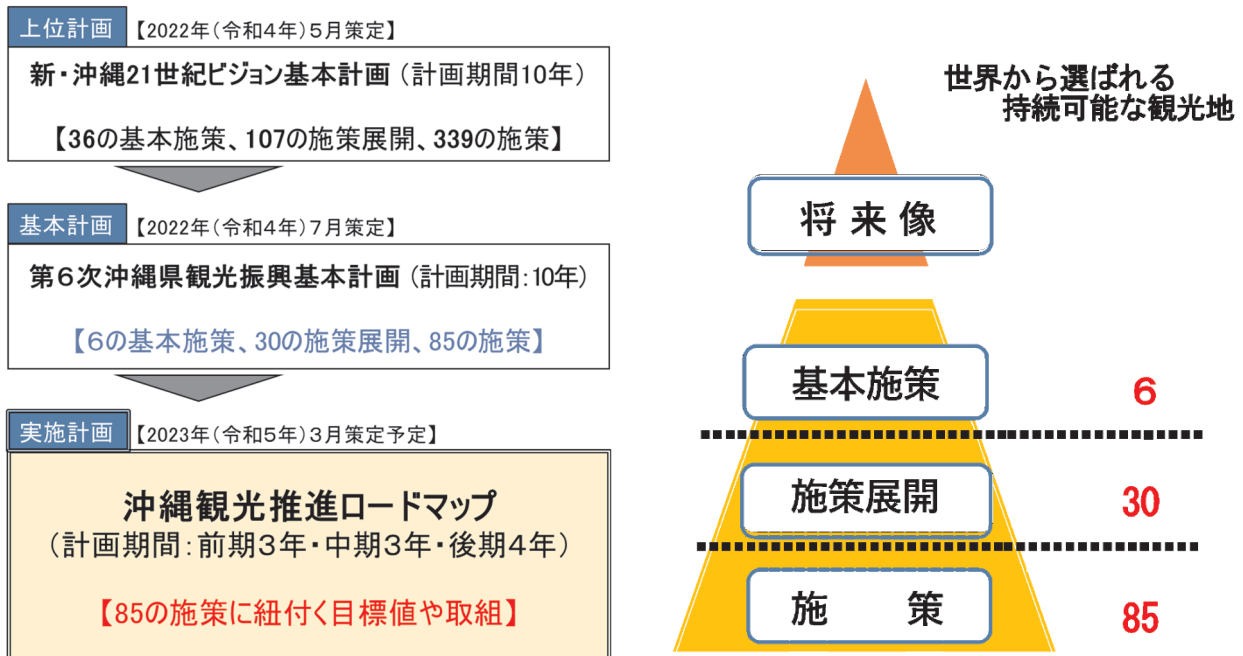
沖縄県では、「世界から選ばれる持続可能な観光地」－世界と繋がり、時代を切り拓く「美ら島 沖縄」－を沖縄観光の目指す将来像の実現を図るため、令和13年度までの沖縄観光の振興に関する基本的な方向性を明らかにした第6次沖縄県観光振興基本計画(以下、基本計画)を策定した。

基本計画は、目指す将来像の実現に向けて、社会・経済・環境の3つの枠組みを総合的な取組として進めるため、各施策で展開する基本方向を示しており、今後は、基本計画に掲げた各施策を具体化することにより、基本計画を着実に推進することが重要である。

このため、基本計画を推進する実施計画として「沖縄観光推進ロードマップ」(以下、「ロードマップ」)を策定した上で、基本計画で示した各施策を推進するために必要な予算の確保や取組の実施に努めるものとする。

2. ロードマップの位置づけ及び目的

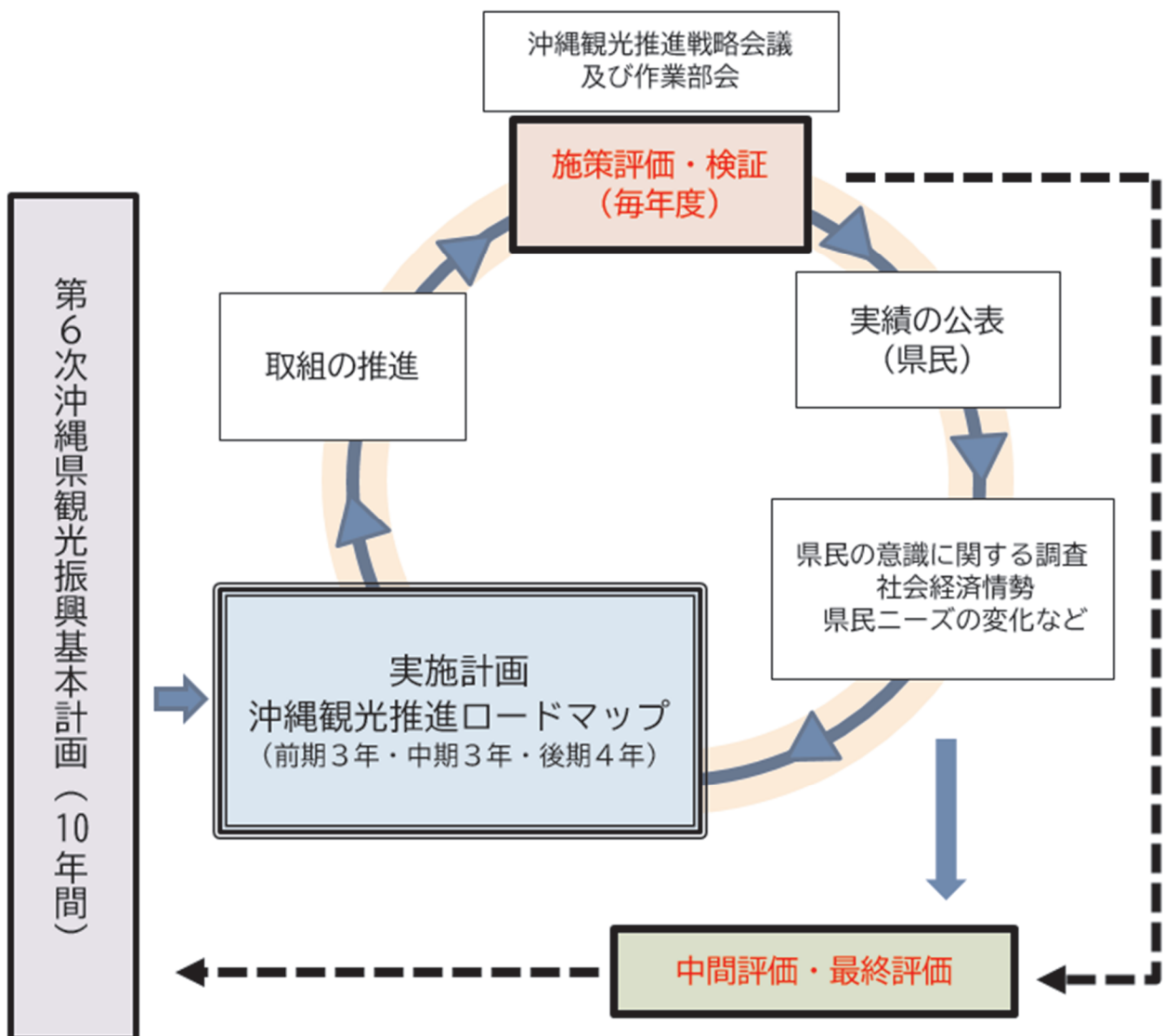
ロードマップは、「新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」を踏まえつつ、沖縄県観光振興条例第7条に基づき策定した基本計画に掲げる目標を達成するための各施策を具体化するために策定するものである。



3. ロードマップの性格と役割

ロードマップは、目指す将来像としている「世界から選ばれる持続可能な観光地」の形成に向けた消費単価の向上や滞在日数の延伸、食、交通、宿泊の満足度の向上、沖縄でしか味わえない歴史文化の体験等、付加価値の高い観光商品の造成や観光客の受入体制の整備、観光人材の育成・確保等の課題に対応する具体的な取組を明らかにするものである。

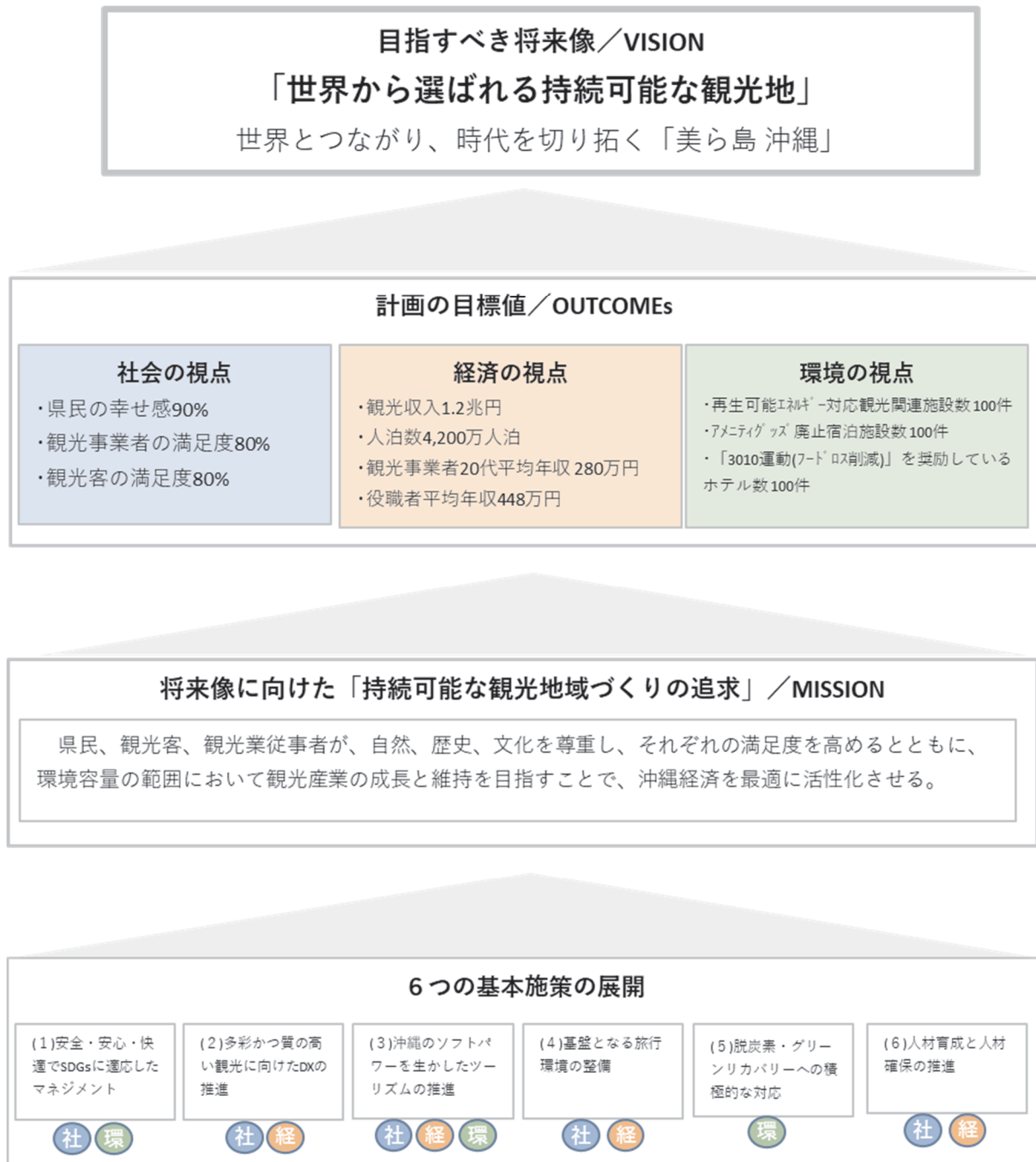
ロードマップでは、県民をはじめとした多様な主体の参画と協働を促すほか、各施策の方向や成果指標を掲げ、課題の解決に向けた具体的な取組や目標値を設定することにより、成果指標を用いた施策効果の検証や各施策に係る取組の進捗状況の確認などのPDCAサイクルを確立し、基本計画の着実な推進を図る。



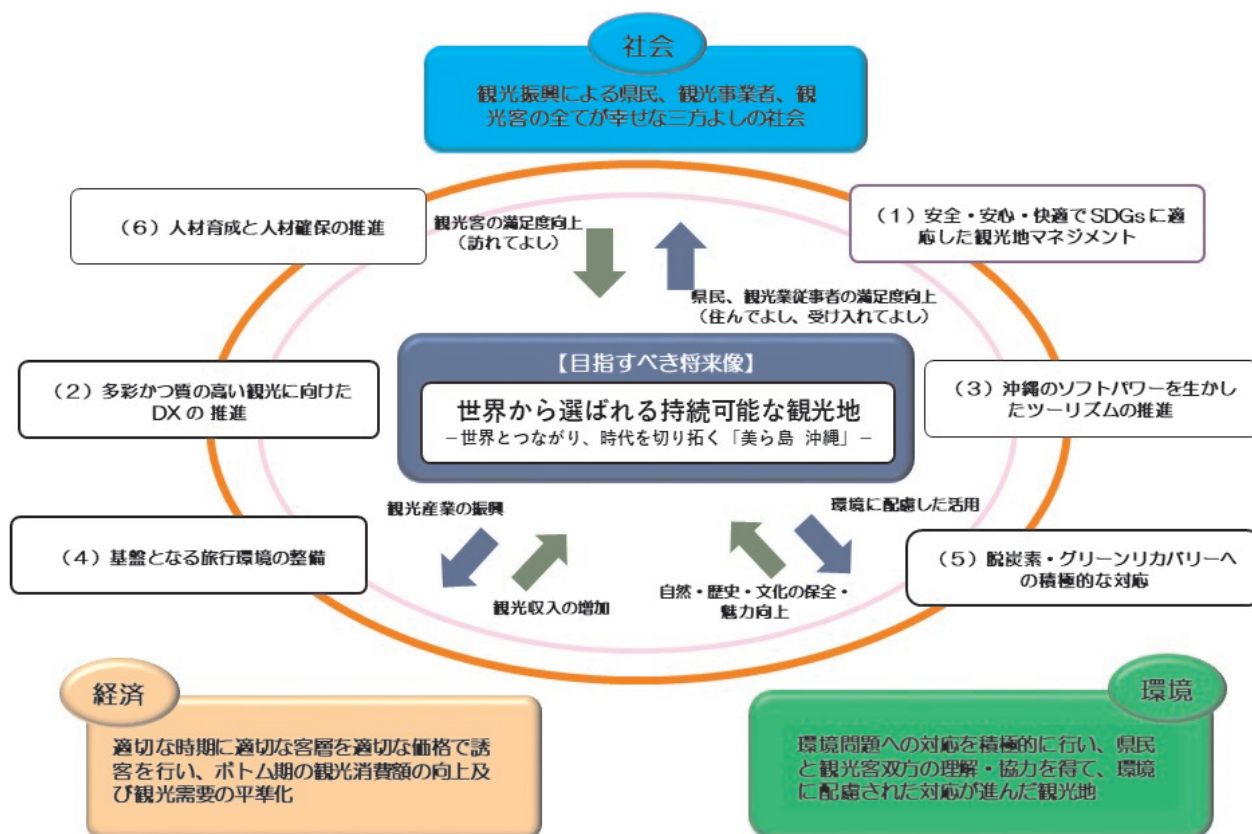
4. 目指す将来像と各施策などの関係

社会、経済、環境の三側面において調和が取れた「世界から選ばれる持続可能な観光地」の実現のため、持続可能な観光地域づくりを追求し、目標値達成に向け6つの基本施策に基づいた各施策の推進に取り組む。

(1) 計画の目標値と基本施策との関係図



(2) 目指す将来像と社会・経済・環境との関係図



県民、観光客、観光業従事者が、自然、歴史、文化を尊重し、それぞれの満足度を高めるとともに、環境容量の範囲において観光産業の成長と維持を目指すことで、沖縄経済を最適に活性化させる。

5. ロードマップの期間

ロードマップは3年ごとに策定するものとし、最終計画の期間は4年とする。実施計画(前期)の期間は、令和4年度から令和6年度までの3年間とする。

基本計画	第6次沖縄県観光振興基本計画 (令和4～13年度)		
ロードマップ	前期 (令和4～6年度)	中期 (令和7～9年度)	後期 (令和10～13年度)

(参考)新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に係る実施計画

基本計画	新・沖縄21世紀ビジョン基本計画 (令和4～13年度)		
実施計画	実施計画(前期) (令和4～6年度)	実施計画(中期) (令和7～9年度)	実施計画(後期) (令和10～13年度)

6. ロードマップの構成

本計画では、基本計画の各章に係る取組等を記載する。

【実施計画】

【基本計画】

第1章 はじめに 実施計画の策定趣旨、性格と役割などの基本的な考え方	←	第1章 総説
第2章 基本施策に係る取組 基本計画「第5章 基本施策」で示した6の「基本施策」、30の「施策展開」、85の「施策」に係る具体的な取組	←	第5章 基本施策
第3章 実施計画の推進 実施計画の進捗管理や施策効果の検証等の流れ	←	第8章 推進体制と計画管理

第2章 基本施策に係る取組

本章では、基本計画第5章「基本施策」で示した6の「基本施策」、36の「施策展開」、85の「施策」に係る具体的な取組を示す。

第6次沖縄観光振興基本計画の施策体系図

基本施策	1 安全・安心・快適でSDGsに適應した観光地マネジメント			
施策展開	ア 危機管理体制の見直し・強化			P
	施策① 「安全・安心の島沖縄」の構築に向けた受入体制等の整備	成果指標	観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合	… 13
	施策② 外国人旅行者を含めた各地域での危機管理体制の強化	成果指標	市町村の観光危機管理計画・マニュアル等の策定数	… 17
施策展開	イ 県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現			
	施策① 県民の県内観光の推進	成果指標	県民旅行の実施度（宿泊旅行回数）人泊数	… 19
	施策② 観光振興への県民理解の促進	成果指標	観光産業の重要性の認識	… 21
	施策③ 快適で魅力ある観光まちづくりの推進	成果指標	リピーター率、観光客の満足度	… 22
	施策④ 地元で暮らす恩恵	成果指標	県民の幸せ感	… 25
施策展開	ウ サステナブルツーリズムの推進			
	施策① 持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント	成果指標	各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数	… 26
	施策② サステナブルツーリズムの推進（県民、観光客、事業者）	成果指標	持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	… 28
施策展開	エ レスポンシブルツーリズムの推進			
	施策① 世界自然遺産や自然公園の適正管理	成果指標	世界自然遺産関係自治体の入域観光客数（国頭村、大宜味村、東村、竹富町（西表島））	… 30
	施策② 野生生物（希少種）の事故対策の推進	成果指標	世界自然遺産登録地域における野生生物（希少種）の交通事故確認件数	… 33
	施策③ レスポンシブルツーリズムの推進	成果指標	観光客が訪れることにより、「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合	… 34
施策展開	オ ユニバーサルツーリズムの推進			
	施策① 移動時のユニバーサルデザインの推進	成果指標	路線バス全体におけるノンステップバスの普及割合	… 36
	施策② 宿泊施設におけるユニバーサルデザインの推進	成果指標	観光庁認定「心のバリアフリー」認定ホテル数	… 38
	施策③ 体験等サービスにおけるユニバーサルデザインの推進	成果指標	体験型サービス等の障がい者等受入可能施設数	… 39
	施策④ 多様な受入環境の推進	成果指標	観光庁認定「心のバリアフリー」認定件数	… 40
		成果指標	LGBTQIに対する受入環境整備に取り組む施設割合	… 40
施策展開	カ 安定的な財源の確保と推進体制の構築			
	施策① 観光振興を目的とする新税等の導入	成果指標	新税等の導入	… 42
	施策② 持続可能な観光振興施策の展開	成果指標	県及び市町村観光予算	… 44
	施策③ 庁内における新たな分析・政策立案体制等の設置検討	成果指標	統計を軸とした戦略的な組織編成	… 46
基本施策	2 多彩かつ質の高い観光に向けたDXの推進			
施策展開	ア ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進			
	施策① 消費者視点に基づいたブランド戦略	成果指標	消費者理解を軸とした国内外での消費者調査の実施	… 48
	施策② 国内外観光客の特性に合わせたマーケティング	成果指標	国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数	… 50
	施策③ 多様な市場に対応した効果的な誘客活動の展開	成果指標	路線数（または就航都市数）	… 52
施策展開	イ デジタル化・観光DX・ICTの活用による利便性の向上			
	施策① デジタル技術の活用による観光体験の促進	成果指標	VR・AR等サービス提供施設数	… 54
	施策② ICT・通信インフラを拡充した観光施設等の受入体制構築	成果指標	観光施設におけるコンタクトレス決済普及率	… 56
	施策③ 世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成	成果指標	ワーケーションを目的とした来県者の割合	… 58
	施策④ リアルタイムな観光情報の提供	成果指標	リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数	… 60
施策展開	ウ 外国人観光客への対応強化			
	施策① 多様な食文化・食習慣への対応	成果指標	宿泊施設において、提供される食事で、ハラールやベジタリアン等へ配慮している施設割合	… 62
	施策② 外国人観光客に対応できる相談・医療体制（多言語対応）の整備、充実	成果指標	多言語コンタクトセンター対応件数	… 64
		成果指標	医療対応多言語コールセンター対応件数	… 64
施策展開	エ 観光収入の確保と経済効果の発揮			
	施策① 観光収入の確保	成果指標	観光客1人当たりの県内消費額及び滞在日数	… 66

基本施策	3 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進		
施策展開	ア 自然を活用したツーリズムの推進		
	施策①	世界自然遺産等の自然の活用と保全	成果指標 世界自然遺産地域内における専門知識を有した認定ガイド数 ... 71
	施策②	海や川など水資源の活用	成果指標 海や川など水資源の保全と適切な活用に関するルール策定を行っている地域やエリア数 ... 73
施策展開	イ 文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進		
	施策①	伝統芸能の活用	成果指標 県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント（公演等）の参加者数 ... 76
	施策②	文化芸術の発展を担う人材の育成	成果指標 県立芸術大学の卒業生数 ... 78
	施策③	劇場等、県内文化施設の活用	成果指標 県内文化施設の稼働状況 ... 80
	施策④	文化観光の推進	成果指標 旅行商品造成プログラムモデルの構築数 ... 82
施策展開	ウ 地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上		
	施策①	日本遺産である琉球料理と琉球泡盛の活用	成果指標 令和5年以降、「琉球料理が味わえる店（仮）」認証店舗数 ... 84
	施策②	食事の品質向上の推進	成果指標 泡盛の酒蔵ツーリズムを実施している酒蔵数 ... 84
	施策③	県産品の利用や地産地消の推進	成果指標 観光客1人当たりの県内消費額（飲食費） ... 87
	施策④	伝統工芸品の魅力発信	成果指標 宿泊施設において提供される食事で、県内で生産・製造された食料品を利用している施設割合 ... 89
	施策⑤	観光産業と多様な産業との連携	成果指標 工芸品生産額 ... 91
			成果指標 1人当たりの観光消費額（土産・買物費） ... 93
施策展開	エ マリナタウンMICE エリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興		
	施策①	MICE振興とビジネスツーリズムの推進	成果指標 MICE開催による経済効果（直接効果） ... 95
	施策②	MICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の整備	成果指標 1,000人以上のMICE開催件数 ... 98
	施策③	MICEを活用した関連産業の振興	成果指標 MICE開催による経済波及効果（間接効果） ... 100
施策展開	オ 教育旅行・交流の推進		
	施策①	沖縄ならではの教育旅行、エデュケーションツーリズムの展開	成果指標 修学旅行者数 ... 101
	施策②	観光交流の推進	成果指標 MICE開催件数（国際会議件数） ... 103
	施策③	着地型観光プログラム等の定着	成果指標 離島（宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域）1人あたり観光消費額 ... 104
施策展開	カ 空手ツーリズムの推進		
	施策①	空手ツーリズムを活用した産業の創出・振興	成果指標 空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数 ... 106
	施策②	沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信	成果指標 県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率 ... 108
	施策③	沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流	成果指標 県外・海外からの空手関係者来訪者数 ... 110
施策展開	キ スポーツツーリズムの推進		
	施策①	スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開	成果指標 スポーツ・ヘルスケア関連産業の創出に向けたビジネスマッチング件数 ... 112
	施策②	スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成	成果指標 スポーツコンベンション開催実績 ... 115
施策展開	ク 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムとウェルネスツーリズムの推進		
	施策①	沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムの展開	成果指標 ウェルネスツーリズムを推進する観光コンテンツ開発件数 ... 118
	施策②	ウェルネスツーリズムの推進	成果指標 宿泊施設におけるウェルネスツーリズム提供施設割合 ... 120
施策展開	ケ 質の高いクルーズ観光体験の推進		
	施策①	質の高いクルーズ観光体験の推進	成果指標 プレミアム/ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数割合 ... 121
施策展開	コ カップルアニバーサリーツーリズムの展開		
	施策①	カップルアニバーサリーツーリズムの展開	成果指標 リゾートウエディング実施組数 ... 123
施策展開	サ ICTを活用した新たな観光コンテンツの推進		
	施策①	eスポーツイベントを活用した新たな展開	成果指標 大型eスポーツイベントのオフライン参加者数及びオンライン参加者数 ... 125

基本施策	4 基盤となる旅行環境の整備			
	施策展開	ア 空港		
		施策①	那覇空港のさらなる機能強化	成果指標 那覇空港の県外就航便数 ... 128
		施策②	国際路線の拡充に向けた取組強化	成果指標 那覇空港、下地島空港、新石垣空港の国際路線数(就航都市数) ... 131
		施策③	離島空港の活用	成果指標 離島空港の就航便数(うち、県内便は除く) ... 133
		施策展開	イ 港湾	
		施策①	那覇港の人流機能の強化	成果指標 那覇港の年間旅客数 ... 135
		施策②	中城湾港の人流機能の強化	成果指標 中城湾港のスーパーヨット寄港数 ... 137
		施策③	圏域の拠点港湾等の機能強化	成果指標 本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数 ... 139
		施策展開	ウ 観光二次交通	
		施策①	空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上	成果指標 空港と観光拠点エリア間の移動時間 ... 141
		施策②	観光二次交通の利用促進	成果指標 旅行中に利用した公共交通機関の割合 ... 143
		施策展開	エ 宿泊施設	
		施策①	各市町村の宿泊施設数の把握	成果指標 宿泊施設数(収容人員) ... 145
		施策②	宿泊施設の品質向上の推進	成果指標 客室1室あたりの雇用者数 ... 147
		施策③	宿泊施設におけるDXの推進	成果指標 宿泊施設におけるコンタクトレス決済を導入している施設割合 ... 148
		施策展開	オ 拠点整備	
		施策①	文化芸術施設の活用	成果指標 県立博物館・美術館の来館者数 ... 149
		施策②	沖縄型特定免税店制度の活用	成果指標 沖縄型特定免税店の訪問者数 ... 151
		施策③	観光案内所の機能強化	成果指標 観光案内所を訪れた人の満足度 ... 152
		施策④	観光地形成促進地域制度の活用	成果指標 観光地形成促進措置実施計画の認定件数 ... 153
				成果指標 特定民間観光関連施設の投資額の増 ... 153
			成果指標 制度を活用した観光施設の売上高の増加 ... 153	
		施策展開	カ 沖縄らしい風景づくり	
		施策①	風格ある景観資源の保全・継承	成果指標 景観アセスメント数 ... 154
		施策②	琉球王国のグスク及び関連遺跡群の活用	成果指標 史跡等への訪問者数 ... 156

基本施策	5 脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応			
		施策①	食品ロス削減の推進	成果指標 「3010運動」(フードロス削減)を推奨しているホテル数 ... 158
		施策②	脱プラスチック社会の推進	成果指標 宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設数 ... 160
		施策③	カーボンオフセットの推進	成果指標 カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品割合 ... 162
		施策④	カーボンニュートラルの推進	成果指標 観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設数 ... 164

基本施策	6 人材育成と人材確保の推進			
	施策展開	ア 質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保		
		施策①	多彩で質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保	成果指標 観光事業者(正社員・正規職員)20代平均年収 ... 167
		施策②	官民一体となった就職説明会への出席と観光業界のインターンシップの推進	成果指標 県内の観光を専攻する大学生・専門学校生の県内観光事業者へのインターンシップ派遣数 ... 171
		施策③	県民目線による沖縄観光の魅力向上	成果指標 将来子どもに沖縄県内の観光産業で働かせたいと思う割合 ... 174
		施策④	学生目線による沖縄観光の魅力向上	成果指標 将来、沖縄県内の観光産業で働いてみたいかという割合(未就業の方対象) ... 176
		施策⑤	観光業で働くことへの満足度向上	成果指標 観光従事者の満足度 ... 178
		施策展開	イ 観光業界における雇用環境の改善	
		施策①	キャリアデザインを導入した観光人材育成	成果指標 観光事業者における役職者(部長級・課長級・係長級)での平均年収 ... 180
		施策②	雇用の安定化	成果指標 観光事業者(正社員・正規職員)新規卒採用後3年以上内離職率 ... 182
		施策③	正規雇用の促進	成果指標 観光事業者の常用労働者におけるパートタイム労働者比率 ... 184
		施策④	女性の働きやすい職場環境の推進	成果指標 女性が働きやすい環境づくり(厚生労働省くるみん認定企業数) ... 186

基本施策に係る取組

基本施策の体系

【基本施策】

(1)安全・安心・快適でSDGsに適応した観光地マネジメント

【施策展開】

ア 危機管理体制の見直し・強化

イ 県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現

ウ サステナブルツーリズムの推進

エ レスポンシブルツーリズムの推進

オ ユニバーサルツーリズムの推進

カ 安定的な財源の確保と推進体制の構築

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
国	<ul style="list-style-type: none"> ・CIQの迅速化 ・世界自然遺産登録地の保全管理や適正利用に関する意識啓発
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・観光危機管理計画および対応マニュアルの作成 ・事故や災害等が発生した際の事業継続計画(BCP)の策定 ・地域の安全・安心に対する活動への支援 ・環境教育の実施 ・自然環境再生に向けた取組の実施 ・住民等への生活環境の保全に関する意識啓発 ・自然環境の適正利用に関する意識啓発 ・世界自然遺産登録地の自然環境の保全管理 ・地域内に滞留する観光客への情報提供及び避難誘導 ・地域主体の観光まちづくりの推進
関連団体 ¹	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県および所在地自治体の観光危機管理計画に基づく観光危機管理マニュアルの作成 ・事故や災害等が発生した際の事業継続計画(BCP)の策定 ・観光客の避難誘導・帰宅支援 ・施設等におけるユニバーサルデザインの導入 ・高齢者、障害者等、多様な特性を持つ観光客への理解 ・自治体と連携した観光まちづくりの推進

¹ 関連団体には、沖縄観光コンベンションビューローや各市町村観光協会等が含まれる。

	<ul style="list-style-type: none"> ・文化資源を活用したコンテンツの製作・配給 ・環境保全活動、環境教育の実施 ・環境プログラムの普及・活用 ・サンゴ礁保全活動(オニヒトデ駆除、植え付け等) ・陸域・水辺環境保全に向けた取組 ・環境保全活動の実施 ・世界自然遺産登録地の自然環境の保全管理
関連事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県および所在地自治体の観光危機管理計画に基づく観光危機管理マニュアルの作成 ・事故や災害等が発生した際の事業継続計画(BCP)の策定 ・環境保全活動への参加 ・環境に配慮した行動の実践 ・自然環境再生にあたっての技術開発及び研究 ・事業活動から発生する環境汚染防止への取組 ・開発時における自然環境保全対策
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の安全・安心に対する取組への理解と活動への協力 ・文化資源に対する愛着 ・文化資源を活用したイベントへの理解と参画 ・高齢者、障がい者等、多様な特性を持つ観光客への理解 ・自然保護地域の指定に対する理解 ・環境保全活動への参加 ・世界自然遺産の次世代への継承に向けた理解

【施策展開】 (1)ーア	危機管理体制の見直し・強化
-----------------	---------------

施策展開の体系

【施策展開】

(1)ーア 危機管理体制の見直し・強化

【施策】	【成果指標】
①「安全・安心の島沖縄」の構築に向けた受入体制等の整備	観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合
②外国人旅行者を含めた各地域での危機管理体制の強化	市町村の観光危機管理計画・マニュアル等の策定数

【施策】(1)ーアー① 「安全・安心の島沖縄」の構築に向けた受入体制等の整備

施策の方向

- 新型コロナウイルス感染症に対しては、ウィズコロナ時代を前提に世界の観光需要に対応した受入環境を整備し、安全・安心で快適な観光地としての競争力と評価を高めること、「新しい生活様式／ニューノーマル」において国内外から選ばれる観光地への転換を図る。

成果指標

成果指標名：観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合	
基準値	令和6年度の目標
91.8%(令和3年度)	91.8%

令和9年度の目標値:91.8%

令和13年度の目標値:91.8%

主な取組

【施策】アー① 「安全・安心の島沖縄」の構築に向けた受入体制等の整備				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○ウィズコロナ時代を前提に世界の観光需要に対応した受入環境を整備				
「安全・安心の島沖縄」に関する調査 (観光政策課)	県	沖縄を訪問した観光客を対象にアンケート調査を行い、「沖縄は安全・安心であると感じる」割合を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回
観光危機管理体制構築支援事業 (観光振興課)	県 観光関連団体 国 市町村	観光リゾート地としての安全・安心を確保するという課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図る。観光危機管理体制運用図上訓練等の開催		
		訓練参加団体・事業者数		
		21	22	25
外国人観光客向け実情報発信体制のシステム構築 (観光振興課)	県	大型災害発生時の沖縄滞在中の外国人観光客に対し、24時間対応で問い合わせ対応を行う他、実情報発信体制のシステム構築を行う。チャットボットツールを活用した、災害時の実情報発信手段を追加		
		緊急速報時の多言語による発信方法		
		実情報発信訓練1回	運営	運営
旅行者検査実施支援事業(令和5年度名称変更:旅行者専用発熱等相談) (観光振興課)	県	那覇空港及び各離島空港におけるPCR等検査体制の整備及び旅行者専用相談センター沖縄(TACO)の設置 新型コロナウイルス感染症を取り巻く動向を注視しつつ、受入体制の強化を図る取組を実施。		
		旅行者専用相談センター沖縄(TACO)による旅行者のための健康相談を行う		
		実施	実施	実施

外国人観光客向け感染拡大防止に向けた情報発信 (観光振興課)	県 観光関連団体 国 市町村	公式サイトFAQやチャットボットを活用し、コロナ感染拡大防止に向けた情報発信や、県内旅行中の感染フェーズに併せた情報発信を多言語にて行う。観光情報メニューとは別に、県内の新型コロナ感染状況に併せた情報を多言語による、情報ページを、チャットボットツールに追加		
		関連情報追加		
		運営	運営	運営
インバウンド医療受入体制整備事業 (観光振興課)	県	外国人観光客が急な病気やケガに見舞われた場合でも、安心して沖縄観光を楽しめるよう、医療通訳コールセンターの設置や、医療機関向け映像医療通訳、簡易翻訳などの提供を通し、県内におけるインバウンド受入体制の整備を図る。		
		応答率		
		0.9	0.9	0.9
マリンレジャー事故防止調査対策事業 (観光振興課)	県	観光客の水難事故を未然に防ぐため、ポータルサイト等を活用し、事故防止策に繋がる取組みを行う。また、意見交換会を通して海岸管理者等との連携を図り、効果的な水難事故防止対策を検討する。周知啓発コンテンツの設置		
		水難事故者数(観光客)		
		38人	—	—
安全対策優良海域レジャー提供業者の普及、取得促進 (県警本部地域部地域課)	県	安全対策優良海域レジャー提供業者の普及、取得促進に係る啓発の実施		
		安全対策優良海域レジャー提供業者指定数(累計)		
		5事業者 (100事業者)	5事業者 (105事業者)	5事業者 (110事業者)
CIQの常設化及び運営体制の強化 (観光振興課、空港課)	国 県 関連事業者等	空港の検疫指定に向けた関係機関との調整及び要請		
		国への要請回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

本部港のクルーズ船における入国環境の整備 (観光振興課、港湾課)	国 県 関連事業者等	非検疫港である本部港におけるクルーズ船寄港に関するファーストポート対応に向けた関係機関との調整		
		本部港のファーストポート対応		
		関係機関調整	関係機関調整	ファーストポート化

【施策】(1)-ア-② 外国人旅行者を含めた各地域での危機管理体制の強化

施策の方向

- 危機に迅速かつ的確に対応するため、観光危機管理計画や対応マニュアル、観光危機訓練等について広域化の推進、危機発生時の観光客への情報発信(多言語含む)に取り組み、危機が発生した際には、国・市町村及び関係機関と連携し、観光客の安否確認等を行った上で必要な帰宅支援等の対応を着実にを行うほか、危機発生後の観光客減少による観光事業者への影響を想定し、観光危機管理計画に基づいた取組を行う。

成果指標

成果指標名 : 市町村の観光危機管理計画・マニュアル等の策定数	
基準値	令和6年度の目標
12(令和3年度)	25

令和9年度の目標値:25
 令和13年度の目標値:25

主な取組

【施策】ア-② 外国人旅行者を含めた各地域での危機管理体制の強化				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○観光危機管理計画や対応マニュアル、観光危機訓練等について広域化の推進				
観光危機管理対応マニュアルの見直し(観光政策課)	県	「観光危機管理対応マニュアル」について、例年実施している図上訓練や実際の危機対応の検証等を踏まえ、追記・修正を検討する。		
		課題に応じた検討結果を整理		
		1回	1回	1回

観光危機管理体制構築支援事業 (観光振興課)	県 関係団体 国 市町村	観光リゾート地としての安全・安心を確保するという課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図る。観光危機管理体制運用図上訓練等の開催			
		訓練参加団体・事業者数			
		21	22	25	
市町村における観光危機管理計画策定支援 (観光振興課)	県 市町村	観光危機管理計画の策定に向けた市町村勉強会の開催、観光危機管理対応訓練の実施			
		観光危機管理計画策定市町村数(累計)			
		3市町村 (15市町村)	5市町村 (20市町村)	5市町村 (25市町村)	
観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定の締結 (観光振興課)	県 観光関連団体	観光関連団体との協定締結、観光関連団体へのセミナー等の開催、観光危機管理対応訓練の実施			
		観光関連団体との観光危機管理・対応に関する協定締結数(累計)			
		1団体	1団体(2団体)	1団体(3団体)	
○危機発生時の観光客への情報発信(多言語含む)					
ICTを活用した観光危機情報の収集・発信 (観光政策課、観光振興課)	県 市町村 観光関連団体	県・市町村・OCVBの情報共有のためのコミュニケーションツールの導入			
		コミュニケーションツールへの参加市町村数(累計)			
		20市町村	5市町村 (25市町村)	5市町村 (30市町村)	

【施策展開】
(1)－イ 県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現

施策展開の体系

【施策展開】

(1)－イ 県民生活・社会と調和の取れた観光振興の実現

【施策】	【成果指標】
①県民の県内観光の推進	県民旅行の実施度(宿泊旅行回数)人泊数
②観光振興への県民理解の促進	観光産業の重要性の認識
③快適で魅力ある観光まちづくりの推進	リピーター率、観光客の満足度
④地元で暮らす恩恵	県民の幸せ感

【施策】(1)－イ－① 県民の県内観光の推進

施策の方向

- 県民による県内観光を推進することや、観光客の受入状況及びそこから得られる効果等を適宜データ等で分かりやすく示していくことで、観光振興の意義に対する県民の理解促進を図る。

成果指標

成果指標名： 県民旅行の実施度(宿泊旅行回数)人泊数	
基準値	令和6年度の目標
3,674,502人泊(令和元年度)	3,865,105人泊

令和9年度の目標値:4,065,596人泊
 令和13年度の目標値:4,349,186人泊

主な取組

【施策】イー① 県民の県内観光の推進				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○県民の県内観光の推進				
県民旅行実施度・人泊数等の調査 (観光政策課)	県	沖縄県民に対するアンケート調査を行い、県民旅行の実施度(宿泊旅行回数)や人泊数等を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		県民旅行アンケート調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回
地域観光事業支援(おきなわ彩発見キャンペーン第4弾) (観光振興課)	県	県内在住者を対象に観光需要喚起策を実施し、適切な時期に利用対象を全国に拡大してキャンペーンを実施する。	全国を対象として切れ目なく官公需奥武喚起策を実施するほか、需要喚起策終了後の反動減を見据え、ソフトランディングができるよう割引率を下げ実施する。	—
		感染状況に応じて、利用要件を見直しながら、切れ目なくキャンペーンを実施する。		
		停止期間なし	—	—

【施策】(1)－イ－② 観光振興への県民理解の促進

施策の方向

○ 県民による県内観光を推進することや、観光客の受入状況及びそこから得られる効果等を適宜データ等で分かりやすく示していくことで、観光振興の意義に対する県民の理解促進を図る。

成果指標

成果指標名：観光産業の重要性の認識	
基準値	令和6年度の目標
82.8%(令和3年度)	84.6%

令和9年度の目標値:86.4%

令和13年度の目標値:87.4%

主な取組

【施策】イ② 観光振興への県民理解の促進				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○観光振興の意義に対する県民の理解促進				
観光産業の重要性の認識調査 (観光政策課)	県	沖縄県民に対するアンケート調査を行い、観光の重要性に関する認識を把握する。		
		沖縄観光に関する県民意識調査の実施		
		1回	1回	1回
県民意識の啓発 (観光振興課)	県	観光の日(8月1日)及び観光月間(8月)の推進や、地域イベントやWeb・SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションを通し、県民に対し、観光産業の重要性の理解促進及び観光客受入気運の高揚を図る。		
		地域イベント、Web・SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションの実施件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

【施策】(1)－イ－③ 快適で魅力ある観光まちづくりの推進

施策の方向

- 快適で魅力ある観光まちづくりを推進することが観光客の再来訪につながり、県民自身も地元で暮らす恩恵を感じやすい環境になることが必要である。

成果指標

成果指標名：リピーター率、観光客の満足度	
基準値	令和6年度の目標
観光客のリピーター率(令和元年度) 国内客 86.2% 外国客 29.0%	国内客 90.0% 外国客 29.0%
観光客の満足度(令和2年度) 67.8%	71.5%

観光客のリピーター率

令和9年度の目標値:国内客 90.0% 外国客 31.6%

令和13年度の目標値:国内客 90.0% 外国客 35.0%

観光客の満足度

令和9年度の目標値:75.1%

令和13年度の目標値:80.0%

主な取組

【施策】イー③ 快適で魅力ある観光まちづくりの推進				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○快適で魅力ある観光まちづくりの推進				
観光客のリピーター率や満足度等調査 (観光政策課)	県	沖縄を訪問した観光客を対象にアンケート調査を行い、観光客のリピーター率や満足度等を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回
離島観光活性化促進事業 (観光振興課)	県	離島への観光客誘致を促進するため、離島へのチャーター便支援、離島観光プロモーション、離島観光基盤強化(主要離島地域の観光協会が主体となった地域プロモーション)等を実施する。		
		プロモーション実施数(件数)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
離島観光振興会議の開催 (観光振興課)	県 市町村 観光協会等	県内離島地域の観光振興を図るため、離島観光振興会議による各市町村・観光協会等との意見交換を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を共有する。		
		参加団体数		
		21団体	23団体	25団体
地域観光の支援 (観光振興課)	県	市町村、観光協会、観光関連団体等との意見交換		
		市町村、観光協会、観光関連団体等との意見交換件数(累計)		
		20件	22件(42件)	25件(67件)

観光案内所運営事業 (観光振興課)	県	那覇空港(国内線・国際線)観光案内所及び沖縄観光情報センターにて、交通情報や観光情報等のきめ細やかなサービスを多言語で提供する。		
		観光案内所の継続的な運営		
		運営	運営	運営
Be.Okinawa多言語コンタクトセンター (観光振興課)	県	観光客の利便性向上を図り、ロイヤルカスタマーへと繋げるAIチャットボットの運営		
		多言語コンタクトセンターの運営		
		運営	運営	運営
県民意識の啓発 (観光振興課)	県	地域イベントやWeb・SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションの実施		
		地域イベント、Web・SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションの実施件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

【施策】(1)－イー④ 地元で暮らす恩恵

施策の方向

○ 快適で魅力ある観光まちづくりを推進することが観光客の再来訪につながり、県民自身も地元で暮らす恩恵を感じやすい環境になることが必要である。

成果指標

成果指標名 : 県民の幸せ感	
基準値	令和6年度の目標
47.4%(令和3年度)	60.2%

令和9年度の目標値:73.0%
令和13年度の目標値:90.0%

主な取組

【施策】イー④ 地元で暮らす恩恵				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○地元で暮らす恩恵を感じやすい環境				
県民の幸せ感の調査 (観光政策課)	県	沖縄県民を対象にアンケート調査を行い、県民の幸せ感等(観光が発展する沖縄に居住することで幸せを感じられるか)を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		沖縄観光に関する県民意識調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回
県民意識の啓発 (観光振興課)	県	観光の日(8月1日)及び観光月間(8月)の推進や、地域イベントやWeb・SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションを通し、県民に対し、観光産業の重要性の理解促進及び観光客受入気運の高揚を図る。		
		地域イベント、Web・SNS等の各種メディアを活用した県民啓発プロモーションの実施件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

【施策展開】
(1)ーウ サステナブルツーリズムの推進

施策展開の体系

【施策展開】

(1)ーウ サステナブルツーリズムの推進

【施策】	【成果指標】
①持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント	各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数
②サステナブルツーリズムの推進(県民、観光客、事業者)	持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合

【施策】(1)ーウー① 持続可能性指標の設定と観光地マネジメント

施策の方向

- 特定の地域や時期、時間帯に多くの旅行者が訪れることで生じる自然環境や住民生活への影響等の諸問題である、いわゆるオーバーツーリズムやルール・マナーが周知されていないことに起因する不適切な利用に対しては、各地域において、保全利用協定の活用による自然環境の保全、地域の文化・生活環境の尊重を要件とする観光地マネジメントに取り組む必要がある。

成果指標

成果指標名 : 各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数	
基準値	令和6年度の目標
17(令和3年度)	25

令和9年度の目標値:31

令和13年度の目標値:41

主な取組

【施策】ウー① 持続可能性指標の設定と観光地マネジメント					
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容			
		活動指標(アウトプット)			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
○持続可能性指標の設定と観光地マネジメント					
観光まちづくりアドバイザーの派遣 (観光振興課)	県	市町村や観光協会が抱える課題に対し、専門的な知識を持つアドバイザーを派遣し、助言や指導を行うことにより、地域の主体的な取組を促進、支援する。			
		市町村や観光協会等へのアドバイザー派遣の回数			
		5回	6回	7回	
沖縄観光推進ロードマップ実施事業 (観光政策課)	県	第6次沖縄県観光振興基本計画の成果指標のモニタリング実施、観光関連事業者や市町村等への沖縄観光推進ロードマップ説明会の実施			
		圏域別説明会の実施回数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
市町村における観光地マネジメントの促進 (観光振興課)	県 市町村 観光協会等	持続可能な観光を推進するための市町村における観光地マネジメント促進に資する情報提供や支援等			
		市町村支援(情報提供、セミナー等)の件数(累計)			
		10件	10件(20件)	10件(30件)	

【施策】(1)ーウー② サステナブル・ツーリズムの推進(県民、観光客、事業者)

施策の方向

- その際に、過剰な開発や不適切な開発等によって地域社会や経済に悪影響が及ばないよう、各地域において、地域や離島エリア別のキャパシティを考えたうえで、需要と供給の両面から受容できる一定の量の定義設定を行い、観光客の分散や制限を図りながら、県民、観光客、事業者に応じたサステナブルツーリズムを推進する。
- 推進にあたっては、国際基準に準拠した「日本版持続可能な観光ガイドライン」を活用していく。

成果指標

成果指標名：持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	
基準値	令和6年度の目標
40.7%(令和3年度)	50.0%

令和9年度の目標値:60.0%

令和13年度の目標値:70.0%

主な取組

【施策】ウー② サステナブル・ツーリズムの推進				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○県民、観光客、事業者に応じたサステナブル・ツーリズムの推進				
持続可能な観光推進に関する調査(観光政策課)	県	沖縄を訪問した観光客を対象にアンケート調査を行い、「持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合」を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回

持続可能な観光地の形成(サステナブルツーリズム推進事業) (観光振興課)	県 市町村 観光関連団体 等	各地域における持続可能な観光を推進する上での課題・ニーズに応じた施策を実施し、県全体の持続可能な観光を推進する。沖縄独自の歴史・文化・地域資源を持続可能な形で利活用し、地域の価値を高める観光地づくりを推進する。		
		持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合		
		40.7%	45%	50%
自然環境に配慮した海岸の整備 (海岸防災課)	県	自然環境に配慮し地域の特性に応じた海岸保全施設の整備		
		整備延長(累計)		
		0.2km	0.3km(0.5km)	0.3km(0.8km)
自然環境の保全利用協定の締結推進 (自然保護課)	県	協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催		
		保全利用協定新規締結地区数(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)

【施策展開】 (1)－エ	レスポンスブルツーリズムの推進
-----------------	-----------------

施策展開の体系

【施策展開】

(1)－エ レスポンスブルツーリズムの推進

【施策】	【成果指標】
①世界自然遺産や自然公園の適正管理	世界自然遺産関係自治体の入域観光客数(国頭村、大宜味村、東村、竹富町(西表島))
②野生生物(希少種)の事故対策の推進	世界自然遺産登録地域における野生生物(希少種)の交通事故確認件数
③レスポンスブルツーリズムの推進	観光客が訪れることにより、「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合

【施策】(1)－エ－① 世界自然遺産や自然公園の適正管理

施策の方向

- 観光と地域の共存・共生に向けた新たなコンセプトとして、レスポンスブルツーリズムが国際的な広がりを見せており、本県においては、世界文化遺産である琉球王国のグスク及び関連遺産群に加え、令和3年7月に沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録されたことから、これまで以上に、自然環境や生活文化などへの影響を軽減する必要があるため、観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組を推進する。

成果指標

成果指標名：世界自然遺産関係自治体の入域観光客数 (国頭村、大宜味村、東村、竹富町(西表島))	
基準値	令和6年度の目標
－(国頭村、東村、大宜味村) 29万人(令和元年)(西表島)	今後、関係者と検討していく

令和9年度の目標値：今後、関係者と検討していく
令和13年度の目標値：今後、関係者と検討していく

主な取組

【施策】エー① 世界自然遺産や国立公園の適正管理				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組				
世界自然遺産保全・適正利用 推進事業(観光客の受入容量 のデータ分析) (自然保護課)	県	地域部会の開催、行動計画の検証等の実施		
		行動計画の検証・見直しを行うための会議の開催数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
地域社会との協働による遺 産の管理体制の構築及び運 営支援 (自然保護課)	県	地域部会の開催、行動計画の検証等の実施		
		行動計画の検証・見直しを行うための会議の開催数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
国、教育機関、研究機関等と 連携したモニタリング調査の 実施 (自然保護課)	県	世界自然遺産地域科学委員会や西表島モニタリング評価委員会等 での保全状況の把握及び評価		
		世界自然遺産地域モニタリング計画に基づくモニタリング調査の実 施数(調査項目)(累計)		
		北部15項目、西表11 項目	北部15項目(30項 目)、西表11項目(22 項目)	北部15項目(45項 目)、西表11項目(33 項目)
県民や観光客への生物多様 性の保全やマナー・ルール の啓発 (自然保護課)	県	パンフレット等普及啓 発ツールの作成、県政 出前講座等による普 及啓発の実施	HP作成等による発 信、県政出前講座等 による普及啓発の実施	普及啓発ツールの拡 充、県政出前講座等 による普及啓発の実施
		観光施設等でのマナー・ルールブックの配布、電子化		
		26施設以上で配布	電子化による発信	コンテンツの充実

自然公園施設の整備 (自然保護課)	県	設計業務 関係機関協議	施設整備 設計業務 関係機関協議	施設整備
		自然公園施設整備に係る取組		
		設計業務・ 関係機関協議	施設整備	設計業務・ 関係機関協議

【施策】(1)－エ－② 野生生物(希少種)の事故対策の推進

施策の方向

- 観光と地域の共存・共生に向けた新たなコンセプトとして、レスポンスブルツーリズムが国際的な広がりを見せており、本県においては、世界文化遺産である琉球王国のグスク及び関連遺産群に加え、令和3年7月に沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録されたことから、これまで以上に、自然環境や生活文化などへの影響を軽減する必要があるため、観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組を推進する。

成果指標

成果指標名：世界自然遺産登録地域における野生生物(希少種)の交通事故確認件数	
基準値	令和6年度の目標
－	遺産価値を表す固有種、絶滅危惧種への交通事故による人為的影響が低減・改善されている状態

令和9年度の目標値：遺産価値を表す固有種、絶滅危惧種への交通事故による人為的影響が低減・改善されている状態

令和13年度の目標値：遺産価値を表す固有種、絶滅危惧種への交通事故による人為的影響が低減・改善されている状態

主な取組

【施策】エ－② 野生生物(希少種)の事故対策の推進				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組				
イリオモテヤマネコ等の交通事故の防止 (自然保護課、道路管理課)	県	ソフト対策、アンダーパス等の設置検討		
		モニタリング、検討会の開催、工法・候補地の検討(アンダーパスの設置)		
		モニタリング及び工事 施工場所の検討	実施設計	設置工事の実施

【施策】(1)－エ－③ レスポンシブルツーリズムの推進

施策の方向

- 観光と地域の共存・共生に向けた新たなコンセプトとして、レスポンシブルツーリズムが国際的な広がりを見せており、本県においては、世界文化遺産である琉球王国のグスク及び関連遺産群に加え、令和3年7月に沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録されたことから、これまで以上に、自然環境や生活文化などへの影響を軽減する必要があるため、観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組を推進する。

成果指標

成果指標名：観光客が訪れることにより、「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合	
基準値	令和6年度の目標
13.9%(令和3年度)	23.9%

令和9年度の目標値:33.9%

令和13年度の目標値:43.9%

主な取組

【施策】エ－③ レスポンシブルツーリズムの推進				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○観光客に対して“責任ある旅行者”としての行動を求める取組				
レスポンシブルツーリズムに関する県民意識調査(観光政策課)	県	沖縄県民を対象にアンケート調査を行い、観光客が訪れることによる「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		沖縄観光に関する県民意識調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回

持続可能な観光の推進にかかるセミナーの実施(サステナブルツーリズム推進事業) (観光振興課)	県	各地域における持続可能な観光を推進する上での課題・ニーズに応じた施策を実施し、県全体の持続可能な観光を推進する。		
		持続可能な観光の推進にかかるセミナーの実施		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発 (観光振興課)	県 市町村 関連事業者	観光情報サイトでのレスポンシブルツーリズムに資する情報発信の実施		
		観光情報サイトのレスポンシブルツーリズムに関する記事のPV数(累計)		
		10,000PV	10,000PV (20,000PV)	10,000PV (30,000PV)

【施策展開】
(1)ーオ ユニバーサルツーリズムの推進

施策展開の体系

【施策展開】

(1)ーオ ユニバーサルツーリズムの推進

【施策】	【成果指標】
①移動時のユニバーサルデザインの推進	路線バス全体におけるノンステップバスの普及割合
②宿泊施設におけるユニバーサルデザインの推進	観光庁認定「心のバリアフリー」認定ホテル数
③体験等サービスにおけるユニバーサルデザインの推進	体験型サービス等の障がい者等受入可能施設数
④多様な受入環境の推進	観光庁認定「心のバリアフリー」認定件数 LGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合

【施策】(1)ーオー① 移動時のユニバーサルデザインの推進

施策の方向

- 本県は、平成19年2月に国内初となる「観光バリアフリー宣言」を打ち出し、“誰もが楽しめる、やさしい観光地”をコンセプトとする各種の取組を実施しており、今後も障がい者や高齢者、外国人観光客など多様な観光主体を各市場の動向も踏まえながら体系的に把握し、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムに取り組むため、移動手段や宿泊施設等の設備、体験活動等サービスにおけるユニバーサルデザインの導入を推進する。
- また、ユニバーサルツーリズムの国内先進地としてのポジションを強化するため、MICE施策とも連携しながら積極的に障がい者スポーツにおけるキャンプ誘致や福祉・障がい者団体のMICE誘致を図る。

成果指標

成果指標名：路線バス全体におけるノンステップバスの普及割合	
基準値	令和6年度の目標
71.6%(令和元年度)	72.8%

令和9年度の目標値:73.5%

令和13年度の目標値:74.5%

主な取組

【施策】オー① 移動時のユニバーサルデザインの推進				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○ユニバーサルデザインの導入				
「路線バス全体におけるノンステップバスの普及」に関する調査 (観光政策課)	県	バス事業者を対象に「路線バス全体におけるノンステップバスの普及割合」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回
公共交通利用環境整備(シームレスな陸上交通体系構築事業) (交通政策課)	県 関連事業者	交通弱者等を含むバス利用者の乗降性に優れたノンステップバスの導入		
		ノンステップバスの導入支援台数(累計)		
		4台	5台(9台)	5台(14台)

【施策】(1)ーオー② 宿泊施設におけるユニバーサルデザインの推進

施策の方向

- 本県は、平成19年2月に国内初となる「観光バリアフリー宣言」を打ち出し、“誰もが楽しめる、やさしい観光地”をコンセプトとする各種の取組を実施しており、今後も障がい者や高齢者、外国人観光客など多様な観光主体を各市場の動向も踏まえながら体系的に把握し、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムに取り組むため、移動手段や宿泊施設等の設備、体験活動等サービスにおけるユニバーサルデザインの導入を推進する。
- また、ユニバーサルツーリズムの国内先進地としてのポジションを強化するため、MICE施策とも連携しながら積極的に障がい者スポーツにおけるキャンプ誘致や福祉・障がい者団体のMICE誘致を図る。

成果指標

成果指標名：観光庁認定「心のバリアフリー」認定ホテル数	
基準値	令和6年度の目標
2件(令和3年度)	24件

令和9年度の目標値:48件
令和13年度の目標値:80件

主な取組

【施策】オー② 宿泊施設におけるユニバーサルデザインの推進				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○積極的に障がい者スポーツにおけるキャンプ誘致や福祉・障がい者団体のMICE誘致				
ユニバーサルツーリズムの推進 (観光振興課)	県	観光事業者向けのセミナー及びアドバイザー派遣の実施		
		アドバイザー派遣件数(累計)		
		5件	6件(11件)	7件(18件)

【施策】(1)ーオー③ 体験等サービスにおけるユニバーサルデザインの推進

施策の方向

- 本県は、平成19年2月に国内初となる「観光バリアフリー宣言」を打ち出し、“誰もが楽しめる、やさしい観光地”をコンセプトとする各種の取組を実施しており、今後も障がい者や高齢者、外国人観光客など多様な観光主体を各市場の動向も踏まえながら体系的に把握し、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムに取り組むため、移動手段や宿泊施設等の設備、体験活動等サービスにおけるユニバーサルデザインの導入を推進する。
- また、ユニバーサルツーリズムの国内先進地としてのポジションを強化するため、MICE施策とも連携しながら積極的に障がい者スポーツにおけるキャンプ誘致や福祉・障がい者団体のMICE誘致を図る。

成果指標

成果指標名：体験型サービス等の障がい者等受入可能施設数	
基準値	令和6年度の目標
9件(令和元年度)	11件

令和9年度の目標値:14件
 令和13年度の目標値:17件

主な取組

【施策】オー③ 体験等サービスにおけるユニバーサルデザインの推進				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○体験等サービスにおけるユニバーサルデザインの推進				
ユニバーサルデザインの推進 (観光振興課)	県	ユニバーサルツーリズム推進に係る取組状況調査の実施		
		調査の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策】(1)－オ－④ 多様な受入環境の推進

施策の方向

- 本県は、平成19年2月に国内初となる「観光バリアフリー宣言」を打ち出し、“誰もが楽しめる、やさしい観光地”をコンセプトとする各種の取組を実施しており、今後も障がい者や高齢者、外国人観光客など多様な観光主体を各市場の動向も踏まえながら体系的に把握し、誰もが気兼ねなく参加できるユニバーサルツーリズムに取り組むため、移動手段や宿泊施設等の設備、体験活動等サービスにおけるユニバーサルデザインの導入を推進する。
- また、ユニバーサルツーリズムの国内先進地としてのポジションを強化するため、MICE施策とも連携しながら積極的に障がい者スポーツにおけるキャンプ誘致や福祉・障がい者団体のMICE誘致を図る。

成果指標

成果指標名：観光庁認定「心のバリアフリー」認定件数 LGBTQ に対する受入環境整備に取り組む施設割合	
基準値	令和6年度の目標
観光庁認定「心のバリアフリー」認定件数 6件(令和3年度)	30件
LGBTQ に対する受入環境整備に取り組む施設割合 3.9%(令和3年度)	5.0%

令和9年度の目標値:60件 7.5%
 令和13年度の目標値:100件 10.0%

主な取組

【施策】オー④ 多様な受入環境の推進				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○多様な受入環境の推進				
観光客向けの情報発信の強化 (観光振興課)	県	Webサイトや展示会等を活用した情報発信		
		情報発信件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
県民のホスピタリティ向上 (観光振興課)	県	観光事業者向けセミナーの実施		
		観光事業者の参加者数(累計)		
		100人	110人(210人)	120人(330人)

【施策展開】
(1)ーカ 安定的な財源の確保と推進体制の構築

施策展開の体系

【施策展開】

(1)ーカ 安定的な財源の確保と推進体制の構築

【施策】	【成果指標】
①観光振興を目的とする新税等の導入	新税等の導入
②持続可能な観光振興施策の展開	県及び市町村観光予算
③庁内における新たな分析・政策立案体制等の設置検討	統計を軸とした戦略的な組織編成

【施策】(1)ーカー① 観光振興を目的とする新税等の導入

施策の方向

- 年度によって規模が変動する県及び市町村等の観光予算に依らず安定的かつ持続的に観光振興及び自然環境・文化などの地域資源・資産の保全・再生を図ることを目的とした新税等の導入について、関係団体等と意見交換を行いながら取組を進める。

成果指標

成果指標名 : 新税等の導入	
基準値	令和6年度の目標
—	—

令和9年度の目標値:導入(令和8年度までに導入)

令和13年度の目標値:導入

主な取組

【施策】カー① 観光振興を目的とする新税等の導入				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○関係団体等と意見交換				
観光関連団体や市町村等との意見交換 (観光政策課)	県	税の制度設計や導入時期等について観光関連団体や市町村等と意見交換を行い、導入に向けて取り組む。		
		観光関連団体、市町村、関係各課との意見交換、調整の実施		
		意見交換の実施	意見交換の実施	検討会の実施

【施策】(1)－カ－② 持続可能な観光振興施策の展開

施策の方向

- 圏域間の連携によるテーマ別施策展開を図るため、市町村、観光地域づくり法人(DMO)及び観光関連団体等と定期的に情報共有を図る。

成果指標

成果指標名：県及び市町村観光予算

※第6次沖縄県観光振興基本計画で設定している基本施策「安全・安心・快適でSDGsに適應した観光地マネジメント」に関する予算額

基準値	令和6年度の目標
1,774百万円(令和3年度)	2,083百万円

令和9年度の目標値:2,391百万円

令和13年度の目標値:2,802百万円

主な取組

【施策】カ－② 持続可能な観光振興施策の展開

主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○圏域間の連携によるテーマ別施策展開を図る				
観光振興施策のモニタリング (観光政策課)	県	第6次観光振興基本計画に掲げている施策ごとの成果指標についてモニタリング実施し、観光振興施策の進捗状況等を検証する		
		沖縄観光推進戦略会議による施策の進捗状況の検証		
		1回	1回	1回

観光振興施策についての理解促進 (観光政策課)	県	観光関連事業者や市町村等への沖縄観光推進ロードマップ説明会の実施し、観光振興に係る施策の展開について理解促進を図る。		
		市町村等への沖縄観光推進ロードマップの説明会の開催		
		1回	1回	1回

【施策】(1)－カ－③ 庁内における新たな分析・政策立案体制等の設置検討

施策の方向

- 職員の異動等によって行政ノウハウ・知見及び業界、関係機関等との連携が積み上げ式に蓄積されないことを避けるため、専任の職員・専門人材が継続して働き、政策面及び業界・関係機関との連携に貢献できる体制・仕組みづくりを検討する。

成果指標

成果指標名：統計を軸とした戦略的な組織編成	
基準値	令和6年度の目標
－	観光統計情報のプラットフォーム化

令和9年度の目標値：庁内における施策立案体制の構築

令和13年度の目標値：関係機関等との連携体制の構築

主な取組

【施策】カ－③ 庁内における新たな分析・政策立案体制等の設置検討				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○政策面及び業界・関係機関との連携に貢献できる体制・仕組みづくりを検討				
観光統計情報のプラットフォーム化による施策推進体制の強化 (観光政策課)	県	プラットフォーム化の仕様検討	観光関係情報のプラットフォーム化の試行	観光関係情報のプラットフォーム構築
		観光統計やマーケティング等に特化したメンバーを招集		
		1回	1回	1回

基本施策の体系

【基本施策】

(2)多彩かつ質の高い観光に向けた DX の推進

【施策展開】

ア ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進

イ デジタル化・観光 DX・ICT の活用による利便性の向上

ウ 外国人観光客への対応強化

エ 観光収入の確保と経済効果の発揮

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
市町村	・地域内に滞留する観光客の情報収集
関連団体	・地域の魅力やブランドイメージに関する理解と協力
関連事業者	・業界の急速な変化に対応し得る技術革新と人材の育成・確保 ・異業種・異分野の連携等による高付加価値化に向けた取組 ・市場ニーズを踏まえたサービスや製品開発 ・県が実施する観光統計データ収集に係る理解と協力
教育機関、研究機関など	・デジタル技術の急速な進化に対応し得る実践的かつ多様な人材育成・確保 ・県内企業の高付加価値ビジネスモデル確立に向けた取組に関する技術・情報の提供
県民	・デジタルリテラシーの向上と企業の求める専門知識・技術の習得

【施策展開】
(2)ーア

ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進

施策展開の体系

【施策展開】

(2)ーア ターゲットマーケティングと効率的なプロモーションの推進

【施策】	【成果指標】
①消費者視点に基づいたブランド戦略	消費者理解を軸とした国内外での消費者調査の実施
②国内外観光客の特性に合わせたマーケティング	国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数
③多様な市場に対応した効果的な誘客活動の展開	路線数(または就航都市数)

【施策】(2)ーアー① 消費者視点に基づいたブランド戦略

施策の方向

- 持続可能な観光地として、世界から選ばれる強い沖縄ブランドを構築するには、観光客のデータ分析だけではなく、ターゲットとなる市場の深い消費者理解が不可欠であり、**新たに適切な消費者調査の実施**を通して将来像の達成に必要なターゲットと、沖縄が抱える消費者のブランドの課題、ブランド強化の機会を見定め、消費者視点に基づいたブランド戦略を立案した上で、ブランド戦術としての Be.Okinawa の効果的な運用を含む、誘客プロモーション施策や観光消費拡大、滞在満足度向上、受入体制整備など各分野の具体的施策につなげる。

成果指標

成果指標名 : 消費者理解を軸とした国内外での消費者調査の実施	
基準値	令和6年度の目標
— (令和4年度から実施)	調査実施、戦略の検証

令和9年度の目標値:未定

令和13年度の目標値:未定

主な取組

【施策】アー① 消費者視点に基づいたブランド戦略				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○新たに適切な消費者調査の実施				
産業間連携おきなわブランド戦略推進事業 (マーケティング戦略推進課)	県	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者調査(策定) ・おきなわブランド戦略産業間連携会議(策定) ・おきなわブランド戦略セミナー(ワークショップ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者調査(補強) ・おきなわブランド戦略産業間連携会議(検証) ・おきなわブランド戦略セミナー(ワークショップ) ・インナーブランディング(戦略の説明会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者調査(補強) ・おきなわブランド戦略産業間連携会議(検証) ・おきなわブランド戦略セミナー(ワークショップ) ・インナーブランディング(戦略の説明会)
		産業横断的なブランディング及びプロモーションの取組数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)

【施策】(2)ーアー② 国内外観光客の特性に合わせたマーケティング

施策の方向

- 観光客の動態の変化や生の声をリアルタイムに近い形で施策及び現場に活かすため、即効性・実効性の高い観光統計の集計・分析を行い、トランジット客や県内観光客も含めたデータに基づいた季節による需要の偏在や地域による需要の格差を解決するための方策を検討する。

成果指標

成果指標名：国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数	
基準値	令和6年度の目標
5,000件(令和3年度)	31,500件

令和9年度の目標値:31,500件
 令和13年度の目標値:31,500件

主な取組

【施策】アー② 国内外観光客の特性に合わせたマーケティング				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○即効性・実効性の高い観光統計の集計・分析				
国内外観光客の実態調査 (観光政策課)	県	沖縄を訪問した観光客を対象にアンケート調査を行い、国内外観光客の動向や観光消費額、満足度等を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光統計実態調査(国内客)及び外国人観光客実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回
DX観光客動態調査事業 (観光政策課)	県	情報通信技術を活用して観光客の行動歴を居住地、性別、年齢などの属性別に把握する		
		観光客の行動歴データ件数		
		30,000件	30,000件	30,000件

観光客の購買データ利活用 (観光振興課)	県 関連事業者	購買データの利活用		
		購買データのサンプル件数(累計)		
		50件	500件(550件)	500件(1,050件)
観光客の路線バス乗降データ の利活用 (観光振興課)	県 関連事業者	観光客の路線バス乗降データの利活用		
		乗降データのサンプル件数(累計)		
		100件	500件(600件)	1,000件(1,600件)

【施策】(2)ーアー③ 多様な市場に対応した効果的な誘客活動の展開

施策の方向

- 観光客の動態の変化や生の声をリアルタイムに近い形で施策及び現場に活かすため、即効性・実効性の高い観光統計の集計・分析を行い、トランジット客や県内観光客も含めたデータに基づいた季節による需要の偏在や地域による需要の格差を解決するための方策を検討する。

成果指標

成果指標名：路線数(または就航都市数)	
基準値	令和6年度の目標
【国際線】0路線(令和3年度末) 【那覇空港】25路線(令和元年度(8月)) 【離島空港】14路線(令和元年度(8月))	58路線 (国際18路線、那覇26路線、離島14路線)

令和9年度の目標値:64路線(国際22路線、那覇27路線、離島15路線)

令和13年度の目標値:69路線(国際25路線、那覇28路線、離島16路線)

主な取組

【施策】アー③ 多様な市場に対応した効果的な誘客活動の展開				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○データに基づいた季節による需要の偏在や地域による需要の格差を解決するための方策を検討				
国内需要安定化事業 (観光振興課)	県	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るため、直行便就航地を中心とした航空会社等との連携をより強化し、効果的な観光プロモーション活動を展開する。		
		国内観光客誘客に向けた各種プロモーション実施数(件数)		
		20件	20件	20件

沖縄観光グローバル事業(海外重点市場) (観光振興課)	県	海外重点市場(台湾、香港、中国本土、韓国)でのプロモーション等の実施		
		プロモーション実施地域数(内訳)		
		4箇所	4箇所(継続4箇所)	4箇所(継続4箇所)
沖縄観光グローバル事業(戦略開拓市場等) (観光振興課)	県	戦略開拓市場(タイ、シンガポール、マレーシア等)、新規開拓市場(欧州、北米、豪州、露)、潜在市場(インド、中東、北欧)でのプロモーション等の実施		
		プロモーション実施地域数		
		7箇所	7箇所	7箇所

【施策展開】
(2)ーイ デジタル化・観光DX・ICTの活用による利便性の向上

施策展開の体系

【施策展開】

(2)ーイ デジタル化・観光DX・ICTの活用による利便性の向上

【施策】	【成果指標】
①デジタル技術の活用による観光体験の促進	VR・AR等サービス提供施設数
②ICT・通信インフラを拡充した観光施設等の受入体制構築	観光施設におけるコンタクトレス決済普及率
③世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成	ワーケーションを目的とした来県者の割合
④リアルタイムな観光情報の提供	リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数

【施策】(2)ーイ① デジタル技術の活用による観光体験の促進

施策の方向

- 国内外の観光客が快適に過ごせる観光地の形成に向け、ICT やデジタル技術を活用し、**VR(仮想現実)・AR(拡張現実)**等により本県の文化や自然を深く体験・体感できる**観光コンテンツの創出**を行うほか、観光施設等におけるコンタクトレス決済の普及、観光情報のオープンデータ化等、産業とテクノロジーやイノベーション分野との積極的な産業連携による事業創出を促進し、混雑回避に必要な混雑情報や比較的空いている観光地の情報発信を推進する。

成果指標

成果指標名 : VR・AR等サービス提供施設数	
基準値	令和6年度の目標
2件(令和元年度)	3件

令和9年度の目標値:4件

令和13年度の目標値:6件

主な取組

【施策】イー① デジタル技術の活用による観光体験の促進				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
OVR・AR等により本県の文化や自然を深く体験・体感できる観光コンテンツの創出				
「VR・AR等サービス提供施設」に関する調査 (観光政策課)	県	観光関連事業者を対象に「VR・AR等サービス提供施設数」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回
産業DXの推進に向けた機運醸成 (情報産業振興課)	県	経営者向けDXセミナーの開催やIT見本市の開催支援等により、県内企業におけるDXに向けた機運を醸成する。		
		IT見本市の開催支援(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策】(2)ーイー② ICT・通信インフラを拡充した観光施設等の受入体制構築

施策の方向

- 国内外の観光客が快適に過ごせる観光地の形成に向け、ICT やデジタル技術を活用し、VR(仮想現実)・AR(拡張現実)等により本県の文化や自然を深く体験・体感できる観光コンテンツの創出を行うほか、観光施設等におけるコンタクトレス決済の普及、観光情報のオープンデータ化等、産業とテクノロジーやイノベーション分野との積極的な産業連携による事業創出を促進し、混雑回避に必要な混雑情報や比較的空いている観光地の情報発信を推進する。

成果指標

成果指標名 : 観光施設におけるコンタクトレス決済普及率	
基準値	令和6年度の目標
35.7%(令和3年)	56.3%

令和9年度の目標値:75.0%

令和13年度の目標値:81.3%

主な取組

【施策】イー② ICT・通信インフラを拡充した観光施設等の受入体制構築				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○産業とテクノロジーやイノベーション分野との積極的な産業連携による事業創出				
コンタクトレス決済端末機の普及促進 (観光振興課)	県	コンタクトレス決済端末機導入補助	協議会開催、成功事例集の配布等	
		観光施設におけるコンタクトレス決済普及に向けた成功事例集の配布		
		実施	実施	実施

産業DXの推進に向けた機運醸成 (情報産業振興課)	県	経営者向けDXセミナーの開催やIT見本市の開催支援等により、県内企業におけるDXに向けた機運を醸成する。		
		IT見本市の開催支援(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
観光情報のデジタル化推進 (観光政策課)	県	－	混雑状況や観光統計データ等を可視化したWebサイトの整備	混雑状況や観光統計データ等を可視化したWebサイトの周知・広報等
		WebサイトのUU数(ユニークユーザー)		
		－	－	30,000UU

【施策】(2)ーイー③ 世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成

施策の方向

- 滞在日数の延伸、消費額の向上、地域や産業等への波及を促すため、送り手となる企業やワーケーションに関心がある個人事業主等に対する誘客活動に取り組む。

成果指標

成果指標名 : ワーケーションを目的とした来県者の割合	
基準値	令和6年度の目標
3.4%(令和3年度)	3.7%

令和9年度の目標値:4.0%
令和13年度の目標値:4.4%

主な取組

【施策】イー③ 世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○企業やワーケーションに関心がある個人事業主等に対する誘客活動				
ワーケーションに関する調査 (観光政策課)	県	沖縄を訪問した観光客を対象にアンケート調査を行い、ワーケーションを目的とした来県者の割合を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回
沖縄ワーケーション促進事業 (観光振興課)	県	国内観光客の増加、滞在日数の延伸及び来訪時期の平準化を図るため、県外企業等向けに「新しい生活様式」を踏まえた沖縄ワーケーションを促進するプロモーションを行う。		
		県外企業等向けに沖縄でのワーケーションを促進するプロモーションの実施数(件数)		
		4件	4件	4件

Be.OkinawaFreeWi-Fi 通信機器調査及び検討業務 事業 (観光振興課)	県 関連事業者	ニーズ・課題に係る実 態調査、推進協議会 実施	推進協議会の開催、集客キャンペーン実施		
		アクセスポイント件数(累計)			
		500件	500件(1,000件)	500件(1,500件)	

【施策】(2)ーイー④ リアルタイムな観光情報の提供

施策の方向

- 国内外の観光客が快適に過ごせる観光地の形成に向け、ICT やデジタル技術を活用し、VR(仮想現実)・AR(拡張現実)等により本県の文化や自然を深く体験・体感できる観光コンテンツの創出を行うほか、観光施設等におけるコンタクトレス決済の普及、観光情報のオープンデータ化等、産業とテクノロジーやイノベーション分野との積極的な産業連携による事業創出を促進し、混雑回避に必要な混雑情報や比較的空いている観光地の情報発信を推進する。

成果指標

成果指標名：リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数	
基準値	令和6年度の目標
0件(令和3年度)	3件

令和9年度の目標値:4件
令和13年度の目標値:5件

主な取組

【施策】イー④ リアルタイムな観光情報の提供				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○観光情報のオープンデータ化				
観光情報基盤構築事業 (観光振興課)	県	公共交通や観光施設、ホテル等のオープンデータを継続的に利用できる環境を構築し、維持することで、ICTを活用したMaaS等の新たなサービスの創出を促進し、国内外から来訪する観光客の利便性・満足度の向上を図る。		
		観光基盤情報の収集整備件数(累計)		
		200件	300件(500件)	300件(800件)

外国人観光客向けリアル情報の発信 (観光振興課)	県	沖縄旅行前、旅行中の外国人観光客に対し、情報システムを活用し、リアル情報の発信、提供を行う。外国人観光客の利便性向上にむけ、(いつでも、どこでも、利用者が使用可能な手段で)、チャットボットを活用した情報コンテンツの発信を行う。		
		コンテンツ増加件数や、精度向上に向けたチューニング		
		100件	100件	100件
オープンデータ活用基盤の構築及び活用促進 (情報産業振興課)	県	オープンデータ活用基盤の構築／活用促進		
		オープンデータ活用基盤のサービス利用企業数(累計)		
		10社	15社(25社)	20社(45社)

【施策展開】
(2)ーウ 外国人観光客への対応強化

施策展開の体系

【施策展開】

(2)ーウ 外国人観光客への対応強化

【施策】	【成果指標】
①多様な食文化・食習慣への対応	宿泊施設において、提供される食事で、ハラールやベジタリアン等へ配慮している施設割合
②外国人観光客に対応できる相談・医療体制（多言語対応）の整備、充実	多言語コンタクトセンター対応件数 医療対応多言語コールセンター対応件数

【施策】(2)ーウー① 多様な食文化・食習慣への対応

施策の方向

- 「世界から選ばれる持続可能な観光地」として、外国人観光客にとって安心して食事ができる受入環境の整備を促進する。

成果指標

成果指標名：宿泊施設において、提供される食事で、ハラールやベジタリアン等へ配慮している施設割合	
基準値	令和6年度の目標
29.2%(令和元年度)	46.4%

令和9年度の目標値:56.8%

令和13年度の目標値:70.6%

主な取組

【施策】ウー① 多様な食文化・食習慣への対応				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○多様な食文化・食習慣への対応				
「宿泊施設において、提供される食事で、ハラールやベジタリアン等へ配慮している施設」に関する調査 (観光政策課)	県	宿泊事業者を対象に「宿泊施設において、提供される食事で、ハラールやベジタリアン等へ配慮している施設割合」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因の分析		
		1回	1回	1回
県内事業者向けセミナー(外国人観光客受入体制強化事業) (観光振興課)	県	県内事業者向けセミナー等の実施を通し、多様化する食文化への対応促進を図る。		
		セミナー参加者数		
		40名	40名	40名

【施策】(2)ーウー② 外国人観光客に対応できる相談・医療体制(多言語対応)の整備、充実

施策の方向

- また、緊急事態発生時において外国人観光客が情報弱者とならないよう、24 時間言語対応できるステーションの整備や、ICT の活用による迅速な情報提供や外国人観光客に対応できる医療体制(多言語対応)の整備・充実に取り組む。

成果指標

成果指標名 : 多言語コンタクトセンター対応件数、医療対応多言語コールセンター対応件数	
基準値	令和6年度の目標
多言語:3,806件(令和元年)	2,566件
医療対応:1,318件(令和元年度)	1,220件

令和9年度の目標値:3,605件 1,969件

令和13年度の目標値:5,673件 2,578件

主な取組

【施策】ウー② 外国人観光客に対応できる相談・医療体制(多言語対応)の整備、充実				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○ICT の活用による迅速な情報提供や外国人観光客に対応できる医療体制の整備・充実				
通訳サービス提供による外国人観光客のサポート(観光振興課)	県	沖縄県内を訪れる外国人観光客が、安全安心に過ごせるように、県内情報や台風・災害時の相談対応や、コミュニケーションに必要な通訳を行い、外国人観光客の沖縄旅行のサポートを行う。		
		情報収集並びに、データクレンジング		
		100件	100件	100件

おきなわ医療通訳サポートセンターの設置・運営 (観光振興課)	県	外国人観光客が急な病気やケガに見舞われた場合でも、安心して沖縄観光を楽しむよう、医療通訳コールセンターの設置や、医療機関向け映像医療通訳、簡易翻訳などの提供を通し、県内におけるインバウンド受入体制の整備を図る。		
		応答率		
		90.0%	90.0%	90.0%

【施策展開】
(2)－エ 観光収入の確保と経済効果の発揮

施策展開の体系

【施策展開】

(2)－エ 観光収入の確保と経済効果の発揮

【施策】

【成果指標】

①観光収入の確保

観光客1人当たりの県内消費額及び滞在日数

【施策】(2)－エ－① 観光収入の確保

施策の方向

- 目標とする観光収入を確保するため、沖縄でしか体験できない魅力あるコンテンツの造成やターゲットを明確にしたプロモーションを仕掛けることで、適切な時期に適切な客層を適切な価格で誘客することにより、観光客の消費単価及び平均滞在日数の向上を図る。

成果指標

成果指標名：観光客1人当たりの県内消費額及び滞在日数	
基準値	令和6年度の目標
74,425円(令和元年度)	81,826円
3.70日(令和元年度)	4.21日

令和9年度の目標値:89,226円、4.71泊

令和13年度の目標値:99,093円、5.39泊

主な取組

【施策】エー① 観光収入の確保				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○沖縄でしか体験できない魅力あるコンテンツの造成やターゲットを明確にしたプロモーション				
観光客一人当たり県内消費額及び滞在日数に関する調査 (観光政策課)	県	沖縄を訪問した観光客を対象にアンケート調査を行い、観光客1人当たりの県内消費額及び滞在日数を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光統計実態調査(国内客)及び外国人観光客実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回
国内需要安定化事業 (観光振興課)	県	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るため、各種プロモーションの展開、沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」の周知、及び国内富裕層向けプロモーションを行う。		
		国内観光客誘客に向けた各種プロモーションの実施数(件数)		
		20件	20件	20件
沖縄観光グローバル事業 (観光振興課)	県	国際観光地としての沖縄の基礎的需要の創出を図るため、航空路線の誘致・拡充やBe.Okinawaブランドイメージの浸透、東アジアや欧米豪露市場等での各種戦略的なプロモーションを実施する。		
		海外重点市場(台湾、香港、中国本土、韓国)、戦略開拓市場(タイ、シンガポール、マレーシア等)、新規開拓市場(欧州、北米、豪州、露)等でのプロモーション等の実施地域数		
		11箇所	11箇所 (継続11箇所)	11箇所 (継続11箇所)
沖縄観光コンテンツ開発支援事業 (観光振興課)	県	観光コンテンツ開発への支援		
		観光コンテンツ開発支援件数(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)

海外富裕層向けプロモーション事業 (観光振興課)	県	富裕層(海外)へのプロモーションの実施		
		プロモーション実施回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
国内富裕層向けプロモーション事業 (観光振興課)	県	富裕層(国内)へのプロモーションの実施		
		プロモーション実施回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

基本施策の体系

【基本施策】

(3) 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進

【施策展開】

ア 自然を活用したツーリズムの推進

イ 文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進

ウ 地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上

エ マリントウンMICE エリアの形成を核とした戦略的なMICE の振興

オ 教育旅行・交流の推進

カ 空手ツーリズムの推進

キ スポーツツーリズムの推進

ク 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムとウェルネスツーリズムの推進

ケ 質の高いクルーズ観光体験の推進

コ カップルアニバーサリーツーリズムの推進

サ ICT を活用した新たな観光コンテンツの推進

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
国	<ul style="list-style-type: none"> ・自然を活用した商品・サービスの情報発信 ・ガイド免許制度の普及・活用 ・スポーツを通じたビジネスの創出に向けた取組 ・県内スポーツ市場拡大に向けた取組
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・自然を活用した商品・サービスの情報発信 ・ガイド免許制度の普及・活用 ・MICEを中心とした魅力あるまちづくりの実現に向けた連携 ・魅力ある観光地の形成に向けた観光まちづくりの推進 ・文化資源の発掘・活用 ・文化資源を活用した商品・サービス・コンテンツ等の情報発信 ・クルーズ船誘致に向けた協力 ・地域における伝統行事の保存・継承 ・地域の言語や伝統行事の保存・継承に向けた取組

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域文化の発信 ・文化資源を活用した地域づくりへの理解と参画 ・沖縄空手の保存・継承・発展に向けた取組の推進 ・競技大会の誘致・開催に向けた取組
関連団体	<ul style="list-style-type: none"> ・MICEの開催・受入整備の推進 ・沖縄のソフトパワーを活用した新事業への取組 ・地域における伝統行事や地域の言語の保存・継承 ・文化教育に対する理解と協力 ・文化イベント等への協力・参加 ・文化資源を活用した地域づくりへの理解と参画 ・沖縄空手の保存・継承・発展に向けた取組の推進 ・キャンプ、合宿等の誘致に向けた取組 ・競技大会の誘致・開催に向けた取組 ・自治体と連携した観光まちづくりの推進 ・文化資源を活用したコンテンツの製作・配給 ・スポーツツーリズムの推進 ・教育旅行の推進 ・カップルアニバーサリーツーリズムの推進 ・スポーツ観光誘客プロモーション ・サイクルツーリズム、空手ツーリズム、ゴルフツーリズム等の推進
関連事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・自然を活用した商品・サービスの開発 ・MICEの開催・受入整備の推進 ・沖縄のソフトパワーを活用した新事業への取組 ・文化資源を活用した商品・サービスの開発 ・多様なクルーズ船誘致への取組 ・地域の芸術文化活動に対する資金助成 ・文化資源を活用した地域づくりへの理解と参画 ・沖縄空手の保存・継承・発展に向けた取組への理解と協力と参画 ・スポーツ関連産業の振興に向けた取組 ・スポーツを通じたビジネスの創出に向けた取組 ・県内スポーツチームとの連携 ・スポーツツーリズムの推進 ・教育旅行の推進 ・カップルアニバーサリーツーリズムの推進
教育機関、研究機関など	<ul style="list-style-type: none"> ・本県に比較優位のある産業分野に関する学術会議の誘致に向けた連携 ・文化資源を活用したイベントへの理解と参画 ・文化・芸術に関する専門教育の充実 ・文化資源を活用した地域づくりへの理解と参画 ・沖縄空手の保存・継承・発展に向けた取組の推進 ・スポーツマネジメント人材育成
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・自然を活用した地域づくりへの理解と参画 ・MICEを中心とした魅力あるまちづくりへの理解と協力 ・文化資源に対する愛着 ・文化イベント等への理解・協力・参加 ・文化資源を活用した地域づくりへの理解と参画 ・域内経済循環を推進するため、県内で生まれるモノやコトに対する理解と購入 ・沖縄空手の保存・継承・発展に向けた取組への理解と協力と参画 ・スポーツ活動への積極的な参加 ・スタジアム・アリーナを核としたまちづくりへの理解と協力

【施策展開】
(3)－ア

自然を活用したツーリズムの推進

施策展開の体系

【施策展開】

(3)－ア 自然を活用したツーリズムの推進

【施策】	【成果指標】
①世界自然遺産等の自然の活用と保全	世界自然遺産地域内における専門知識を有した認定ガイド数
②海や川など水資源の活用	海や川など水資源の保全と適切な活用に関するルール策定を行っている地域やエリア数

【施策】(3)－ア－① 世界自然遺産等の自然の活用と保全

施策の方向

- 世界自然遺産や国立公園を生かしたエコツーリズムの方向性は自然を生かした発展であり、エコツーリズム、アドベンチャーツーリズムなど地域の資源と触れあう体験型観光やエデュケーショナルツーリズムなど、北部三村や竹富町、関係団体と連携して、**多彩で付加価値の高い沖縄観光の実現を支える多様なツーリズムを推進する。**

成果指標

成果指標名：世界自然遺産地域内における専門知識を有した認定ガイド数

基準値	令和6年度の目標
208人(令和3年)	253人

令和9年度の目標値:316人

令和13年度の目標値:400人

主な取組

【施策】アー① 世界自然遺産等の自然の活用と保全				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○多彩で付加価値の高い沖縄観光の実現を支える多様なツーリズムを推進				
世界自然遺産保全・適正利用推進事業 (質の高いガイドの確保・育成に関する取組への連携協力) (自然保護課)	県市町村	地域部会の開催、行動計画の検証等の実施		
		行動計画の検証・見直しを行うための会議の開催数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
自然環境の保全利用協定の締結推進 (自然保護課)	県	協定の締結支援、勉強会・制度説明会の開催		
		保全利用協定新規締結地区数(累計)		
		1地区	1地区(2地区)	1地区(3地区)
アドベンチャーツーリズムの推進 (観光振興課)	県	2023年に北海道で開催されるアドベンチャーツーリズムワールドサミット(ATWS)に参加するとともに、県内におけるアドベンチャーツーリズムの推進に取り組む。		
		アドベンチャーツーリズムに関するツアー造成やガイド育成支援等を行うとともに、販促のためのプロモーションを実施		
		—	実施	—

【施策】(3)－ア② 海や川など水資源の活用

施策の方向

- 環境の保全とバランスの取れた利活用を基本とし、観光客の安全の確保、観光客の満足度向上を図るために、入域制限(エリア制限等)、届出制による利用者登録、**事業者向けの利用ルールの徹底などの環境負荷の低減**、海や川の水資源など地域資源と深く関わりを持つエコツアーガイドや、ダイビングインストラクターの活動の実態を把握し、適切な利活用を促進する。

成果指標

成果指標名：海や川など水資源の保全と適切な活用に関係するルール策定を行っている地域やエリア数

基準値	令和6年度の目標
6施設(令和3年度)	12施設

令和9年度の目標値:30施設

令和13年度の目標値:54施設

主な取組

【施策】ア② 海や川など水資源の活用				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○事業者向けの利用ルールの徹底などの環境負荷の低減				
マリンレジャー魅力向上事業 (観光振興課)	県	沖縄県のマリンレジャーに関する課題や観光客のニーズ等に関して整理を行い、マリンレジャー事業者に対し、観光客に提供する価値の高付加価値化と持続可能な観光に寄与する意識啓発を行う。 また、海の美しさや安全だけでなく、レスポンスブルツーリズムの観点も取り入れた観光客向けのプロモーションを行う。		
		レスポンスブルツーリズムへの参画に資するセミナーへの参加事業者数(累計)		
		50事業者	50事業者 (100事業者)	50事業者 (150事業者)

持続可能なマリンレジャーの振興 (観光振興課)	県 関連事業者等	SDGsや環境に配慮したマリンレジャーを推進するためのセミナー等の実施		
		セミナー参加事業者数(累計)		
		100事業者	100事業者 (200事業者)	100事業者 (300事業者)
サンゴ礁保全海域の選定 (自然保護課)	県	サンゴ礁の現況の情報収集・整理	サンゴ礁現況調査・解析	
		サンゴ礁保全海域の選定数		
		調査に向けた整理作業	必要な調査の実施	30海域
サンゴ礁保全対策に係る調査研究 (自然保護課)	県	白化対策も含めたサンゴ群集の再生に向けた調査研究		
		調査研究の実施数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
環境保全啓発事業(出前講座等による環境保全活動の促進) (環境再生課)	県	沖縄県地域環境センターにおける出前講座や各種イベント実施による環境保全活動の促進		
		出前講座等の活動回数(累計)		
		65回	67回(132回)	70回(202回)
サンゴ礁保全活動プログラムの周知 (自然保護課)	県	事前準備(係留ブイ設置状況調査)	観光レジャー向け手引き書の作成	
		プログラムの更新数(累計)		
		必要な調査の実施	1件	2件(3件)

国営沖縄記念公園(海洋博覧会地区内施設)の管理運営 (都市公園課)	県	指定管理者による管理運営において、海洋生物の繁殖等に関する調査研究を行い、研究成果を広く広報し生かした普及啓発活動を実施し、海洋生物保全を推進する。来館者向けの普及啓発プログラム(バックヤード見学等)に加え、来館が困難な方向けのプログラム(遠隔事業、講師派遣等)も提供し、様々な方への普及啓発活動を実施する。		
		普及啓発活動の件数		
		200件	200件	200件
沖縄北部ダムツーリズムの推進 (河川課)	国	リンク先の掲載	リンク先の更新	リンク先の更新
		河川課ホームページで「沖縄北部ダムツーリズム」の情報掲載を実施		
		実施	実施	実施

【施策展開】
 (3)ーイ

文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進

施策展開の体系

【施策展開】

(3)ーイ 文化・伝統・芸能を活用したツーリズムの推進

【施策】	【成果指標】
①伝統芸能の活用	県の支援した伝統芸能関係団体を実施したイベント(公演等)の参加者数
②文化芸術の発展を担う人材の育成	県立芸術大学の卒業者数
③劇場等、県内文化施設の活用	県内文化施設の稼働状況
④文化観光の推進	旅行商品造成プログラムモデルの構築数

【施策】(3)ーイー① 伝統芸能の活用

施策の方向

- 本県独自の伝統文化の継承とともに、多様性と普遍性が共存する新たな文化芸術が創造され、**多様な担い手が活躍できる様々な機会及び場が創出**されることで、世界を魅了する沖縄文化のさらなる発展を目指す。

成果指標

成果指標名 : 県の支援した伝統芸能関係団体を実施したイベント(公演等)の参加者数	
基準値	令和6年度の目標
4,750人(令和3年度)	12,000人

令和9年度の目標値:16,000人

令和13年度の目標値:20,000人

主な取組

【施策】イー① 伝統芸能の活用				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○多様な担い手が活躍できる様々な機会及び場が創出				
県外プロモーション公演 (文化振興課)	県	国立劇場おきなわ運営財団による伝統芸能の県外公演を支援し、 県外への鑑賞機会提供等による伝統芸能の継承と発展を促進。		
		国立劇場おきなわ運営財団による伝統芸能の県外公演の開催数 (累計)		
		1公演	1公演(2公演)	1公演(3公演)
離島・北部地域での文化芸術 公演及び県外・海外への沖縄 芸能の発信 (文化振興課)	県	離島・北部地域での文化芸術公演及び県外・海外へ沖縄の芸能を発 信する公演を実施する。		
		北部・離島地域における文化芸術体験機会の提供数(累計)		
		2公演	2公演(4公演)	2公演(6公演)
伝統芸能の鑑賞機会の創出 (文化振興課)	県	若手実演家の育成等を目的とした伝統芸能公演の開催支援を行う とともに、県民、観光客に伝統芸能の鑑賞機会を提供する		
		かりゆし芸能公演への入場者数(累計)		
		1,683人	1,683人 (3,366人)	1,683人 (5,049人)
MICEにおける伝統芸能派 遣の実施 (MICE推進課)	県 OCVB	MICE開催歓迎支援メニューの一つとして、芸能団の派遣を実施す る。		
		MICE開催歓迎支援の実施		
		実施	実施	実施

【施策】(3)ーイー② 文化芸術の発展を担う人材の育成

施策の方向

- 文化・伝統・芸術活動の担い手が沖縄の多様な文化を継承し、県民が文化・伝統・芸術に触れる機会を増やすこと等により、**沖縄文化の継承・創造とさらなる発展を支える環境の拡充**を図っていく。

成果指標

成果指標名：県立芸術大学の卒業生数

基準値	令和6年度の目標
4,011人(令和2年度)	4,542人

令和9年度の目標値:4,935人

令和13年度の目標値:5,459人

主な取組

【施策】イー② 文化芸術の発展を担う人材の育成				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○沖縄文化の継承・創造とさらなる発展を支える環境の拡充				
沖縄県立芸術大学に対する運営支援(文化振興課)	県	沖縄県立芸術大学への交付金を交付し、大学における教育研究活動を推進する。		
		沖縄県立芸術大学への交付金の交付		
		交付	交付	交付
沖縄県立芸術大学における就職支援(文化振興課)	県 沖縄県立芸術大学	芸術文化に特化・関連した職種・業種にターゲットを絞った大学の求人開拓等により、学生の就職を支援する。		
		学内合同企業説明会の実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

若手実演家の育成及び次世代を担う子供達が伝統芸能に触れる機会の創出 (文化振興課)	文化振興会 国立劇場お きなわ	伝統芸能の鑑賞機会の提供、若手実演家の育成及び次世代を担う子供達が沖縄の伝統芸能に触れる機会の創出		
		かりゆし芸能公演への入場者数(累計)		
		1,683人	1,683人 (3,366人)	1,683人 (5,049人)

【施策】(3)－イ－③ 劇場等、県内文化施設の活用

施策の方向

- 文化・伝統・芸能を鑑賞も含め、観光利用・活用する際には、地域及び関係団体等の意見を最大限に尊重することが必要である。

成果指標

成果指標名：県内文化施設の稼働状況

基準値	令和6年度の目標
31.6%(令和2年度)	55.0%

令和9年度の目標値:60.0%

令和13年度の目標値:65.7%

主な取組

【施策】イ－③ 劇場等、県内文化施設の活用				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○文化・伝統・芸能を鑑賞も含め、観光利用・活用				
県立博物館・美術館の管理運営 (文化振興課)	県	沖縄県立博物館・美術館において資料収集、資料保存管理、県主催展覧会の開催、調査研究、教育普及活動の企画、施設の維持管理等に関する業務に取り組む。		
		来館者数(累計)		
		21万人	33万人(54万人)	50万人(104万人)
文化発信交流拠点の充実 (文化振興課)	県	文化発信交流拠点の充実に向けた取組を実施する。		
		文化発信交流拠点の充実に向けた取組		
		調査等実施	調査等実施	調査等実施

琉球歴史文化の日に歴史文化に関する取組を行う催物等への公共施設の無料開放(文化振興課)	県	琉球歴史文化の日に県有施設の無料開放		
		琉球歴史文化の日に県有施設で実施する歴史文化関連催物件数(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
国営沖縄記念公園(首里城地区内施設)及び県営首里城公園の管理運営(都市公園課)	県	首里城の歴史や神聖な空間に配慮しつつ、首里城が琉球・沖縄文化の発信や交流の拠点となるよう、首里城復興の普及啓発に関する企画、多様な行催事での利活用、維持管理等に関する業務に取り組む。		
		首里城公園の来園者数		
		62.2万人	74万人	88万人

【施策】(3)－イー④ 文化観光の推進

施策の方向

- 文化・伝統・芸能等のソフトパワーを生かし、良質な観光体験や沖縄の魅力を生かしたサービスなど、付加価値の高いツーリズムを推進していく。

成果指標

成果指標名：旅行商品造成プログラムモデルの構築数

基準値	令和6年度の目標
0(令和3年度)	6

令和9年度の目標値:10

令和13年度の目標値:10

主な取組

【施策】イー④ 文化観光の推進				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○付加価値の高いツーリズムを推進				
フィルムツーリズム推進事業 (観光振興課)	県	映画・TVドラマ等の映像コンテンツを通して沖縄の認知度、好意度、及び来訪意欲を高めるため、沖縄ロケを実施する映画・ドラマの誘致を行うとともに、スムーズなロケ撮影のためのワンストップサービスを提供する。また、沖縄ロケ映像をPRすることで、沖縄への誘客を促進する。		
		映画祭や展示会等への出展回数		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
文化資源を有効活用したビジネスモデルの創出や商品開発 (文化振興課)	県 民間団体	文化資源を活用したビジネスモデル・商品開発		
		文化資源を活用したビジネスモデル・商品開発(累計)		
		6件	10件(16件)	10件(26件)

文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援 (文化振興課)	県	伝統芸能等を活用した体験プログラムの実施や旅行商品造成プログラムモデルの構築など、沖縄特有の文化資源を活用した新たな観光メニューを確立し、観光誘客を図る。		
		プログラムモデル構築数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
しまじまの芸能を活用した文化観光コンテンツ創出支援 (文化振興課)	県	文化資源を活用した観光コンテンツ創出や文化観光の推進に向けた取組を実施		
		沖縄県伝統芸能祭の開催数(累計)		
		—	4公演	4公演(8公演)

【施策展開】
 (3)ーウ

地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上

施策展開の体系
【施策展開】

(3)ーウ 地元の食材等を活用した食と土産品の品質向上

【施策】
【成果指標】

①日本遺産である琉球料理と琉球泡盛の活用	令和5年以降、「琉球料理が味わえる店(仮)」 認証店舗数 泡盛の酒蔵ツーリズムを実施している酒蔵数
②食事の品質向上の推進	1人当たりの県内消費額(飲食費)
③県産品の利用や地産地消の推進	宿泊施設において提供される食事で、県内で 生産・製造された食料品を利用している施設 割合
④伝統工芸品の魅力発信	工芸品生産額
⑤観光産業と多様な産業との連携	1人当たりの観光消費額(土産・買物費)

【施策】(3)ーウー① 日本遺産である琉球料理と琉球泡盛の活用
施策の方向

- 長い歴史や諸外国との交流の中で人々の生活に根付いて育まれてきた本県の食文化については、琉球料理や泡盛が日本遺産ストーリーの一部に認定されるなど、観光資源としての活用を推進する。

成果指標

 成果指標名 : 令和5年以降「琉球料理が味わえる店(仮)」認証店舗数
 泡盛の酒蔵ツーリズムを実施している酒蔵数

基準値

令和6年度の目標

0件、14酒蔵(令和3年度)

60件、15酒蔵

令和9年度の目標値:120件、16酒蔵

令和13年度の目標値:120件、17酒蔵

主な取組

【施策】ウー① 日本遺産である琉球料理と琉球泡盛の活用				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○観光資源としての活用				
「琉球料理が味わえる店(仮)」店舗認証制度(文化振興課)	県	認証制度に係る制度設計	店舗等の募集及び認証	
		「琉球料理が味わえる店」(仮称)店舗認証件数(累計)		
		—	30件	30件(60件)
琉球料理伝承人派遣(出前講座)(文化振興課)	県	琉球料理伝承人派遣事業(出前講座)の実施。		
		琉球料理伝承人出前講座への参加者数(累計)		
		100人	100人(200人)	100人(300人)
日本遺産普及啓発(文化振興課)	県	県、市町村及び関係団体が実施する日本遺産関連イベント等の発信		
		Webサイトでの情報発信件数(累計)		
		12件	12件(24件)	12件(36件)
琉球料理伝承人の育成・フォローアップ(文化振興課)	県	沖縄の伝統的な食文化の担い手となる人材(琉球料理伝承人)の育成講座・フォローアップ講座の実施		
		講座参加人数(累計)		
		70人	70人(140人)	70人(210人)

伝統的食文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成 (文化振興課)	県	沖縄の伝統的な食文化に関する情報発信・普及啓発		
		琉球料理传承人出前講座の参加者数(累計)		
		100人	100人(200人)	100人(300人)
泡盛のユネスコ無形文化遺産登録に向けた県民の気運醸成 (ものづくり振興課)	県 関連事業者等	泡盛を伝統的価値の継承と強みを生かした新たな価値の創造でリブランディングを図り、マーケティング戦略に基づくプロモーションを展開する泡盛業界の取組を支援する。		
		プロモーションの実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策】(3)ーウー② 食事の品質向上の推進

施策の方向

- 国内外の観光客に、地産地消など、農林水産業との連携強化等を通し、地元産の海産物・農産物・畜産物など豊富な食材を活用した「本物の味」を食する機会、県産品の食材を活用した「宿泊施設の食事」を食する機会を提供することが、食事のメニュー・味の満足度を引き上げ、消費単価の向上にもつながるものと考える。

成果指標

成果指標名：観光客1人当たりの観光消費額(飲食費)	
基準値	令和6年度の目標
16,387円(令和元年度)	18,002円

令和9年度の目標値:19,630円

令和13年度の目標値:21,800円

主な取組

【施策】ウー② 食事の品質向上の推進

主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○食事のメニュー・味の満足度を引き上げ				
観光客一人当たりの県内消費額(飲食費)に関する調査(観光政策課)	県	沖縄を訪問した観光客を対象にアンケート調査を行い、観光客一人当たりの県内消費額(飲食費)を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回

産学官連携によるものづくり 産業の高度化促進(食品製造業) (ものづくり振興課)	県	産学官連携による競争力のある製品開発・事業化支援(食品製造業)		
		食品製造事業者への支援件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
沖縄の特徴を活用した食品 開発支援 (ものづくり振興課)	県	県、関係機関連携による食品開発に関する技術支援等		
		県工業技術センターにおける技術支援、研究開発件数(累計)		
		450件	450件(900件)	450件(1,350件)

【施策】(3)ーウー③ 県産品の利用や地産地消の推進

施策の方向

- 国内外の観光客に、地産地消など、農林水産業との連携強化等を通し、地元産の海産物・農産物・畜産物など豊富な食材を活用した「本物の味」を食する機会、県産品の食材を活用した「宿泊施設の食事」を食する機会を提供することが、食事のメニュー・味の満足度を引き上げ、消費単価の向上にもつながるものと考える。

成果指標

成果指標名： 宿泊施設において、提供される食事で、
県内で生産・製造された食料品を利用している施設割合

基準値	令和6年度の目標
93.8%(令和元年度)	94.0%

令和9年度の目標値:94.3%

令和13年度の目標値:94.7%

主な取組

【施策】ウー③ 県産品の利用や地産地消の推進				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○地産地消など、農林水産業との連携強化				
「宿泊施設において提供される食事で、県内で生産・製造された食料品を利用している施設」に関する調査(観光政策課)	県	宿泊事業者を対象に「宿泊施設において提供される食事で、県内で生産・製造された食料品を利用している施設割合」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回

県内ホテル等での地産地消 の推進 (流通・加工推進課)	県	県内ホテル等における消費拡大		
		マッチングに取り組む食材数(累計)		
		2品目	2品目(4品目)	2品目(6品目)

【施策】(3)－ウ－④ 伝統工芸品の魅力発信

施策の方向

- 海外文化の影響を受けながら、独自の技法を発達させてきた、沖縄の伝統工芸については、多くの観光客に**魅力を発信**する取組を強化する。加えて、製造業等との連携を強化することで、これまでになかった付加価値を生み出し、新たな観光需要を創出する。

成果指標

成果指標名：工芸品生産額	
基準値	令和6年度の目標
2,502百万円(令和2年度)	3,007百万円

令和9年度の目標値:3,547百万円

令和13年度の目標値:4,320百万円

主な取組

【施策】ウ－④ 伝統工芸品の魅力発信				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○伝統工芸品の魅力発信				
島工芸おきなわ販路拡大推進事業 (ものづくり振興課)	県	工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化を促進する		
		事業支援件数		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
おきなわ工芸の杜の活用 (ものづくり振興課)	県 指定管理者	おきなわ工芸の杜における貸し工房、共同工房、展示室、セミナー等の活用		
		施設の総利用者数(累計)		
		36,000人	36,000人 (72,000人)	36,000 (108,000人)

作り手と消費者との交流促進 (ものづくり振興課)	県 指定管理者	おきなわ工芸の杜の貸し工房及び体験工房における消費者との交流		
		入居事業所数(累計)		
		10事業所	10事業所 (20事業所)	10事業所 (30事業所)

【施策】(3)ーウー⑤ 観光産業と多様な産業との連携

施策の方向

- 海外文化の影響を受けながら、独自の技法を発達させてきた、沖縄の伝統工芸については、多くの観光客に魅力を発信する取組を強化する。加えて、製造業等との連携を強化することで、これまでになかった付加価値を生み出し、新たな観光需要を創出する。

成果指標

成果指標名 : 1人当たりの観光消費額(土産・買物費)	
基準値	令和6年度の目標
土産・買物費 17,702円	土産・買物費 19,462円

令和9年度の目標値:土産・買物費 21,222円

令和13年度の目標値:土産・買物費 23,569円

主な取組

【施策】ウー⑤ 観光産業と多様な産業との連携				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○製造業等との連携を強化				
観光客一人当たりの県内消費額(土産・買物費)に関する調査 (観光政策課)	県	沖縄を訪問した観光客を対象にアンケート調査を行い、観光客一人当たりの県内消費額(土産・買物費)を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光統計実態調査(国内客)及び外国人観光客実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回

外国人のニーズを県内事業者へ発信 (観光振興課)	県	外国人観光客の要望に応じ、販売店の紹介やお土産情報の提供を行う他、外国人観光客のニーズを県内事業者向けに展開する。外国人観光客のニーズを、対応ログから解析。		
		全ログの解析		
		実施	実施	実施
産業間連携おきなわブランド戦略推進事業【再掲】 (マーケティング戦略推進課)	県	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者調査(策定) ・おきなわブランド戦略産業間連携会議(策定) ・おきなわブランド戦略セミナー(ワークショップ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者調査(補強) ・おきなわブランド戦略産業間連携会議(検証) ・おきなわブランド戦略セミナー(ワークショップ) ・インナーブランディング(戦略の説明会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者調査(補強) ・おきなわブランド戦略産業間連携会議(検証) ・おきなわブランド戦略セミナー(ワークショップ) ・インナーブランディング(戦略の説明会)
		産業横断的なブランディング及びプロモーションの取組数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
グリーン・ツーリズムの推進 (村づくり計画課)	県	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等		
		グリーン・ツーリズムインストラクター養成数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
漁港施設等の有効活用 (漁港漁場課)	県	仲里漁港における有効活用の検討	検討体制(協議会)の構築	協議会の運営サポート
		検討地区数(内訳)		
		1地区	1地区(継続1件)	1地区(継続1件)

【施策展開】
(3)－エ

マリンタウンMICE エリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興

施策展開の体系

【施策展開】

(3)－エ マリンタウンMICE エリアの形成を核とした戦略的なMICEの振興

【施策】	【成果指標】
①MICE振興とビジネスツーリズムの推進	MICE開催による経済効果(直接効果)
②MICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の整備	1,000人以上のMICE開催件数
③MICEを活用した関連産業の振興	MICE開催による経済波及効果(間接効果)

【施策】(3)－エ－① MICE振興とビジネスツーリズムの推進

施策の方向

- 全県的な MICE 振興を図り、「ビジネスツーリズム」を推進するため、誘致に向けたマーケティング力や分析能力等を強化し、MICE 主催者のニーズを踏まえた誘致や MICE ブランドを踏まえたプロモーション等を展開する。

成果指標

成果指標名 : MICE開催による経済波及効果(直接効果)	
基準値	令和6年度の目標
43億円(令和2年)	604億円

令和9年度の目標値:780億円

令和13年度の目標値:1,066億円

主な取組

【施策】エー① MICE振興とビジネスツーリズムの推進				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○ビジネスツーリズムの推進				
OCVB等と連携した国内外での誘致活動強化(MICE推進課)	県 OCVB	国内外のMICE需要を沖縄へ引き込むため、OCVBと連携し誘致・プロモーション活動を展開する。誘致・プロモーション、商談会出展、セミナー開催		
		国内外の展示商談会での商談件数(累計)		
		100件	230件(330件)	300件(630件)
MICE開催実態調査(MICE推進課)	県 OCVB	今後の本県のMICE施策推進の指針の基礎資料とするため、本県のMICE開催の実態を調査し把握する。		
		県内主要MICE施設、ホテル、旅行会社を対象とした開催状況調査		
		調査実施	調査実施	調査実施
MICE誘致・開催・歓迎支援の実施(インセンティブ・コンベンション)(MICE推進課)	県 OCVB	本県の優位性を生かしたMICEの開催・誘致に向けた支援を実施する。MICE誘致・需要回復支援		
		国内・国際会議件数(累計)		
		35件	56件(91件)	100件(191件)
MICE振興に係る普及啓発活動(MICE推進課)	県 OCVB	MICE主催者や参加者と開催地等を結びつける取組を推進する。OCVB、県外・海外事務所と連携した情報発信の実施		
		MICE開催によるレガシー効果の国内外への発信		
		情報発信	情報発信	情報発信

国営沖縄記念公園(海洋博覧会地区内施設)の管理運営 (都市公園課)	県	指定管理者による管理運営において、OCVBが主催するMICE商談会等に参加し、沖縄美ら海水族館を活用したユニークベニューパーティー等MICEの誘致を行い、MICEの受入を推進する。		
		水族館等でのMICE受入件数		
		15件	16件	18件
国営沖縄記念公園(首里城地区内施設)及び県営首里城公園の管理運営 (都市公園課)	県	琉球・沖縄文化の発信や交流の拠点である首里城公園において、ユニークベニューパーティーやエクスカージョン等MICEの受入を推進する。		
		首里城公園でのMICE受入件数		
		4件	5件	6件

【施策】(3)－エー② MICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の整備

施策の方向

- 県内大学等と連携した学術会議の誘致、情報通信関連、物流、航空関連等の産業分野と連携した展示会の開催など、本県の優位性を生かした MICE の開催・誘致に向けた支援や、「安全・安心な MICE 開催地」を実現する取組の国内外への発信と MICE 開催によるビジネス機会や研究促進等の効果を最大化するため、主催者や参加者と開催地等を結び付ける取組を推進する。
- 既存の MICE 関連施設の活用・機能強化を図りつつ、新たなマリンタウン MICE エリアの形成に向けては、大型 MICE 施設整備を推進するとともに、MICE を中心とした魅力あるまちづくりに取り組む。
- また、産学官で構成する MICE ネットワークを活用した連携強化に取り組み、大型 MICE 案件の受入促進や、MICE 主催者等のニーズを踏まえた基盤整備など、全県的な MICE 受入体制の整備を推進する。
- 国内外の競合地との差別化を図るため、沖縄MICE ブランドの構築や安全・安心なMICE開催に向けた取組に加え、高付加価値な MICE コンテンツや受入プログラムの開発等の促進に取り組む。

成果指標

成果指標名 : 1,000人以上のMICE開催件数	
基準値	令和6年度の目標
11件(令和2年)	193件

令和9年度の目標値:246件

令和13年度の目標値:268件

主な取組

【施策】エー② MICEエリアを核とした全県的なMICE受入体制の整備				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○主催者や参加者と開催地等を結び付ける取組を推進				
沖縄MICEネットワークを活用した連携強化(MICE推進課)	県 OCVB	沖縄MICEネットワークの連携強化に取り組む。MICEネットワーク運営・組織強化		
		沖縄MICEネットワークのネットワーク会員団体数(累計)		
		6団体(136団体)	6団体(142団体)	6団体(148団体)
MICE施設の管理・運営(MICE推進課)	県	沖縄コンベンションセンター及び万国津梁館の設備について計画的な改修等を実施するとともに、指定管理者による適切な施設の管理運営を行う。		
		沖縄コンベンションセンター、万国津梁館の管理運営		
		施設の管理・運営	施設の管理・運営	施設の管理・運営
大型MICE施設整備の推進(MICE推進課)	県	マリンタウンMICEエリアにおける大型MICE施設の整備と、同施設を中心とした魅力あるまちづくりに向けた取組を推進する。基本計画、実施方針の策定及び特定事業の選定、事業者の公募選定等に向けた調整・検討。		
		大型MICE施設整備の推進		
		基本計画の策定	実施方針の策定 特定事業の選定	事業者の公募

【施策】(3)－エ－③ MICEを活用した関連産業の振興

施策の方向

- 情報通信、物流関連、ものづくり、飲食・小売、サービスなど様々な事業者による MICE 関連ビジネスへの展開を促進する。

成果指標

成果指標名：MICE開催による経済波及効果(間接効果)

基準値	令和6年度の目標
53億円(令和2年)	744億円

令和9年度の目標値:958億円

令和13年度の目標値:1,293億円

主な取組

【施策】エ－③ MICEを活用した関連産業の振興				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○MICE 関連ビジネスへの展開を促進				
企業へのMICEビジネス機会の創出のための支援(MICE推進課)	県 OCVB	情報通信、物流関連、ものづくり、飲食・小売、サービスなど様々な事業者によるMICE関連ビジネスへの展開を促進する。MICE商談会の開催		
		独自開催MICE商談会での商談件数(累計)		
		150件	200件(350件)	250件(600件)
MICE開催に向けた沖縄MICEブランドの構築・県内MICE関連事業者へのSDGsやDXなどの取組の推進(MICE推進課)	県 OCVB	国内外の競合地との差別化を図るため、安全・安心なMICE開催に向けた取組や、SDGsなど新たな取組を浸透させ、高付加価値なMICEコンテンツや受入プログラムの開発等を促進する。		
		沖縄MICEブランドエッセンス、及びSDGsなどの新たな社会的取組を加味したMICE人材育成研修の実施回数(累計)		
		6回	6回(12回)	6回(18回)

【施策展開】
(3)－オ 教育旅行・交流の推進

施策展開の体系

【施策展開】

(3)－オ 教育旅行・交流の推進

【施策】	【成果指標】
①沖縄ならではの教育旅行、エデュケーショナルツーリズムの展開	修学旅行者数
②観光交流の推進	MICE開催件数(国際会議件数)
③着地型観光プログラム等の定着	離島(宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域) 1人あたり観光消費額

【施策】(3)－オー① 沖縄ならではの教育旅行、エデュケーショナルツーリズムの展開

施策の方向

- 戦争遺跡等を活用した従来の平和学習や民泊体験のほか、プロスポーツ選手や OISTと連携したキャリア教育、MRO(航空機整備場)見学など、沖縄でしか体験できない魅力ある修学旅行+αに取り組み、これまで他県や海外に行っていた学校等の呼び込みを強化する等、平和学習と並ぶ新たな魅力体験のコンテンツ造成など、沖縄ならではの教育旅行を推進していく。
- また、教育分野における沖縄観光の魅力の多様化・高度化を図るため、新たな教育旅行プログラムの商品化や生涯学習(リカレント教育等)、スタディーケーションなどを含めたエデュケーショナルツーリズムを推進していく。

成果指標

成果指標名 : 修学旅行者数	
基準値	令和6年度の目標
409,011人(令和元年度)	388,293人

令和9年度の目標値:404,954人

令和13年度の目標値:407,543人

主な取組

【施策】オー① 沖縄ならではの教育旅行、エデュケーショナルツーリズムの展開				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○沖縄ならではの教育旅行、エデュケーショナル・ツーリズムの展開				
教育旅行推進強化事業 (観光振興課)	県	国内外の教育旅行需要を長期的かつ安定的に確保するために必要な誘致活動と受入体制の整備に取り組む。		
		修学旅行プロモーションの実施数(件数)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
国営沖縄記念公園(海洋博覧会地区内施設)の管理運営 (都市公園課)	県	指定管理者による管理運営において、修学旅行向けの学習メニューの充実を図り、観光関連事業者と連携し、商談会に参加する等、誘致活動を行い、修学旅行の受入を推進する。		
		水族館を訪れる修学旅行者数		
		19.8万人	22.5万人	25.1万人
国営沖縄記念公園(首里城地区内施設)及び県営首里城公園の管理運営 (都市公園課)	県	国営沖縄記念公園(首里城地区内施設)及び県営首里城公園において、受入の分散化の検討及び受入メニューの充実を図り、修学旅行の受入を推進する。		
		首里城公園を訪れる修学旅行者数(有料区域入場者)		
		5.2万人	5.2万人	5.2万人

【施策】(3)－オ－② 観光交流の推進

施策の方向

- 国際交流拠点の形成を図るため、観光・経済・文化等の様々な分野の多角的な観光交流に資する取組を推進する。

成果指標

成果指標名：MICE開催件数(国際会議件数)

基準値	令和6年度の目標
12件(令和元年度)	26件

令和9年度の目標値:32件

令和13年度の目標値:42件

主な取組

【施策】オ－② 観光交流の推進				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○観光交流に資する取組				
MICE誘致の実施(コンベンション) (MICE推進課)	県 OCVB	国外のMICE需要を沖縄へ引き込むため、OCVBと連携し積極的な誘致・プロモーション活動を展開する。		
		国際会議件数(累計)		
		3件	12件(15件)	26件(41件)

【施策】(3)ーオー③ 着地型観光プログラム等の定着

施策の方向

- 離島観光などの地域との交流に向け、離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するため、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出に取り組む。

成果指標

成果指標名：離島(宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域)1人あたり観光消費額	
基準値	令和6年度の目標
宮古86,891円(令和元年度)	宮古95,532円
八重山87,249円(令和元年度)	八重山95,925円
久米島62,893円(令和元年度)	久米島69,147円

令和9年度の目標値:宮古104,171円、八重山104,600円、久米島78,401円

令和13年度の目標値:宮古115,691円、八重山116,167円、久米島83,739円

主な取組

【施策】オー③ 着地型観光プログラム等の定着				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○観光プログラムの創出				
離島一人あたり観光消費額に関する調査(観光政策課)	県	沖縄を訪問した観光客を対象にアンケート調査を行い、離島(宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域)一人あたり観光消費額を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回

離島観光活性化促進事業 (観光振興課)	県	離島への観光客誘致を促進するため、離島へのチャーター便支援、離島観光プロモーション、離島観光基盤強化(主要離島地域の観光協会が主体となった地域プロモーション)等を実施する。		
		離島観光のプロモーション実施数(件数)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
離島の魅力ある資源を生かした観光コンテンツの開発 (観光振興課)	県	離島の資源を生かした観光コンテンツ開発への支援		
		支援件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

【施策展開】
 (3)ーカ

空手ツーリズムの推進
施策展開の体系
【施策展開】
(3)ーカ 空手ツーリズムの推進

【施策】	【成果指標】
①空手ツーリズムを活用した産業の創出・振興	空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数
②沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信	県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率
③沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流	県外・海外からの空手関係者来訪者数

【施策】(3)ーカー① 空手ツーリズムを活用した産業の創出・振興
施策の方向

- 「空手発祥の地・沖縄」という本県にしかないブランドを活用した空手ツーリズム(武道ツーリズム)の推進により、観光産業や商工業等関連産業への波及効果が期待できることから、空手を目的とした交流人口を増やし、「空手関連産業」という新たな産業の創出を図る。

成果指標

成果指標名 : 空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数	
基準値	令和6年度の目標
—	2件

令和9年度の目標値: 2件

令和13年度の目標値: 2件

主な取組

【施策】カー① 空手ツーリズムを活用した産業の創出・振興				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○「空手関連産業」という新たな産業の創出				
新たな産業「空手関連産業」の創出 (空手振興課)	県	空手を組み込んだ商品開発やコンテンツ制作等の支援。 沖縄空手の専用ガイドの養成。		
		①制作支援件数 ②沖縄空手ガイドの検定合格者24人をめざす。		
		①1件 ②24人	①1件 ②24人(48人)	①2件 ②24人(72人)
空手ツーリズムの推進 (空手振興課)	県	空手を活用した観光コンテンツ造成の支援		
		コンテンツ造成支援件数		
		—	2件	2件

【施策】(3)－カー② 沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信

施策の方向

- 沖縄空手会館を拠点として、官民あげての世界大会や各種セミナーの開催、沖縄空手案内センターによるコーディネートなど、空手愛好家の受入体制の強化を進め、広く国内外に対し「空手発祥の地・沖縄」の発信に取り組む。

成果指標

成果指標名： 県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率

基準値	令和6年度の目標
36.8%(令和3年度)	37.0%

令和9年度の目標値:46.0%

令和13年度の目標値:58.0%

主な取組

【施策】カー② 沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信

主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○「空手発祥の地・沖縄」の発信				
国内外の空手愛好家の受入体制強化 (空手振興課)	県	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄空手に関する各種問合せに対応する窓口(沖縄空手案内センター)の開設。 県内町道場での稽古を希望する国内外の空手愛好家を当該町道場につなぐワンストップ機能の構築。 		
		コーディネーターの配置人数		
		3名	3名	3名
沖縄空手会館の利活用促進 (空手振興課)	県	沖縄空手会館での企画展開催。		
		<ul style="list-style-type: none"> ①企画展観覧者数(資料室入場者数) ②観覧者に対して、沖縄空手の理解の深化(満足度80%以上) 		
		①1,000人 ②80%以上	①1,000人 ②80%以上	①1,000人 ②80%以上

沖縄空手の魅力発信 (空手振興課)	県	県内外イベントでの沖縄空手の演武披露。		
		県内外イベントにおける演武等の実施回数		
		3回	4回	4回

【施策】(3)ーカ-③ 沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流

施策の方向

- 空手を見て、触れて、体感できるよう、修学旅行や観光客向けの体験プログラム等の場としての沖縄空手会館の利活用を促進するとともに、沖縄空手世界大会や空手の日記念演武祭など、世界レベルの大会や国際的なイベントを通じた国際交流の活性化に取り組む。

成果指標

成果指標名： 県外・海外からの空手関係者来訪者数

基準値	令和6年度の目標
8,871人(令和元年度)	8,900人

令和9年度の目標値:11,400人

令和13年度の目標値:16,000人

主な取組

【施策】カ-③ 沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流

主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○国際交流の活性化				
世界レベルの大会や国際的なイベントの実施 (空手振興課)	県	空手世界大会の定期開催。本大会開催の前年度に審判講習会及び県内予選実施。2年おきに14歳以下を対象とした大会と15歳以上を対象とした世界大会を交互に開催する。		
		大会の開催準備又は大会開催における参加者数		
		大会参加者数: 2,000人	各種規程等の策定	大会参加者数: 2,000人
沖縄空手の海外普及促進とグローバルネットワークの構築 (空手振興課)	県	「空手の日」奉納演武及び記念演武祭の開催。		
		奉納演武及び記念演武祭の実施回数		
		1回	1回	1回

沖縄空手を通じた国際交流 (空手振興課)	県	世界各地への空手指導者の派遣。毎年、海外2箇所程度、国内1箇所程度に空手指導者を派遣し、交流演武会・セミナー等を実施するとともに、現地空手団体と県内空手団体との関係構築を図る。		
		沖縄空手の指導者派遣及びセミナー等の実施		
	国内1都道府県 海外1カ国	国内1都道府県 海外2カ国	国内1都道府県 海外2カ国	

【施策展開】
(3)ーキ スポーツツーリズムの推進

施策展開の体系

【施策展開】

(3)ーキ スポーツツーリズムの推進

【施策】	【成果指標】
①スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開	スポーツ・ヘルスケア関連産業の創出に向けたビジネスマッチング件数
②スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成	スポーツコンベンション開催実績

【施策】(3)ーキー① スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開

施策の方向

- 野球やサッカー等のキャンプ・大会の誘致など、温暖な気候や既存のインフラを生かした「スポーツアイランド沖縄」としてのツーリズムが推進されていることを踏まえ、さらに多様な種目や選手のニーズに対応する施設・設備等の整備を進めるとともに、野球のキャンプ地訪問観光や、サッカー、バスケットボール等の地元チームや対戦相手チームのファンが来沖するアウェイツーリズムを活用した観光の推進を図り、「観る」スポーツとしての地域活性化及び県民とキャンプ・大会の参加者や関係者、スポーツ観戦者、大会運営のボランティアなどが一体となって楽しめる観光、ナイトコンテンツとの組合せも含めた試合後の観光等を促進する。

成果指標

成果指標名：スポーツ・ヘルスケア関連産業の創出に向けたビジネスマッチング件数

基準値	令和6年度の目標
23件(令和2年度)	75件

令和9年度の目標値:103件

令和13年度の目標値:113件

主な取組

【施策】キー① スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開					
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容			
		活動指標(アウトプット)			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
○観光、ナイトコンテンツとの組合せも含めた試合後の観光等を促進					
スポーツアイランド沖縄形成に向けた付加価値構築支援事業 (スポーツ振興課)	県	スポーツアイランド沖縄の形成を推進するため、各種産業の連携による、沖縄におけるスポーツの付加価値構築に向けた実証を支援することで、更なるスポーツコンベンションの推進等を図るとともに、スポーツ関連産業における新たなビジネスモデル(産業)の創出を支援する。			
		新たな商品やサービスの創出を促す取組に対する支援件数(累計)			
		5件	5件(10件)	5件(15件)	
スポーツ関連産業のグローバル市場への展開 (スポーツ振興課)	国 県 民間等	県内企業における海外へのスポーツビジネス展開を促進する。			
		県内企業における海外への展開件数(累計)			
		5件	10件(15件)	15件(30件)	
県内スポーツチームと他産業とのオープンイノベーション促進 (スポーツ振興課)	国 県 民間等	各種スポーツ団体と他産業との連携等による、新たなサービスの創出を促進する。			
		県内スポーツチームと他産業とのオープンイノベーション件数(累計)			
		1件	2件(3件)	2件(6件)	
スポーツ関連産業の展示会誘致・開催 (スポーツ振興課)	県 民間等	スポーツ関連展示会の誘致を促進する。			
		開催地の支援を受けたスポーツ関連展示会開催件数(累計)			
		1件	2件(2件)	2件(3件)	

スポーツマネジメント等人材育成 (スポーツ振興課)	県 大学等	スポーツ関連産業の発展を牽引し、支える人材の育成を促進する。		
		情報収集、制度設計等		
		情報収集	制度設計	カリキュラム内容検討
新たなアクティビティを活用したスポーツツーリズムコンテンツ創出 (スポーツ振興課)	県	ヘルスケア、観光団体等が横断的に連携することで、新たなコンテンツを創出するとともに同モデルの収益モデルを確立する。		
		スポーツツーリズムコンテンツの商品化		
		—	5件	5件

【施策】(3)－キー② スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成

施策の方向

- 本県の地理的・自然的条件とスポーツ資源を有効に活用し、スポーツ交流拠点としての国際的なブランド力の向上と既存産業の連携強化によるスポーツを核とした新産業の創出、スポーツを活用したまちづくりを推進する。

成果指標

成果指標名：スポーツコンベンション開催実績	
基準値	令和6年度の目標
376件(令和2年度)	592件

令和9年度の目標値:722件

令和13年度の目標値:818件

主な取組

【施策】キー② スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○スポーツ交流拠点としての国際的なブランド力の向上と既存産業の連携強化				
スポーツイベント支援 (スポーツ振興課)	県	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自走化に向け補助を行う。		
		スポーツイベント開催支援件数(累計)		
		4件	4件(8件)	4件(12件)

スポーツ観光戦略的誘客促進 (スポーツ振興課)	県	県外、海外からのスポーツ観光誘客を促進するため、ターゲット層等に対してプロモーション活動を実施するとともに、スポーツ観光として来県した観光客のニーズを把握し、消費単価拡大等に向けた取り組みを戦略的に実施する。			
		スポーツ観光プロモーション件数(累計)			
		26件	30件(56件)	30件(86件)	
プロ野球キャンプ等訪問観光促進 (スポーツ振興課)	県	プロ野球キャンプ観戦を目的とする観光を促進し、来訪者の増加を図るため、プロモーションや情報発信のほか、キャンプ集積地ならではの全県的な取組を行う。			
		プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客数(累計)			
		88,700人	88,700人 (177,400人)	88,700人 (266,100人)	
スポーツコミッション沖縄体制整備 (スポーツ振興課)	県 スポーツコミ ッション沖縄	スポーツキャンプ・合宿等の増加によるスポーツコンベンションの拡大発展を図るため、ワンストップ窓口での問い合わせ対応など、スポーツを目的とした来訪者の利便性向上に資する取組を行う。			
		競技連盟(各国代表クラス)の合宿件数(累計)			
		31件	31件(62件)	31件(93件)	
スポーツコンベンション誘致 戦略推進及び振興対策 (スポーツ振興課)	県	国際大会誘致やアジア等で開催される大会の事前合宿を視野にスポーツコンベンションの誘致を進めるため、受入希望市町村と連携し、スポーツキーパーソン招聘や合宿実証等に取り組むとともに、各種スポーツコンベンションの歓迎支援を行う。			
		スポーツ団体合宿実証件数(累計) プロ野球、サッカーキャンプにおける歓迎支援件数(累計)			
		10件 45件	10件(20件) 45件	10件(30件) 45件(135件)	
サッカーキャンプ誘致戦略推進 (スポーツ振興課)	県	本事業は、冬場の誘客効果を高める取組として、国内外からのサッカーキャンプ誘致、芝生環境の向上による受入体制の強化等を行う。			
		プロサッカーキャンプを目的とした県外観光客数(累計)			
		17,185人	17,185人 (34,370人)	17,185人 (51,555人)	

J1規格スタジアムの整備 (スポーツ振興課)	県	J1規格スタジアムを核としたスポーツ交流拠点を形成し、地域の賑わいの創出に取り組む。整備事業の推進		
		着手に向けた条件整理		
		条件整理	条件整理	条件整理
FIBAバスケットボールワールドカップ2023の開催支援 (スポーツ振興課)	県	2023年に開催される同大会の開催に向けての支援		
		機運醸成、輸送・警備・ロジスティクス体制構築		
		機運醸成、計画策定	計画に基づく実施	—

【施策展開】
(3)ーク

沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムとウェルネスツーリズムの推進

施策展開の体系

【施策展開】

(3)ーク 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムとウェルネスツーリズムの推進

【施策】	【成果指標】
①沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムの展開	ウェルネスツーリズムを推進する観光コンテンツ開発件数
②ウェルネスツーリズムの推進	宿泊施設におけるウェルネスツーリズム提供施設割合

【施策】(3)ークー① 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムの展開

施策の方向

- 温暖な気候を生かした避寒地としての観光や花粉症対策など「健康・長寿」のイメージを活用したツーリズムを推進する。

成果指標

成果指標名 : ウェルネスツーリズムを推進する観光コンテンツ開発件数	
基準値	令和6年度の目標
—	3件

令和9年度の目標値:6件

令和13年度の目標値:10件

主な取組

【施策】クー① 沖縄の温暖な気候を活用したツーリズムの展開				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○健康・長寿」のイメージを活用したツーリズムを推進				
沖縄観光コンテンツ開発支援事業 (観光振興課)	県	沖縄の観光資源を活用した観光コンテンツ開発に要する経費を一部補助することにより、沖縄の観光が抱える課題、一人当たり消費額の向上、平均滞在日数の延伸を図る。		
		観光コンテンツ開発の支援件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

【施策】(3)ークー② ウェルネスツーリズムの推進

施策の方向

- 各地域に点在するパワースポットやヨガなどを活用したウェルネスツーリズムの推進に取り組む。

成果指標

成果指標名 : 宿泊施設におけるウェルネスツーリズム提供施設割合

基準値	令和6年度の目標
47.9%(令和元年度)	52.4%

令和9年度の目標値: 56.9%

令和13年度の目標値: 62.9%

主な取組

【施策】クー② ウェルネスツーリズムの推進

主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○ウェルネスツーリズムの推進				
ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発 (観光振興課)	県	ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発への支援		
		支援件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

【施策展開】
(3)ーケ 質の高いクルーズ観光体験の推進

施策展開の体系

【施策展開】

(3)ーケ 質の高いクルーズ観光体験の推進

【施策】

①質の高いクルーズ観光体験の推進

【成果指標】

プレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合

【施策】(3)ーケー① 質の高いクルーズ観光体験の推進

施策の方向

- クルーズ寄港地の分散化や県内での周遊、長期滞在を伴うリピーターの獲得を促進することにより、より広い範囲・分野に経済効果を波及させるため、**県内周遊クルーズや着地型観光を促進**する。
- また、県内の港湾管理者や受入団体等と連携して受入施設及び周辺環境の整備を進め、**観光交流拠点としての寄港促進に向けて取り組む**とともに、小型のラグジュアリークルーズやワールドクルーズの誘致、さらにはフライ・アンド・クルーズ等の経済効果の高い旅行形態についても、良質な観光・ツーリズムの振興を要件に、沖縄観光の付加価値を創出する方策として展開を図り、その誘致を含めた多様な国際クルーズネットワークの拡充等に取り組む。

成果指標

成果指標名：プレミアム／ラグジュアリークラスのクルーズ船の寄港回数の割合

基準値	令和6年度の目標
0%(令和2年) 【参考値】31.6%(令和元年)	41.6%(※暦年値)

令和9年度の目標値:44.0%(※暦年値)

令和13年度の目標値:47.2%(※暦年値)

主な取組

【施策】ケ-① 質の高いクルーズ観光体験の推進				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○質の高いクルーズ観光体験の推進				
戦略的クルーズ観光推進事業 (観光振興課)	県	寄港地への分散化を図り、質の高いクルーズ観光を推進するため、展示会への出展、プロモーション、クルーズ船社等への誘致活動、地域の受入体制強化等を通して、付加価値の高いクルーズの寄港、周遊・発着クルーズを戦略的に誘致し、地域経済波及効果の向上を図る。合わせて、国内及び国際クルーズ船の寄港再開・寄港促進に向けた誘致活動、受入体制強化等に取り組む。		
		プロモーション実施地域数		
		5地域	5地域	5地域
クルーズ船社へのポートセールスの実施 (港湾課)	那覇港管理組合	プレミアム/ラグジュアリークラスを含む多様なクルーズ船をターゲットにしたポートセールスの実施		
		ポートセールスの実施回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)

【施策展開】 (3)ーコ	カップルアニバーサリーツーリズムの推進
-----------------	---------------------

施策展開の体系

【施策展開】

(3)ーコ カップルアニバーサリーツーリズムの推進

【施策】	【成果指標】
①カップルアニバーサリーツーリズムの推進	リゾートウェディング実施組数

【施策】(3)ーコ① カップルアニバーサリーツーリズムの推進

施策の方向

○ 沖縄の豊かな自然を活かした沖縄リゾートウェディングは国内トップの地位を築いている。プロポーズ、リゾートウェディング、ハネムーン、バウ・リニューアルなどの**カップルアニバーサリーを推進するブランディングを展開**し、沖縄がカップルで訪れる特別な場所としてのイメージの定着を図る。

成果指標

成果指標名 : リゾートウェディング実施組数	
基準値	令和6年度の目標
12,540組(令和3年実績)	18,900組

令和9年度の目標値:22,500組
 令和13年度の目標値:28,300組

主な取組

【施策】コー① カップルアニバーサリーツーリズムの推進				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○コー① カップルアニバーサリーを推進するブランディングを展開				
カップルアニバーサリーツーリズム事業 (観光振興課)	県	カップルアニバーサリー(リゾートウェディング等)を推進し、記念日で訪れる特別な場所としてのイメージ定着を図るため、国内外へのプロモーション、ブランディング、情報発信、受入体制の強化等を行う。		
		国内及び海外のカップルに向けたプロモーションの実施数		
		6回	6回	6回

【施策展開】 (3)－サ	ICTを活用した新たな観光コンテンツの推進
-----------------	-----------------------

施策展開の体系

【施策展開】

(3)－サ ICTを活用した新たな観光コンテンツの推進

【施策】	【成果指標】
①eスポーツイベントを活用した新たな展開	大型eスポーツイベントのオフライン参加者数及びオンライン参加者数

【施策】(3)－サー① eスポーツイベントを活用した新たな展開

施策の方向

- 近年、世界的に盛り上がりを見せている e スポーツについては、ICT を活用して幅広い世代の多様な人々が楽しむことができ、新たなビジネスとしての可能性がある。そのため、国家戦略特区等を活用した規制緩和の検討など、国際大会の誘致等を推進する。
- また、MICE 関連事業者や関係団体と連携し、新たなビジネスモデルの構築の可能性の検討に取り組む。

成果指標

成果指標名：大型eスポーツイベントへのオフライン参加者数及びオンライン参加者数	
基準値	令和6年度の目標
-	オフライン 6,000人 オンライン 30,000人

令和9年度の目標値:オフライン 10,000人 オンライン 100,000人
 令和13年度の目標値:オフライン 10,000人 オンライン 100,000人

主な取組

【施策】サー① eスポーツイベントを活用した新たな展開				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○国際大会の誘致等を推進				
国際大会などの大型eスポーツイベントや市場の普及・拡大の推進 (MICE推進課)	県	国際大会等大型イベントの誘致・定着化に向けた調査	大型eスポーツイベントの開催を通じた課題の抽出、イベント開催支援	
		eスポーツイベント開催支援件数(累計)		
		3件	6件(9件)	7件(16件)

基本施策の体系

【基本施策】

(4) 基盤となる旅行環境の整備

【施策展開】

ア 空港

イ 港湾

ウ 観光二次交通

エ 宿泊施設

オ 拠点整備

カ 沖縄らしい風景づくり

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある民間観光施設や宿泊施設の誘致と整備促進に向けた取組 ・国、県、関係団体との連携による港湾施設の整備 ・観光・ビジネスの拠点形成に向けた取組及び協力 ・環境美化の推進
関連団体	<ul style="list-style-type: none"> ・環境美化活動の実践 ・国立劇場おきなわ等の文化施設の活用
関連事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・全県的なMICE受入体制の整備への理解と連携の協力 ・沖縄独自の高付加価値なMICEコンテンツや受入プログラムの開発 ・観光・ビジネスの拠点形成に向けた取組 ・港湾機能の充実・高度化に向けた取組 ・環境美化活動の実践
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・国立劇場おきなわや県立博物館・美術館の利用 ・環境美化活動の実践

【施策展開】
(4)ーア

空港

施策展開の体系

【施策展開】

(4)ーア 空港

【施策】	【成果指標】
①那覇空港のさらなる機能強化	那覇空港の県外就航便数
②国際路線の拡充に向けた取組強化	那覇空港、下地島空港、新石垣空港の国際路線数(就航都市数)
③離島空港の活用	離島空港の就航便数(うち、県内便は除く)

【施策】(4)ーアー① 那覇空港のさらなる機能強化

施策の方向

- 新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた中長期的な航空需要や「新しい生活様式／ニューノーマル」による人の流れ等を勘案し、空港エリアの拡張や展開用地の確保、新ターミナルの整備など、国や関係機関と連携し、那覇空港の将来のあり方について調査・研究に取り組む。
- また、那覇空港及び離島空港における海外航空路線及びトランジットの拡充を図るため、航空会社に路線開設や増便、チャーター便運航から定期便化を目指すセールス活動等を行うとともに、連携キャンペーンの展開や旅行商品の造成等を支援し、**市場の状況に合わせた段階的な路線誘致活動を実施する。**

成果指標

成果指標名 : 那覇空港の県外就航便数	
基準値	令和6年度の目標
123便 (令和元年8月)	127便

令和9年度の目標値:142便

令和13年度の目標値:164便

主な取組

【施策】アー① 那覇空港の更なる機能強化				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○市場の状況に合わせた段階的な路線誘致活動				
国内需要安定化事業 (観光振興課)	県	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るため、直行便就航地を中心とした航空会社等との連携をより強化し、効果的な観光プロモーション活動を展開する。		
		国内観光客誘客に向けた各種プロモーションの実施数(件数)		
		20件	20件	20件
那覇空港の機能強化等に関する調査・検討等 (交通政策課)	県	那覇空港のニーズに	経済界等との意見交換を踏まえた那覇空港に係るアンケート調査等	
		那覇空港の機能強化等に関する調査・検討の実施		
		調査・検討	調査・検討	調査・検討
那覇空港の機能強化に係る整備事業等(国直轄事業) (交通政策課)	国	駐機場整備・構内道路整備等		
		那覇空港の機能強化等に係る整備事業の実施		
		整備実施	整備実施	整備実施
利便性・安全性向上に係る施設整備 (交通政策課)	国 那覇空港ビルディング(株)	①利便性向上に向けた取組 充電・Wi-Fi設備等拡充整備、スマートレーン等設備の導入(国においては、整備に係る補助・支援)		
		②安全性向上に向けた取組 特高電気室の高層階への移転等災害対策工事の実施		
		利便性・安全性向上に係る空港施設・設備等整備		
		整備実施	整備実施	整備実施

那覇空港立体駐車場の拡張 整備 (交通政策課)	国 那覇空港ビルディング (株)	設計計画及び各関係機関調整		建築確認申請等行政 手続き
		那覇空港南側立体駐車場の拡張整備進捗率		
		5%	10%	15%

【施策】(4)－ア－② 国際路線の拡充に向けた取組強化

施策の方向

- 離島航空路の確保と維持に向け、計画的な空港施設の更新整備と機能向上に取り組む。また、新石垣空港、下地島空港において、各ターミナルビル社による**国際線旅客受入体制整備に係る取組や、首都圏または政令指定都市等とつながる地方管理空港の路線開設に向けた取組を支援する。**

成果指標

成果指標名：那覇空港、下地島空港、新石垣空港の国際路線数(就航都市数)	
基準値	令和6年度の目標
0路線(令和3年度末) 【参考値:16路線(令和2年1月)】	18路線

令和9年度の目標値:22路線
令和13年度の目標値:25路線

主な取組

【施策】ア－② 国際路線の拡充に向けた取組強化				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○国際線旅客受入体制整備に係る取組				
沖縄観光グローバル事業 (観光振興課)	県	各市場での観光需要の開拓と一体となって国際航空路線の誘致を図るために、路線誘致活動やチャーター便、新規就航定期便等への支援を実施する。アジア主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組に対する支援		
		新規就航定期便等への支援件数		
		10件	10件(20件)	10件(30件)

国際旅客ハブの形成 (観光振興課)	県	国際旅客ハブ形成に係る周遊型旅行の提案及び他都市や航空会社と連携した誘客プロモーションの実施		
		プロモーション実施地域数		
		2箇所	2箇所	2箇所
CIQの常設化及び運営体制の強化 (観光振興課、空港課)	国 県 関連事業者等	空港の検疫指定に向けた関係機関との調整及び要請		
		国への要請回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)

【施策】(4)ーアー③ 離島空港の活用

施策の方向

- 離島航空路の確保と維持に向け、計画的な空港施設の更新整備と機能向上に取り組む。また、新石垣空港、下地島空港において、各ターミナルビル社による国際線旅客受入体制整備に係る取組や、首都圏または政令指定都市等とつながる**地方管理空港の路線開設に向けた取組**を支援する。
- 加えて、航空会社の負担軽減を図り、運賃の低減化を促進するため、旅客便の航空機燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の減免措置を活用した、積極的な路線誘致活動等により新規航空会社の参入を促進するなど航空ネットワークの拡充を図る。

成果指標

成果指標名：離島空港の就航便数(うち、県内便は除く)	
基準値	令和6年度の目標
21便 (令和元年8月)	22便

令和9年度の目標値: 25便
令和13年度の目標値: 29便

主な取組

【施策】アー③ 離島空港の活用				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○地方管理空港の路線開設に向けた取組				
離島観光活性化促進事業 (観光振興課)	県	離島への観光客誘致を促進するため、離島へのチャーター便支援、離島観光プロモーション、離島観光基盤強化(主要離島地域の観光協会が主体となった地域プロモーション)等を実施する。		
		離島観光プロモーション実施数(件数)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)

離島空港の維持補修・機能向上整備 (空港課)	県	離島空港施設維持補修、機能向上に係る設計業務、工事の実施		
		各離島空港の維持補修・機能向上整備数(内訳)		
		7空港	7空港(新規3空港、継続4空港、累計10空港)	9空港(新規1空港、継続8空港、累計11空港)
伊平屋空港の整備 (空港課)	国	新規事業化へ向けた関係者調整		
		関係者調整回数(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)

【施策展開】
(4)ーイ

港湾

施策展開の体系

【施策展開】

(4)ーイ 港湾

【施策】	【成果指標】
①那覇港の人流機能の強化	那覇港の年間旅客数
②中城湾港の人流機能の強化	中城湾港のスーパーヨット寄港数
③圏域の拠点港湾等の機能強化	本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数

【施策】(4)ーイー① 那覇港の人流機能の強化

施策の方向

- 那覇港においては、フライ・アンド・クルーズ等の付加価値の高いクルーズ誘致を行うため、クルーズバースの整備に取り組むとともに、浦添ふ頭地区においては、富裕層の長期滞在型観光の拠点となる世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向けて、自然環境を活かし、マリーナ・ビーチ等から構成する観光・ビジネスの拠点の形成に取り組む。

成果指標

成果指標名 : 那覇港の年間旅客数	
基準値	令和6年度の目標
27万人(令和2年) 【参考値】126万人(令和元年)	126万人(※暦年値)

令和9年度の目標値:154万人(暦年値)

令和13年度の目標値:191万人(暦年値)

主な取組

【施策】イー① 那覇港の人流機能の強化				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○フライ・アンド・クルーズ等の付加価値の高いクルーズ誘致				
戦略的クルーズ観光推進事業(再掲) (観光振興課)	県	寄港地への分散化を図り、質の高いクルーズ観光を推進するため、展示会への出展、プロモーション、クルーズ船社等への誘致活動、地域の受入体制強化等を通して、付加価値の高いクルーズの寄港、周遊・発着クルーズを戦略的に誘致し、地域経済波及効果の向上を図る。合わせて、国内及び国際クルーズ船の寄港再開・寄港促進に向けた誘致活動、受入体制強化等に取り組む。		
		プロモーション実施地域数		
		5地域	5地域	5地域
クルーズ船の受入体制の構築 (港湾課)	国 那覇港管理組合	新港ふ頭地区におけるクルーズ船の受入推進、第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組の促進		
		新港ふ頭地区等におけるクルーズ船の受入の取組		
		第2クルーズバースの 暫定供用	埋立工事準備	埋立工事

【施策】(4)－イー② 中城港湾の人流機能の強化

施策の方向

- 中城湾港においては、アフターコロナを見据えたクルーズ船寄港地の形成やスーパーヨットの受入環境整備、大型 MICE 施設等と調和したマリーナ整備等に取り組むとともに、東部海浜開発事業の推進等により、多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成やブランド価値を生む親水空間の形成を図る。

成果指標

成果指標名 : 中城港湾のスーパーヨット寄港数	
基準値	令和6年度の目標
0回(令和3年) 【参考値】3回(令和元年)	6回(※暦年値)

令和9年度の目標値:9回(※暦年値)

令和13年度の目標値:12回(※暦年値)

主な取組

【施策】イー② 中城港湾の人流機能の強化				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○クルーズ船寄港地の形成やスーパーヨットの受入環境整備				
戦略的クルーズ観光推進事業(再掲) (観光振興課)	県	寄港地への分散化を図り、質の高いクルーズ観光を推進するため、展示会への出展、プロモーション、クルーズ船社等への誘致活動、地域の受入体制強化等を通して、付加価値の高いクルーズの寄港、周遊・発着クルーズを戦略的に誘致し、地域経済波及効果の向上を図る。合わせて、国内及び国際クルーズ船の寄港再開・寄港促進に向けた誘致活動、受入体制強化等に取り組む		
		プロモーション実施地域数		
		5地域	5地域	5地域

クルーズ船寄港地の形成 (港湾課)	県 市町村 関係団体	西心頭貨客兼用バースにおける短期的なクルーズ客の利便性・安全性確保に資する施設の整備に取り組む。		
		西心頭貨客兼用バースにおける短期的なクルーズ客の利便性・安全性確保に資する施設の整備		
		調査・検討	調査・検討	基本設計
スーパーヨット受入環境の整備 (港湾課)	市町村 関係団体	スーパーヨット対応の港湾施設の整備、観光コンテンツの構築等によるハード、ソフトの両面での環境整備		
		事業進捗		
		調査・検討	調査・検討	基本設計
東部海浜開発事業の推進 (港湾課)	国 県 市町村	スポーツコンベンション拠点及びビーチフロント観光の形成に向けた海浜、緑地、臨港道路等の港湾施設整備		
		整備進捗率		
		養浜94%	養浜100%	物揚場50%

【施策】(4)ーイー③ 圏域の拠点港湾等の機能強化

施策の方向

- 各圏域の拠点港湾等においては、大型クルーズ船が寄港可能な岸壁や旅客ターミナル施設等を整備し、クルーズ船の寄港・就航を促進するための**港湾機能の強化**に取り組むとともに、観光の高付加価値化を図るため、スーパーヨット等の受入環境整備を推進する。

成果指標

成果指標名：本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数	
基準値	令和6年度の目標
13回(令和2年) 【参考値】295回(令和元年)	290回(※暦年値)

令和9年度の目標値:357回(※暦年値)

令和13年度の目標値:500回(※暦年値)

主な取組

【施策】イー③ 圏域の拠点港湾等の機能強化				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○港湾機能の強化				
戦略的クルーズ観光推進事業(再掲) (観光振興課)	県	寄港地への分散化を図り、質の高いクルーズ観光を推進するため、展示会への出展、プロモーション、クルーズ船社等への誘致活動、地域の受入体制強化等を通して、付加価値の高いクルーズの寄港、周遊・発着クルーズを戦略的に誘致し、地域経済波及効果の向上を図る。合わせて、国内及び国際クルーズ船の寄港再開・寄港促進に向けた誘致活動、受入体制強化等に取り組む。		
		プロモーション実施地域数		
		5地域	5地域	5地域

石垣港の整備 (港湾課)	国 石垣市	大型クルーズ船に対応する新港地区旅客船ターミナル整備事業の促進		
		旅客船ターミナル整備等		
		岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備
離島港湾整備事業 (港湾課)	県	港湾施設の整備(水域、外郭、係留、臨港交通施設等の整備)		
		港湾施設の整備が完了した港湾数(事業単位)(累計)		
		1港	1港(2港)	1港(3港)
離島港湾の利便性向上推進事業 (港湾課)	県	港湾利用者の利便性や、快適な移動動線確保のための離島航路港湾の施設整備		
		利便性向上を推進した港湾数(累計)		
		1港	1港(2港)	2港(4港)
離島航路運航安定化支援事業 (交通政策課)	県	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する補助		
		支援の実施件数(累計)		
		支援計画の策定	1件	1件(2件)
新たな航路の開設に向けた検討 (交通政策課)	県	関係市町村や航路事業者等との意見交換の実施		
		関係市町村や航路事業者等との意見交換実施数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
地域経済効果を高めるクルーズ観光を促進する総合的な受入環境の整備 (港湾課)	県 那覇港管理組合 市町村 関連事業者 関連団体	各港湾管理者や関係機関が連携し、寄港地分散や周遊クルーズ等を促進する受入環境の整備		
		総合予約調整システムの検討		
		課題整理	調査・検討	調査・検討

【施策展開】 (4)ーウ	観光二次交通
-----------------	--------

施策展開の体系

【施策展開】

(4)ーウ 観光二次交通

【施策】	【成果指標】
①空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上	空港と観光拠点エリア間の移動時間
②観光二次交通の利用促進	旅行中に利用した公共交通機関の割合

【施策】(4)ーウー① 空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上

施策の方向

- 空港・港湾と観光拠点エリアの移動が円滑に行えることにより、観光客の周遊性の拡大・向上による観光消費額の向上が期待できるため、空港・港湾から観光地までの交通手段となるモノレール、バス、タクシー、レンタカー、船舶などの二次交通の機能強化を図りつつ、主要観光拠点を観光の二次交通結節点として位置づけ、空港・港湾と観光拠点間を自動運行する新たなモビリティの活用を検討する。

成果指標

成果指標名 : 空港と観光拠点エリア間の移動時間	
基準値	令和6年度の目標
42.0分(令和元年8月)	39.0分

令和9年度の目標値:39.0分

令和13年度の目標値:39.0分

主な取組

【施策】ウー① 空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○二次交通の機能強化				
空港・港湾と観光拠点エリアにおける観光二次交通の利便性向上(観光2次交通機能強化事業) (観光振興課)	県	観光客の公共交通機関の利用促進及び利便性向上を図ることを目的に、那覇空港・港湾と観光拠点エリアを発着する観光客の利用が多い路線バスを対象にコンタクトレス決済端末導入に係る実証実験を実施する。		
		公共交通機関のコンタクトレス決済の導入件数(累計)		
		4件	2件(6件)	2件(8件)
県内で実施しているMaaSの観光客への周知 (観光振興課)	県	WEBサイトやデジタルサイネージ等を活用した情報発信		
		情報発信件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
主要観光拠点の観光二次交通の交通結節点としての位置づけに向けた取組 (観光振興課)	県	市町村ヒアリング	主要観光拠点の選定	
		主要観光拠点の選定		
		ヒアリング実施団体数:3団体	基礎調査の実施:基礎調査の完了	主要観光拠点の決定:1箇所

【施策】(4)ーウー② 観光二次交通の利用促進

施策の方向

- シームレスな乗り継ぎサービスの提供のほか、空港・港湾と観光拠点エリアの観光二次交通結節点を結ぶ公共交通機関の利便性向上、レンタカーステーションの分散化など観光二次交通の利便性向上に向けた取組を推進する。
- さらに、観光客の公共交通の利便性・満足度向上を図るため、民間が取り組む出発地、沖縄県、経由地等でも活用できる共通 MaaS 周遊券の推進や公共交通情報等のオープンデータを継続的に利用できる環境を維持するとともに、公共交通におけるコンタクトレス決済の普及を促進することで、ICT を活用した新たなサービスの創出を促進する。

成果指標

成果指標名 : 旅行中に利用した公共交通機関の割合

基準値	令和6年度の目標
67.3%(令和3年度)	70.3%

令和9年度の目標値:73.3%

令和13年度の目標値:76.3%

主な取組

【施策】ウー② 観光二次交通の利用促進

主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○公共交通の利便性・満足度向上				
旅行中に利用した公共交通機関に関する調査(観光政策課)	県	沖縄を訪問した観光客を対象にアンケート調査を行い、旅行中の公共交通機関の利用状況を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回

観光二次交通の利用促進(観光二次交通機能強化事業) (観光振興課)	県	観光客の公共交通機関の利用促進及び利便性向上を図ることを目的に、那覇空港を発着する観光客の利用が多い一部路線バスを対象にコンタクトレス決済端末導入に係る実証実験を実施する。		
		公共交通機関のコンタクトレス決済の導入件数(累計)		
		4件	2件(6件)	2件(8件)
沖縄都市モノレール輸送力増強事業 (都市計画・モノレール課)	県 那覇市 浦添市 関連事業者	輸送力増強に向けた3両編成車両の整備(車両整備、新車両基地整備、既存駅舎の改築等)		
		3両編成車両運行開始数(累計)		
		—	2編成	2編成(4編成)
ハシゴ道路ネットワークの構築 (道路街路課)	県	沖縄本島の南北軸と東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網(ハシゴ道路)の構築に資する浦添西原線、県道24号線バイパス、南部東道路、上之屋道路等の整備		
		整備済延長(累計)		
		0.4km	整備実施(0.4km)	1.6km(2.0km)
鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業 (市町村連携交通会議) (交通政策課)	県	鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶフィーダー(支線)交通が連携する利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組の推進		
		交通会議の開催回数(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)
基幹バスシステムの導入(交通体系整備推進事業) (交通政策課)	国 県 市町村 関連事業者	定時速達性に優れた多頻度で運行する基幹バスシステムの導入定時速達性に優れた多頻度で運行する基幹バスシステムの導入に向けた協議会の開催		
		協議会の開催回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
自転車利用環境の整備 (道路管理課)	県	自転車利用環境整備の推進		
		自転車通行空間の整備延長(累計)		
		0.3km	0.3km(0.6km)	0.3km(0.9km)

【施策展開】 (4)－工	宿泊施設
-----------------	------

施策展開の体系

【施策展開】

(4)－工 宿泊施設

【施策】	【成果指標】
①各市町村の宿泊施設数の把握	宿泊施設数(収容人員)
②宿泊施設の品質向上の推進	客室1室あたりの雇用者数
③宿泊施設におけるDXの推進	宿泊施設におけるコンタクトレス決済を導入している施設割合

【施策】(4)－工－① 各市町村の宿泊施設数の把握

施策の方向

- 宿泊施設については、今後の入域観光客数の見込みと宿泊施設の需給バランスを踏まえ、適正な宿泊単価を確保しつつ、地域ごとの分散化やエリア単位での整備等、県全体及び客層客室タイプ別の宿泊供給量の適正化に努めるとともに、利便性や品質向上を推進する。

成果指標

成果指標名 : 宿泊施設数(収容人員)	
基準値	令和6年度の目標
3,480軒(167,662人) (令和3年度)	3,480軒(167,662人)

令和9年度の目標値:3,480軒(167,662人)

令和13年度の目標値:3,480軒(167,662人)

主な取組

【施策】エー① 各市町村の宿泊施設数の把握				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○県全体及び客層客室タイプ別の宿泊供給量の適正化				
宿泊施設実態調査 (観光政策課)	県	沖縄県内の宿泊施設を対象として、宿泊施設別の軒数、客室数、収容人数について調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		宿泊施設実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回

【施策】(4)－エー② 宿泊施設の品質向上推進

施策の方向

- 宿泊施設については、今後の入域観光客数の見込みと宿泊施設の需給バランスを踏まえ、適正な宿泊単価を確保しつつ、地域ごとの分散化やエリア単位での整備等、県全体及び客層客室タイプ別の宿泊供給量の適正化に努めるとともに、利便性や品質向上を推進する。
- また、サービス業における予約・注文のオンライン化やキャッシュレス決済の導入など、宿泊施設におけるDXを推進する。

成果指標

成果指標名：客室1室あたりの雇用者数	
基準値	令和6年度の目標
0.71人(令和元年度)	0.71人

令和9年度の目標値:0.71人

令和13年度の目標値:0.71人

主な取組

【施策】エー② 宿泊施設の品質向上推進				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○利便性や品質向上を推進				
「客室1室あたりの雇用者数」に関する調査(観光政策課)	県	宿泊事業者を対象に「客室1室あたりの雇用者数」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回

【施策】(4)－エ－③ 宿泊施設におけるDXの推進

施策の方向

- サービス業における予約・注文のオンライン化やキャッシュレス決済の導入など、宿泊施設におけるDXを推進する。

成果指標

成果指標名： 宿泊施設におけるコンタクトレス決済を導入している施設割合

基準値	令和6年度の目標
35.7%(令和3年)	56.3%

令和9年度の目標値:75.0%

令和13年度の目標値:81.3%

主な取組

【施策】エ－③ 宿泊施設におけるDXの推進

主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○宿泊施設におけるDXの推進				
「宿泊施設におけるコンタクトレス決済を導入している施設」に関する調査 (観光政策課)	県	宿泊事業者を対象に「宿泊施設におけるコンタクトレス決済を導入している施設割合」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回
コンタクトレス決済端末機の普及促進 (観光振興課)	県	観光消費額を向上させるため、「コンタクトレス決済端末機」を普及させる取組を行い、離島地域も含めた県全域への普及・拡大活動を行う。		
		宿泊施設におけるコンタクトレス決済普及に向けた成功事例集の配布		
		実施	実施	実施

【施策展開】 (4)－オ	拠点施設
-----------------	------

施策展開の体系

【施策展開】

(4)－オ 拠点整備

【施策】	【成果指標】
①文化芸術施設の活用	県立博物館・美術館の来館者数
②沖縄型特定免税店制度の活用	沖縄型特定免税店の訪問者数
③観光案内所の機能強化	観光案内所を訪れた人の満足度
④観光地形成促進地域制度の活用	観光地形成促進措置実施計画の認定件数 特定民間観光関連施設の投資額の増 制度を活用した観光施設の売上高の増加

【施策】(4)－オ－① 文化芸術施設の活用

施策の方向

- 国内外からの観光客の増大や観光の高付加価値化等による滞在日数の延長、観光消費額の向上につなげるため、民間観光関連施設の整備を促進するとともに、**MICE、スポーツ、空手、ショッピング**など、**各コンテンツの拠点整備**を行い、観光案内所の機能強化を図る。

成果指標

成果指標名：県立博物館・美術館の来館者数	
基準値	令和6年度の目標
13.9万人(令和3年度)	50万人

令和9年度の目標値:55万人

令和13年度の目標値:63万人

主な取組

【施策】オー① 文化芸術施設の活用				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○文化芸術施設の活用				
県立博物館・美術館の管理運営 (文化振興課)	県	沖縄県立博物館・美術館において資料収集、資料保存管理、県主催展覧会の開催、調査研究、教育普及活動の企画、施設の維持管理等に関する業務に取り組む。		
		来館者数(累計)		
		21万人	33万人(54万人)	50万人(104万人)
文化発信交流拠点の充実 (文化振興課)	県	文化発信交流拠点の充実にに向けた取組を実施する。		
		文化発信交流拠点の充実にに向けた取組		
		調査等実施	調査等実施	調査等実施
国営沖縄記念公園(海洋博覧会地区内施設)の管理運営 (都市公園課)	県	指定管理者による管理運営において、ツーリズムEXPO等へ出展するなど、OCVB、観光関連事業者と連携したプロモーションを行い、本島北部振興拠点及び国際的観光拠点を目指す。		
		水族館の入場者数		
		186万人	216万人	277万人

【施策】(4)－オ－② 沖縄型免税店制度の活用

施策の方向

- 国内外からの観光客の増大や観光の高付加価値化等による滞在日数の延長、観光消費額の向上につなげるため、民間観光関連施設の整備を促進するとともに、MICE、スポーツ、空手、ショッピングなど、各コンテンツの拠点整備を行い、観光案内所の機能強化を図る。

成果指標

成果指標名 : 沖縄型特定免税店の訪問者数	
基準値	令和6年度の目標
333,979人(令和3年度)	803,494人

令和9年度の目標値: 912,064人

令和13年度の目標値: 1,056,970人

主な取組

【施策】オ－② 沖縄型免税店制度の活用				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○沖縄型免税店制度の活用				
沖縄型特定免税店訪問者数の調査 (観光政策課)	県	沖縄を訪問した観光客を対象にアンケート調査を行い、沖縄型特定免税店訪問者数を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光統計実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回

【施策】(4)－オ－③ 観光案内所の機能強化

施策の方向

- 国内外からの観光客の増大や観光の高付加価値化等による滞在日数の延長、観光消費額の向上につなげるため、民間観光関連施設の整備を促進するとともに、MICE、スポーツ、空手、ショッピングなど、各コンテンツの拠点整備を行い、観光案内所の機能強化を図る。

成果指標

成果指標名：観光案内所を訪れた人の満足度	
基準値	令和6年度の目標
97.7%(令和3年度)	97.7%

令和9年度の目標値:97.7%

令和13年度の目標値:97.7%

主な取組

【施策】オ－③ 観光案内所の機能強化				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○観光案内所の機能強化				
観光案内所運営事業 (観光振興課)	県	那覇空港(国内線・国際線)観光案内所及び沖縄観光情報センターにて、市町村の観光案内所とも連携を図りながら、交通情報や観光情報等のきめ細やかなサービスを多言語で提供する。		
		旅行商品の販売や手荷物預かりサービス等、案内所の機能強化に繋がる取組の実施。		
		実施	実施	実施

【施策】(4)－オ－④ 観光地形成促進地域制度の活用

施策の方向

- 観光拠点を核とする都市型観光の充実と長期滞在型のツーリズムを推進する。

成果指標

成果指標名：・観光地形成促進措置実施計画の認定件数
 ・特定民間観光関連施設の投資額の増
 ・制度を活用した観光施設の売上高の増加

基準値	令和6年度の目標
認定件数: 2件 投資額の増: 561,000千円 売上高の増加: - (令和3年)	3件 842,000千円 1.5%

令和9年度の目標値: 4件、842,000千円、1.5%

令和13年度の目標値: 4件、842,000千円、1.5%

主な取組

【施策】オ－④ 観光地形成促進地域制度の活用

主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○都市型観光の充実と長期滞在型のツーリズムを推進				
観光地形成促進地域制度の活用促進(MICE推進課)	県	計画策定、制度周知・広報活動	制度周知・広報活動、活用予定事業者への助言等の関与	
		制度周知・広報活動		
		周知・広報活動の実施	周知・広報活動の実施	周知・広報活動の実施

【施策展開】
(4)ーカ 沖縄らしい風景づくり

施策展開の体系

【施策展開】

(4)ーカ 沖縄らしい風景づくり

【施策】	【成果指標】
①風格ある景観資源の保全・継承	景観アセスメント数
②琉球王国のグスク及び関連遺跡群の活用	史跡等への訪問者数

【施策】(4)ーカー① 風格ある景観資源の保全・継承

施策の方向

- 今後返還が予定される大規模な駐留軍用地跡地利用を県全体の振興発展につなげるとともに、無秩序な開発が広がることで、本来守るべき自然資源や歴史資源が失われることがないよう、自然環境の保全や伝統・文化の継承と経済振興の均衡のとれた県土づくりに取り組む。

成果指標

成果指標名 : 景観アセスメント数	
基準値	令和6年度の目標
58件(令和2年度)	98件

令和9年度の目標値:128件

令和13年度の目標値:168件

主な取組

【施策】カー① 風格ある景観資源の保全・継承				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○自然環境の保全や伝統・文化の継承と経済振興の均衡のとれた県土づくり				
沖縄らしい風景づくり支援事業(景観形成に係る人材の育成) (都市計画・モノレール課)	県	沖縄らしい風景づくりや景観形成に向けた、風景・まちなみの再生を先導し専門的な知識を有する人材の育成(地域人材及び専門家の育成)		
		講習会等参加者数(累計)		
		300人	300人(600人)	300人(900人)
沖縄フラワークリエイション事業 (道路管理課)	県	観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観の向上		
		草花等による緑化・重点管理路線数(内訳)		
		41路線	41路線 (継続41路線)	41路線 (継続41路線)
沖縄らしい風景づくり支援事業(公共事業における景観アセスメントの推進) (都市計画・モノレール課)	県	公共事業における景観アセスメント(景観評価)システムの実施・改善		
		沖縄県景観評価委員会の開催回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)

【施策】(4)－カー② 琉球王国のグスク及び関連遺産群の活用

施策の方向

- 本県のソフトパワーの源泉である自然環境や歴史・伝統文化と調和する沖縄らしい風景づくりを進めるとともに、首里城跡をはじめとする「琉球王国のグスク及び関連遺産群」など世界遺産の価値をさらに高める取組を推進する。

成果指標

成果指標名：史跡等への訪問者数	
基準値	令和6年度の目標
2,773,524人(令和元年 観光要覧)	2,792,309人

令和9年度の目標値:3,254,034人
 令和13年度の目標値:3,632,983人

主な取組

【施策】カー② 琉球王国のグスク及び関連遺産群の活用				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○世界遺産の価値をさらに高める取組				
史跡等の保存活用計画、整備、買い上げ事業(文化財課)	県市町村	世界遺産の保存と活用についての協議専門家による委員会の開催、保存活用計画や整備計画及び整備事業の実施		
		文化庁補助による整備事業件数(累計)		
		26件	26件(52件)	26件(78件)
国営沖縄記念公園(首里城地区内施設)及び県営首里城公園の管理運営(都市公園課)	県	世界遺産琉球王国のグスク及び関連遺産群として登録されている他の城跡と連携し、県内外でのプロモーションや周遊促進のためのグッズ販売等を行う。		
		県内外でのプロモーション件数		
		1件	1件	1件

基本施策の体系

【基本施策】

(5)脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
国・市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車への率直的転換及び普及に向けた啓発活動 ・環境保全活動の実施 ・緑化活動の実施 ・プラスチック資源循環法に基づくプラスチック使用製品の分別収集・再商品化の推進 ・県産リサイクル品の積極的な利用
関連団体	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全活動の実施 ・次世代自動車の普及に向けた啓発活動 ・緑化活動の実施、参加
関連事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した行動の実践 ・省エネ機器の導入や節電等の省エネ行動の実践 ・事務所や工場等の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入 ・脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化に向けた取組 ・次世代自動車への転換やエコドライブの実践 ・環境保全活動の実施、参加 ・緑化活動の実施、参加 ・プラスチック資源循環法に基づくプラスチック使用製品の排出抑制、再資源化等の取組 ・リサイクル品の製造・販売
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ家電の導入や節電等の省エネ行動の実践 ・住宅の省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入 ・次世代自動車への転換やエコドライブの実践 ・緑化活動への参加 ・県産リサイクル品の積極的な利用 ・過度な自家用車利用から公共交通等利用への転換

【施策展開】
(5)

脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応

施策展開の体系

【施策展開】

(5) 脱炭素・グリーンリカバリーへの積極的な対応

【施策】	【成果指標】
①食品ロス削減の推進	「3010運動」(フードロス削減)を推奨しているホテル数
②脱プラスチック社会の推進	宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設数
③カーボンオフセットの推進	カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品割合
④カーボンニュートラルの推進	観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設数

【施策】(5)ー① 食品ロス削減の推進

施策の方向

- 貴重な自然・文化資源の下に成り立つ本県の観光にとって、近年、国際的に取組が求められている脱炭素社会の実現に向けて取り組むことは非常に意義深いことであり、国内外の市場に向けて沖縄観光の姿勢を示すため、**食品リサイクルの推進(ホテル・飲食店等における食品ロス)**、使い捨て容器包装等の削減、観光サービス提供時における県産リサイクル製品、代替プラスチック製品の積極的な利用や自然素材への転換などを通じて、廃棄物の削減及び脱プラスチック社会の実現に向けての取組を促進していく。

成果指標

成果指標名 : 「3010運動」(フードロス削減)を推奨しているホテル数	
基準値	令和6年度の目標
4施設(令和元年度)	30施設

令和9年度の目標値:60施設

令和13年度の目標値:100施設

主な取組

【施策】① 食品ロス削減の推進					
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容			
		活動指標(アウトプット)			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
○食品ロス削減の推進					
「3010運動」(フードロス削減)を推奨しているホテルに関する調査 (観光政策課)	県	宿泊事業者を対象に「3010運動」(フードロス削減)を推奨しているホテル数に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。			
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析			
		1回	1回	1回	
観光客への食品ロス削減の普及啓発の取組 (観光振興課、MICE推進課)	県	観光誘客プロモーションや修学旅行誘致を行う際に食品ロス削減の啓発活動を行う。合わせて、観光客やMICE等を受け入れる宿泊施設や観光施設等の管理者側に対しても食品ロス削減の取組の推進を呼びかける。			
		情報発信件数(累計)			
		2件	2件(4件)	2件(6件)	
食品ロス削減に取り組む事業者の登録制度の推進 (消費・暮らし安全課)	県	食品ロス削減に取り組む事業者を食品ロス削減協力事業者として募集・登録し、県民及び事業者への周知を図る。			
		食品ロス削減の普及啓発の推進のためのシンポジウム・イベント等の開催			
		1回	1回	1回	
食品ロス削減月間(10月)等の取組 (子ども生活福祉部)	県	食品ロス削減月間(10月)、食品ロス削減の日(10月30日)に、食品ロス削減に対する県民意識の醸成を高める取組を実施食品ロス削減月間(10月)、食品ロス削減の日(10月30日)に、食品ロス削減に対する県民意識の醸成を高める			
		食品ロス削減月間におけるイベントの実施回数(累計)			
		2回	2回(4回)	2回(6回)	

【施策】(5)ー② 脱プラスチック社会の推進

施策の方向

○ 貴重な自然・文化資源の下に成り立つ本県の観光にとって、近年、国際的に取組が求められている脱炭素社会の実現に向けて取り組むことは非常に意義深いことであり、国内外の市場に向けて沖縄観光の姿勢を示すため、食品リサイクルの推進(ホテル・飲食店等における食品ロス)、**使い捨て容器包装等の削減**、観光サービス提供時における県産リサイクル製品、代替プラスチック製品の積極的な利用や自然素材への転換などを通じて、廃棄物の削減及び脱プラスチック社会の実現に向けての取組を促進していく。

成果指標

成果指標名 : 宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設数	
基準値	令和6年度の目標
9施設(令和元年度)	30施設

令和9年度の目標値:60施設

令和13年度の目標値:100施設

主な取組

【施策】② 脱プラスチック社会の推進				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○脱プラスチック社会の推進				
「宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設」に関する調査(観光政策課)	県	宿泊事業者を対象に「宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設数」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回

環境保全啓発事業(出前講座等による環境保全活動の促進) (環境再生課)	県	沖縄県地域環境センターにおける出前講座や各種イベント実施による環境保全活動の促進		
		出前講座等の活動回数(累計)		
		65回	67回(132回)	70回(202回)
プラスチック問題対策普及啓発 (環境整備課)	県	使い捨てプラスチック使用削減に関する啓発イベント等の実施		
		県民等へ使い捨てプラスチック製品使用削減を呼びかける啓発イベント等		
		1回	1回	1回

【施策】(5)ー③ カーボンオフセットの推進

施策の方向

○ 貴重な自然・文化資源の下に成り立つ本県の観光にとって、近年、国際的に取組が求められている脱炭素社会の実現に向けて取り組むことは非常に意義深いことであり、国内外の市場に向けて沖縄観光の姿勢を示すため、食品リサイクルの推進(ホテル・飲食店等における食品ロス)、使い捨て容器包装等の削減、観光サービス提供時における県産リサイクル製品、代替プラスチック製品の積極的な利用や自然素材への転換などを通じて、廃棄物の削減及び脱プラスチック社会の実現に向けての取組を促進していく。

成果指標

成果指標名 : カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品割合	
基準値	令和6年度の目標
0(令和元年度)	100%

令和9年度の目標値:100%

令和13年度の目標値:100%

主な取組

【施策】③ カーボンオフセットの推進				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○カーボンオフセットの推進				
「カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品」に関する調査(観光政策課)	県	旅行業者を対象に「カーボンオフセットを導入している募集型企画旅行商品割合」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回

サステナブルツーリズム推進事業 (観光振興課)	県	各地域における持続可能な観光を推進する上での課題・ニーズに応じた施策を実施し、県全体の持続可能な観光を推進する。		
		持続可能な観光の推進にかかるセミナーの実施		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
多様なモビリティの充実に向けた環境整備(交通体系整備推進事業) (交通政策課)	県 市町村 関連事業者	バス停・駅等における県有地等を活用したシェアサイクルの推進		
		シェアサイクルへの乗り換え施設の設置数(累計)		
		2箇所	2箇所(4箇所)	2箇所(6箇所)
パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進 (都市計画・モノレール課)	県	パンフレットの配布等の周知活動によるパーク・アンド・ライドの利用促進		
		パンフレット配布回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化(陸上電力供給施設の整備等) (港湾課)	港湾管理者	脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化		
		港湾機能の高度化検討に着手した港湾数(県管理港湾)		
		-	-	3港湾

【施策】(5)ー④ カーボンニュートラルの推進

施策の方向

- 運輸部門、宿泊施設、観光施設の脱炭素化に向けての取組も促進していく。

成果指標

成果指標名：観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設数	
基準値	令和6年度の目標
9施設(令和元年度)	30施設

令和9年度の目標値:60施設

令和13年度の目標値:100施設

主な取組

【施策】④ カーボンニュートラルの推進				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○カーボンニュートラルの推進				
「観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設」に関する調査(観光政策課)	県	宿泊事業者を対象に「観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設数」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回
地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大(産業政策課)	県 関連事業者	再エネ導入拡大に向けた広報啓発、導入状況の進捗確認、クリーンエネルギー関連の調査等の推進などを行うバイオマス活用に係る調査等、クリーンエネルギー導入拡大に係る取組の推進		
		県内のクリーンエネルギー導入拡大に係る調査事業等の実施件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)

インセンティブの導入等 (産業政策課)	県 関連事業者	税制上の特例措置や補助事業等による再エネ設備等の導入支援		
		制度を活用した再エネ設備等の申請数(累計) 補助を活用した再エネ設備等の導入容量(累計)		
		10件 900kW	10件(20件) 900kW (1,800kW)	10件(30件) 900kW (2,700kW)
EVバスの導入促進 (環境再生課)	県 関連事業者	地球温暖化対策における運輸部門の対策として、事業系バスの電動化促進のため、EVバス導入支援(補助事業)に取り組む。		
		EVバス導入台数(累計) (令和5~7年度事業)		
		—	5~9台	10~18台

基本施策の体系

【基本施策】

(6)人材育成と人材確保の推進

【施策展開】

ア 質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保

イ 観光業界における雇用環境の改善

協働が期待される主体と役割

協働主体名	期待される役割
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等が行う人材育成支援 ・関係機関との連携による雇用施策の推進体制強化への取組 ・関係機関との連携による就労支援強化への取組 ・地域特性に応じた地域主導の雇用対策の推進 ・地域や学校における児童生徒の就業意識啓発等の推進
関連団体	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携による雇用施策の推進体制強化への理解と参画 ・関係機関との連携による就労支援強化への取組 ・児童生徒に対する産業理解促進に向けた取組への理解と参画・観光関連産業人材育成の場の提供、講習会等の実施 ・女性、高齢者、障がい者等の就労支援の取組への理解と参画
関連事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・企業成長に必要な人材の獲得に向けた取組 ・社内における人材育成計画の策定 ・社員の技術資格の取得や技術継承に向けた取組の充実 ・産学官連携による人材育成への参画 ・外国人やLGBTQなど多様化する人材への働きやすい環境の整備
教育機関、研究機関など	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携による人材育成への参画
県民	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が求める職業能力や仕事内容等に関する情報収集と技能の習得 ・企業が求める人材等に関する情報収集や就業後のキャリアアップ等に必要な専門スキル等の習得に向けたリスキリング

【施策展開】
(6)ーア

質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保

施策展開の体系

【施策展開】

(6)ーア 質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保

【施策】	【成果指標】
①多彩で質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保	観光事業者(正社員・正規職員)20代平均年収
②官民一体となった就職説明会への出展と観光業界のインターンシップの推進	県内の観光を専攻する大学生・専門学校生の県内観光事業者へのインターンシップ派遣数
③県民目線による沖縄観光の魅力向上	将来子どもに沖縄県内の観光産業で働かせたいと思う割合
④学生目線による沖縄観光の魅力向上	将来、沖縄県内の観光産業で働いてみたいかという割合(未就業の方対象)
⑤観光業で働くことへの満足度向上	観光従事者の満足度

【施策】(6)ーアー① 多彩で質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保

施策の方向

- 観光従事者の対応力の向上及び地域の歴史文化・資源の理解や高度経営人材の育成のための研修の充実、広報・周知のほか、大学等と連携した人材育成カリキュラムの構築、外国人労働者の採用・雇用改善による観光地経営と現場を担う人材の育成・確保を図る。

成果指標

成果指標名 : 観光事業者(正社員・正規職員)20代平均年収

基準値	令和6年度の目標
2,536,092円(令和元年度)	2,646,052円

令和9年度の目標値:2,712,028円

令和13年度の目標値:2,800,000円

主な取組

【施策】アー① 多彩で質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○観光従事者の対応力の向上及び地域の歴史文化・資源の理解や高度経営人材の育成				
「観光事業者(正社員・正規職員)20代平均年収」に関する調査 (観光政策課)	県	観光関連事業者を対象に「観光事業者(正社員・正規職員)20代平均年収」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回
スキルアップ研修の実施 (観光振興課)	県	観光関連事業者の従業員向けに研修を実施し、観光従事者のスキルアップに繋げる。		
		階層別集合型研修の年間実施回数(累計)		
		30回	30回(60回)	30回(90回)
企業の人材育成研修への支援強化 (産業政策課)	県	企業の人材育成研修に対する補助		
		人材育成研修に対する補助件数(累計)		
		5件	5件(10件)	5件(15件)
各種雇用支援制度の周知及び有効活用の促進 (雇用政策課)	県	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報の一元化、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信の実施		
		窓口相談、巡回相談等による相談支援件数(累計)		
		2,530件	2,500件 (5,030件)	2,500件 (7,530件)

雇用環境の改善等に積極的に取り組む県内企業等への支援 (雇用政策課)	県	人材育成推進者養成講座の実施		
		人材育成推進者養成企業数(累計)		
		60社	60社(120社)	60社(180社)
新規学卒者向け就職支援 (雇用政策課)	県	大学へのコーディネーター配置による就職支援		
		支援者数(累計)		
		490人	490人(980人)	490人(1,470人)
若年者向けジョブトレーニングの実施 (雇用政策課)	県	職場訓練や適切なマッチングによる就職・定着支援		
		開催数(累計)		
		5期	5期(10期)	5期(15期)
若年無業者等職業基礎訓練事業 (労働政策課)	県	実施地区 北部・中部・南部・宮古 で実施	実施地区 北部・中部・南部で実 施予定	実施地区 北部・中部・南部・宮古 で実施予定
		訓練実施人数(累計)		
		50人	50人(100人)	50人(150人)
就業意識向上及び産業理解の促進(セミナー等の開催) (雇用政策課)	県	就業意識向上・産業理解を目的としたセミナー等の開催		
		セミナー等開催数(累計)		
		90回	90回(180回)	90回(270回)
UJIターンの促進 (雇用政策課)	県	県内企業での就職を希望する学生等向けの相談窓口の設置		
		相談件数(累計)		
		1,000件	1,000件 (2,000件)	1,000件 (3,000件)

観光人材確保支援事業	県	従業員労働環境を改善し、人材の確保・定着を図るため、観光事業者の生産性向上に資する取組を支援するとともに、観光事業者と求職者のマッチングを促進する		
		観光事業者の労働生産性向上に資する取組および観光事業者と求職者のマッチング支援		
		実施	実施	実施

【施策】(6)ーアー② 官民一体となった就職説明会への出展と観光業界のインターンシップの推進

施策の方向

- 観光従事者の対応力の向上及び地域の歴史文化・資源の理解や高度経営人材の育成のための研修の充実、広報・周知のほか、大学等と連携した人材育成カリキュラムの構築、外国人労働者の採用・雇用改善による観光地経営と現場を担う人材の育成・確保を図る。

成果指標

成果指標名：県内の観光を専攻する大学生・専門学校生の県内観光事業者へのインターンシップ派遣数	
基準値	令和6年度の目標
67人(令和元年)	85人

令和9年度の目標値:98人
令和13年度の目標値:118人

主な取組

【施策】アー② 官民一体となった就職説明会への出展と観光業界のインターンシップの推進				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○大学等と連携した人材育成カリキュラムの構築				
「県内の観光を専攻する大学生・専門学校生の県内観光事業者へのインターンシップ派遣」に関する調査(観光政策課)	県	観光関連事業者を対象に「県内の観光を専攻する大学生・専門学校生の県内観光事業者へのインターンシップ派遣数」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回

国や県他部局が実施する取組の周知 (観光振興課)	県	国や県他部局が実施する、就職説明会等の取組を、観光事業者・観光協会・DMO等向けに周知する。		
		国や県他部局が実施する取組の周知		
		周知	周知	周知
インターンシップの推進 (観光振興課)	県	観光事業者向けにインターンシップ受入支援を実施するとともに、学生向けには観光業界でのインターンシップの魅力発信を行い、観光業界でのインターンシップを推進する。		
		インターンシップ受入支援件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
就業意識向上及び産業理解の促進(インターンシップの実施) (雇用政策課)	県	大学生等を対象とした県内企業でのインターンシップの実施		
		参加者数(累計)		
		50人	50人(100人)	50人(150人)
沖縄型総合就業支援拠点の運営 (雇用政策課)	国 県 労働団体 経済団体	総合就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)にて、様々なニーズに対応した生活及び就労支援を実施		
		利用者数(累計)		
		58,000人	60,000人 (118,000人)	66,000人 (184,000人)
地域巡回によるマッチング機会の提供 (雇用政策課)	県	県内各圏域における求人企業開拓の実施、合同就職説明・面接会等の開催		
		参加求職者数(累計)		
		290人	290人(580人)	290人(870人)
就職困難者等への就労支援 (雇用政策課)	県	特に支援を必要とする就職困難者等に対し、専門の相談員が個々の課題に応じた個別的・継続的な就労支援を実施		
		相談件数(累計)		
		15,000件	15,000件 (30,000件)	15,000件 (45,000件)

沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援 (雇用政策課)	県	若年者に対する職業観の育成から就職までの総合的支援		
		利用者人数(累計)		
		23,000人	23,000人 (46,000人)	23,000人 (69,000人)

【施策】(6)－ア－③ 県民目線による沖縄観光の魅力向上

施策の方向

- 観光産業の重要性を県民や県内の子供たちに解りやすく見える化し、沖縄観光の魅力や観光業での働きがいを感じてもらい、将来、質の高い観光人材として沖縄観光に寄与してもらうような流れをつくるための取組を実施する。

成果指標

成果指標名： 将来子どもに沖縄県内の観光産業で働かせたいと思う割合

基準値	令和6年度の目標
12.3%(令和3年度)	20.2%

令和9年度の目標値:24.5%

令和13年度の目標値:30.2%

主な取組

【施策】ア－③ 県民目線による沖縄観光の魅力向上

主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○観光産業の重要性を県民や県内の子供たちに解りやすく見える化				
観光産業への就業推奨意向の調査 (観光政策課)	県	沖縄県民を対象にアンケート調査を行い、観光産業への就業推奨意向を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		沖縄観光に関する県民意識調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回

スキルアップ研修の実施 (観光振興課)	県	観光関連事業者の従業員向けに研修を実施し、スキルアップを支援することで、観光業界で活躍する人材を増やし、観光業界のイメージ向上を図る。		
		階層別集合型研修の年間実施回数(累計)		
		30回	30回(60回)	30回(90回)
未来の産業人材育成に向けた取組(セミナーの開催) (雇用政策課)	県	教員・保護者等のセミナー等の開催		
		開催数(累計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)

【施策】(6)－ア－④ 学生目線による沖縄観光の魅力向上

施策の方向

- 観光産業の重要性を県民や県内の子供たちに解りやすく見える化し、沖縄観光の魅力や観光業での働きがいを感じてもらい、将来、質の高い観光人材として沖縄観光に寄与してもらうような流れをつくるための取組を実施する。

成果指標

成果指標名： 将来、沖縄県内の観光産業で働いてみたいかという割合(未就業の方対象)

基準値	令和6年度の目標
17.1%(令和3年度)	22.8%

令和9年度の目標値:27.1%

令和13年度の目標値:32.8%

主な取組

【施策】ア－④ 学生目線による沖縄観光の魅力向上

主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○学生目線による沖縄観光の魅力向上				
観光産業への就業意向の調査 (観光政策課)	県	沖縄県民を対象にアンケート調査を行い、観光産業への就業意向を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		沖縄観光に関する県民意識調査の実施及び変動要因の分析		
		1回	1回	1回
インターンシップの推進 (観光振興課)	県	観光業界でのインターンシップを推進し、観光業界で働くことの楽しさややりがいを学生に感じてもらうことで、観光業界のイメージ向上を図る。		
		インターンシップ受入支援件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)

未来の産業人材育成に向けた取組(講話等の実施) (雇用政策課)	県	産業界と連携した小中学生向け職業人講話等の実施		
		参加者数(累計)		
		3,400人	3,400人 (6,800人)	3,400人 (10,200人)

【施策】(6)－ア－⑤ 観光業で働くことへの満足度向上

施策の方向

- 観光産業の重要性を県民や県内の子供たちに解りやすく見える化し、沖縄観光の魅力や観光業での働きがいを感じてもらい、将来、質の高い観光人材として沖縄観光に寄与してもらうような流れをつくるための取組を実施する。

成果指標

成果指標名：観光従事者の満足度	
基準値	令和6年度の目標
57.0%(令和3年度)	63.9%

令和9年度の目標値:70.8%

令和13年度の目標値:80.0%

主な取組

【施策】ア－⑤ 観光業で働くことへの満足度向上				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○観光業で働くことへの満足度向上				
観光従事者の満足度調査 (観光政策課)	県	沖縄県民を対象にアンケート調査を行い、観光従事者の満足度を把握し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		沖縄観光に関する県民意識調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回
スキルアップ研修の実施 (観光振興課)	県	観光関連事業者の従業員向けに研修を実施し、スキルアップを支援することで、観光従事者の満足度向上を図る。		
		階層別集合型研修の年間実施回数(累計)		
		30回	30回(60回)	30回(90回)

国や県他部局が実施する取組の周知 (観光振興課)	県	国や県他部局が実施する、働きやすい職場環境づくりに繋がる取組を、観光事業者・観光協会・DMO等向けに周知する。		
		国や県他部局が実施する取組の周知		
		周知	周知	周知
働きやすい環境づくり推進事業(セミナー) (労働政策課)	県	仕事と家庭の両立を可能とする多様で柔軟な働き方の普及・啓発を図るセミナーの開催		
		セミナーの参加者数(累計)		
		30名	30名(60名)	30名(90名)

【施策展開】

(6)ーイ

観光業界における雇用環境の改善

施策展開の体系

【施策展開】

(6)ーイ 観光業界における雇用環境の改善

【施策】	【成果指標】
①キャリアデザインを導入した観光人材育成	観光事業者における役職者(部長級・課長級・係長級)での平均年収
②雇用の安定化	観光事業者(正社員・正規職員)新規学卒採用後3年以内離職率
③正規雇用の促進	観光事業者の常用労働者におけるパートタイム労働者比率
④女性の働きやすい職場環境の推進	女性が働きやすい環境づくり (厚生労働省くるみん認定企業数)

【施策】(6)ーイ① キャリアデザインを導入した観光人材育成

施策の方向

- 沖縄の観光産業従事者の社会的な地位や QOL(Quality of Life:仕事のやりがい等)向上に向けて、観光産業で働くことを通じて、自身のライフプランや働き方も含め、将来なりたい姿や目標を描くキャリアデザインの普及啓発に取り組むほか、国内外の先進的な取組を行う地域や教育機関への派遣・研修も含めた魅力的な研修制度の明示や、従業員自らのキャリア形成を応援する環境づくり、法律に準じた観光産業の雇用環境(障がい者雇用を含む)の改善と安定的に質の高い雇用の確保が可能となる体制の構築を促進する。

成果指標

成果指標名 : 観光事業者における役職者(部長級・課長級・係長級)での平均年収	
基準値	令和6年度の目標
4,279,381円(令和元年度)	4,362,972円

令和9年度の目標値:4,413,126円

令和13年度の目標値:4,480,000円

主な取組

【施策】イー① キャリアデザインを導入した観光人材育成				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○将来なりたい姿や目標を描くキャリアデザインの普及啓発				
「観光事業者における役職者(部長級・課長級・係長級)での平均年収」に関する調査(観光政策課)	県	観光関連事業者を対象に「観光事業者における役職者(部長級・課長級・係長級)での平均年収」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回
キャリアデザイン研修の実施(観光振興課)	県	観光関連事業者の従業員向けに、キャリアデザイン研修を実施する。		
		キャリアデザイン研修の年間実施回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
稼ぐ力の向上に向けた人材育成の実施(産業政策課)	県	「稼ぐ力」に関連した人材育成研修の実施		
		人材育成研修の参加者数(累計)		
		90名	100名(190名)	100名(290名)

【施策】(6)－イー② 雇用の安定化

施策の方向

- 沖縄の観光産業従事者の社会的な地位や QOL(Quality of Life:仕事のやりがい等)向上に向けて、観光産業で働くことを通じて、自身のライフプランや働き方も含め、将来なりたい姿や目標を描くキャリアデザインの普及啓発に取り組むほか、国内外の先進的な取組を行う地域や教育機関への派遣・研修も含めた魅力的な研修制度の明示や、従業員自らのキャリア形成を応援する環境づくり、法律に準じた観光産業の雇用環境(障がい者雇用を含む)の改善と安定的に質の高い雇用の確保が可能となる体制の構築を促進する。

成果指標

成果指標名 : 観光事業者(正社員・正規職員)新規学卒採用後3年以内離職率	
基準値	令和6年度の目標
62.6%(令和元年)	58.2%

令和9年度の目標値:55.6%

令和13年度の目標値:52.2%

主な取組

【施策】イー② 雇用の安定化				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○安定的に質の高い雇用の確保				
「観光事業者(正社員・正規職員)新規学卒採用後3年以内離職」に関する調査(観光政策課)	県	観光関連事業者を対象に「観光事業者(正社員・正規職員)新規学卒採用後3年以内離職率」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因の分析		
		1回	1回	1回

国や県他部局が実施する取組の周知 (観光振興課)	県	国や県他部局が実施する、雇用の安定化に繋がる取組を、観光事業者・観光協会・DMO等向けに周知する。		
		国や県他部局が実施する取組の周知		
		周知	周知	周知
インターンシップの推進 (観光振興課)	県	観光業界でのインターンシップを推進し、雇用のミスマッチを要因とした離職の防止を図る。		
		インターンシップ受入支援件数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
企業が従業員に行う奨学金返還支援の取組に対する支援 (産業政策課)	県	従業員の奨学金返還支援に取り組む企業に対し、企業が負担する費用の一部を補助する企業が負担する。		
		支援した従業員数(累計)		
		50人	50人(100人)	50人(150人)
非正規労働者処遇改善事業 (労働政策課)	県	非正規労働者の不合理な処遇改善に向けた法令制度の周知・啓発を図るセミナーや修行規則等の労働条件の改善を図る中小企業に対する専門家派遣の実施		
		専門家派遣事業所数(累計)		
		10社	10社(20社)	10社(30社)
若年者の職場定着支援(企業への個別支援) (雇用政策課)	県	若年者の職場定着に取り組む企業への個別支援		
		個別相談件数		
		150件	150件(300件)	150件(450件)
若年者の職場定着支援(セミナーの開催) (雇用政策課)	県	企業を対象としたセミナー等の開催		
		開催数(累計)		
		10回	10回(20件)	10回(30回)

【施策】(6)－イ－③ 正規雇用の促進

施策の方向

- 正規雇用の促進や観光事業者に対しての経営支援や参入支援など、産業規模の維持・拡大に努める。

成果指標

成果指標名：観光事業者の常用労働者におけるパートタイム労働者比率

基準値	令和6年度の目標
事業所規模5人以上 25.2% (令和元年度)	19.7%
事業所規模30人以上 21.4% (令和元年度)	19.6%

令和9年度の目標値: 17.1%(規模5人以上)、18.5%(規模30人以上)

令和13年度の目標値: 13.1%(規模5人以上)、17.0%(規模30人以上)

主な取組

【施策】イ－③ 正規雇用の促進

主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○正規雇用の促進				
「観光事業者の常用労働者におけるパートタイム労働者」に関する調査(観光政策課)	県	観光関連事業者を対象に「観光事業者の常用労働者におけるパートタイム労働者比率」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回

国や県他部局が実施する取組の周知 (観光振興課)	県	国や県他部局が実施する、正規雇用の促進に繋がる取組を、観光事業者・観光協会・DMO等向けに周知する。		
		国や県他部局が実施する取組の周知		
		周知	周知	周知
企業への専門家派遣や研修費用助成 (雇用政策課)	県	正規雇用化に取り組む企業に対する専門家派遣による経営面等の相談支援や、従業員研修に係る費用の一部助成		
		支援企業数(累計)		
		45社	45社(90件)	45社(135社)
企業の人材確保支援 (雇用政策課)	県	正規雇用化に取り組む企業に対する専門家派遣による人材確保等の相談支援		
		支援企業数(累計)		
		15社	15社(30社)	15社(45社)
若年者の正規雇用及び定着への支援 (雇用政策課)	県	若年者を正社員として雇用し、定着に繋げるための取組を行う企業に対する助成		
		支援企業数(累計)		
		30社	30社(60社)	30社(90社)

【施策】(6)－イ－④ 女性の働きやすい職場環境の推進

施策の方向

- 女性もキャリアデザインを描きやすく、かつ誰もが活躍できる業界づくりを促進する。

成果指標

成果指標名：女性が働きやすい環境づくり(厚生労働省くるみん認定企業数)

基準値	令和6年度の目標
1企業(令和3年度)	1企業

令和9年度の目標値:2企業

令和13年度の目標値:3企業

主な取組

【施策】イ－④ 女性の働きやすい職場環境の推進				
主な取組(担当課)	実施主体	取組内容		
		活動指標(アウトプット)		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
○女性の働きやすい職場環境づくり				
「女性が働きやすい環境づくり」に関する調査 (観光政策課)	県	観光関連事業者を対象に、「女性が働きやすい環境づくり(厚生労働省くるみん認定企業数)」に関するアンケート調査を実施し、変動要因等の分析に取り組み、施策の企画・立案を促進する。		
		観光産業実態調査の実施及び変動要因等の分析		
		1回	1回	1回
国や県他部局が実施する取組の周知 (観光振興課)	県	国や県他部局が実施する、女性の働きやすい職場環境の推進に繋がる取組を、観光事業者・観光協会・DMO等向けに周知する。		
		国や県他部局が実施する取組の周知		
		周知	周知	周知

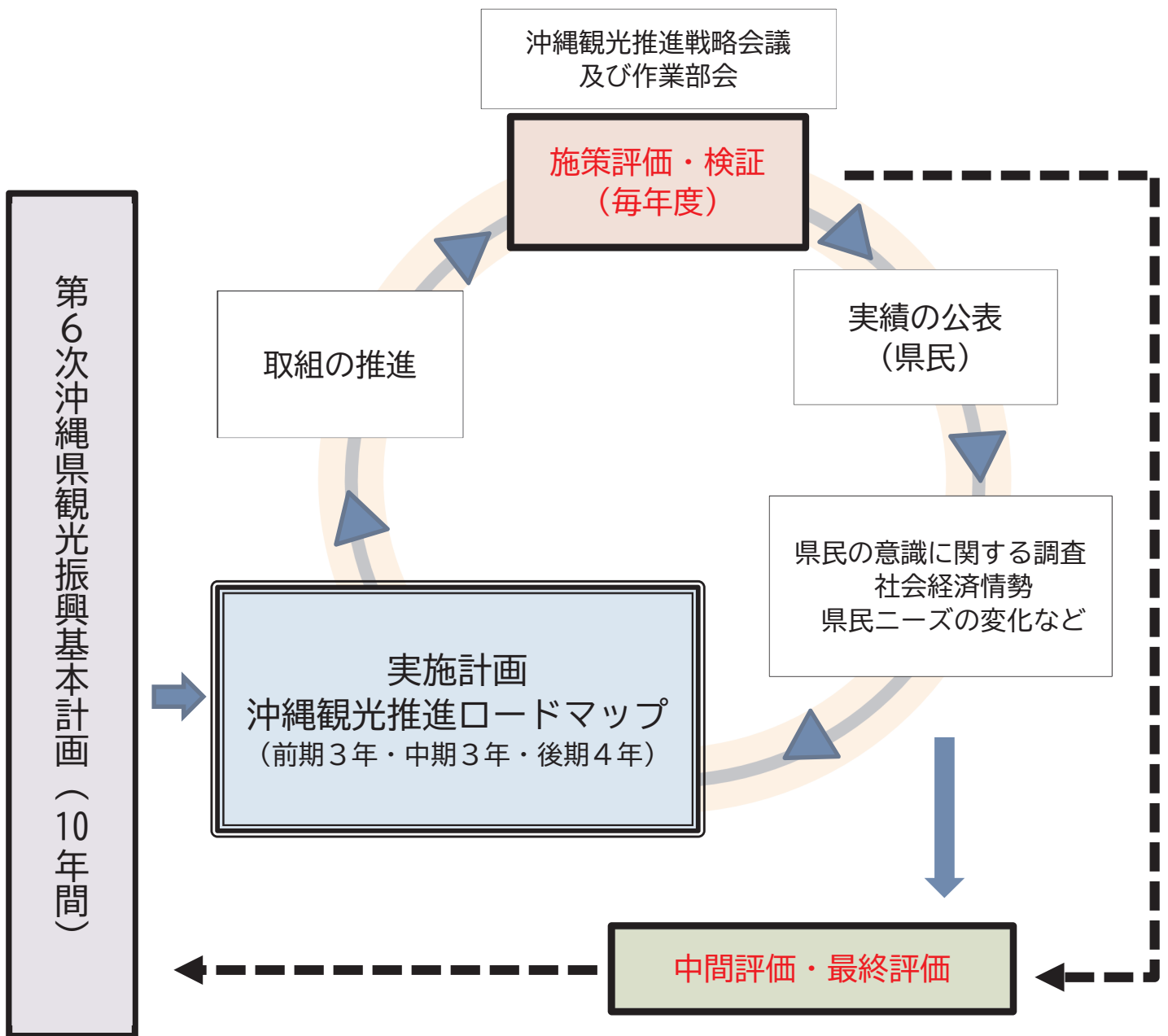
働く女性応援事業 (労働政策課)	県	働く女性を対象にキャリアカウンセラーによる相談及び女性の職業生活における活躍促進に資するセミナーの実施		
		相談件数(累計)		
		450件	450件(900件)	450件(1,350件)
女性の求職者等への総合的な就労支援 (雇用政策課)	県	女性の求職者等の個々の職業経験や職業能力、生活の状況など多様化したニーズに応じた就労支援の実施		
		研修等受講者数(累計)		
		70人	70人(140人)	70人(210人)
ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援 (雇用政策課)	県	ひとり親世帯の個々の状況に応じた、座学研修や職場訓練等を組み合わせた就労支援を実施		
		研修等受講者数(累計)		
		20人	20人(40人)	20人(60人)
就労支援と子どもへの学習支援 (青少年・子ども家庭課)	県	ひとり親家庭技能習得支援、講座受講中の子どもの一時的預かりおよび学習支援		
		支援対象世帯数(累計)		
		100世帯	100世帯(200世帯)	100世帯(300世帯)
働きやすい環境づくり推進事業(専門家派遣) (労働政策課)	県	ワーク・ライフ・バランスの実践に取り組む企業に対し、指導・助言等を行うためのアドバイザー派遣		
		専門家派遣事業所数(累計)		
		5社	5社(10社)	5社(15社)
労働相談事業(労働相談) (労働政策課)	県	沖縄県女性就業・労働相談センターにおける、社会保険労務士等の専門家による労働相談の実施		
		労働相談件数(累計)		
		470件	470件(940件)	470件(1,410件)

第3章 実施計画の推進

ロードマップの推進に当たっては、本計画で示した課題に着実に対応することが重要であり、沖縄県等の取組が課題の解決に向けた有効な手段となるよう常に見直し・改善を行うことが求められる。

このため、ロードマップで示した各年度の取組の進捗状況の確認や成果指標の達成状況の毎年度の検証等を沖縄観光推進戦略会議及び作業部会において行う。

【ロードマップ推進の流れ】



【参考】 知事部局（本庁）組織図（令和5年3月時点）

